

令和 8 年度 予算案の概要

令和 8 年 2 月
弘 前 市



目 次

I	令和8年度予算の全体像		
I－1	令和8年度予算編成について	-----	5
I－2	予算の規模	-----	6
I－3	令和8年度予算の重点施策	-----	7
I－4	物価高対策	-----	1 3
II	令和8年度予算の概要		
	一般会計・特別会計・企業会計予算総括表	-----	1 4
	一般会計歳入予算の概要	-----	1 5
	一般会計歳出予算（款別）の概要	-----	1 6
	一般会計歳出予算（性質別）の概要	-----	1 7
	歳入・歳出の主な増減理由	-----	1 8
	基金の現在高	-----	2 0
	地方債の現在高	-----	2 0
	消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	-----	2 1
III	主要事業の概要		
III－1	一般会計主要事業		
	2 款 総務費	-----	2 2
	3 款 民生費	-----	3 6
	4 款 衛生費	-----	5 3
	5 款 労働費	-----	6 4
	6 款 農林水産業費	-----	6 7
	7 款 商工費	-----	8 1
	8 款 土木費	-----	9 9
	9 款 消防費	-----	1 0 9
	10 款 教育費	-----	1 1 1
	11 款 災害復旧費	-----	1 2 7
	一般会計新規事業（再掲）	-----	1 2 8
III－2	特別会計主要事業	-----	1 3 2
III－3	企業会計主要事業	-----	1 3 8

I 令和 8 年度予算の全体像

① 令和 8 年度の予算編成について

令和 8 年度予算は、本年 4 月に市長選が実施されることから、骨格予算であるものの、総合計画後期基本計画の最終年度であるため、これまでの集大成として計画を推進する予算を編成し、市政の基軸に据えている「健康都市弘前の実現」に向けて、より効果的かつ効率的な取組に予算を配分しております。

令和 8 年度は、「まちの健康」では、中心市街地の「再生」による地域経済の活性化や、農業分野において農業経営の安定化と持続可能な農業の推進を図るほか、安心・安全な市民生活を確保するため、除排雪対策を強化していきます。また、「ひとの健康」では、弘前大学COI-NEXTとの連携強化などによる健康寿命延伸の取組を推進し、「みらいの健康」では、次代のひろさを担う人材育成に取り組んでいくこととします。

また、物価高対策については、令和 7 年度 3 月補正予算においてプレミアム商品券発行事業を計上しているほか、令和 8 年度においても、市内中小企業等に対する賃上げ応援奨励金交付事業を引き続き実施するなど、切れ目のない支援を展開していきます。

このほか、111年ぶりの世紀の大事業となる、弘前城天守曳き戻しについて、国内外への積極的な情報発信を行うとともに、関連イベントの開催等を通じて交流人口の拡大を図るなど、時宜を捉えた取組を推進していきます。

一般会計の予算規模は、862億9千万円、前年度比20.8億円減（2.4%減）とし、予算編成方針に掲げる重点施策を中心に予算の重点配分を行い、各種施策を一体的かつ効果的に展開していくことで、「将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくり」を進めていきます。

2 予算の規模

(単位：億円)

	令和8年度	令和7年度	増減
一般会計	862.9	883.7	▲20.8
特別会計	408.5	408.0	0.5
企業会計	169.5	205.6	▲36.1

▶ 一般会計予算：**862億9千万円**（対前年度20億8千万円減（2.4%減））

主な増減事業

※予算額（括弧書きは前年度からの増減額）

(単位：億円)

① 弘前城重要文化財保存修理事業	9.6(+5.5)
② 除排雪事業	15.0(+5.0)
③ 認定こども園等給付費	45.9(+4.5)
④ 青の煌めきあおもり国スポ・障スポ開催事業	4.4(+3.3)
⑤ 一般廃棄物（家庭ごみ）収集運搬等業務委託料	9.0(+2.8)
⑥ 健康づくりのまちなか拠点整備事業	19.2(▲32.1)

予算のポイント

1. 骨格予算

▶ 本年4月に実施される市長選を踏まえ「骨格予算」として編成。ただし、令和8年度は総合計画後期基本計画の最終年度となることから、「健康都市弘前」の実現に向けて、総合計画の改訂方針に基づく事業については骨格予算へ計上。

2. 予算の重点配分

▶ 中心市街地の「再生」をはじめ、予算編成方針に掲げる重点施策を中心に予算を重点配分。

3. 財政規律の堅持

▶ 財政調整基金は、対前年度当初後残高比で**+2.1億円**の**12.8億円**を確保し、将来の財政需要に備えた健全な財政を堅持。

【参考】令和7年度当初後残高：10.7億円

3 令和8年度予算の重点施策

- 令和8年度は、総合計画後期基本計画の最終年度となることから、「健康都市弘前」の実現に向けて、これまでの取組を着実に推進するとともに、次期基本計画を見据え、取組を一層加速化していく必要があります。
- このため、中心市街地の「再生」をはじめ、予算編成方針に掲げる重点施策を中心に予算の重点配分を行い、各種施策を一体的かつ効果的に展開していくことで、「将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくり」を進めていきます。

「健康都市弘前」の実現に向けた重点施策

まちの健康

- 01 中心市街地の「再生」による地域経済活性化
- 02 産業団地整備や企業誘致による雇用確保・所得向上
- 03 農業経営の安定化と持続可能な農業の推進
- 04 宿泊税を活用した持続可能な観光の振興
- 05 「ゼロカーボンシティひろさき」の実現やSDGs未来都市の推進
- 06 ひろさきDXの推進
- 07 除排雪対策の強化
- 08 弘前城天守曳戻し

ひとの健康

- 09 弘前大学COI-NEXTとの連携強化などによる健康寿命延伸の取組の推進
- 10 高齢者の社会参加・生きがいの促進

みらいの健康

- 11 移住定住促進や関係人口の創出による地域活性化
- 12 次代のひろさきを担う人材育成

01 中心市街地の「再生」による地域経済活性化

※ [P○] は「Ⅲ 主要事業の概要」の掲載ページ

まちの健康

▶ 中心市街地が担う機能の強化や賑わいの回復など、中心市街地の「再生」に向けた取組

○ 健康づくりのまちなか拠点整備事業	1,916,134千円	[P 30]
○ まちなか情報センターリニューアル事業 新 (中心市街地再生事業)	850千円	[P 82]
○ 中心市街地新規出店支援事業 新	45,700千円	[P 83]
○ まちなか未来ラボチャレンジ支援事業 新 (中心市街地再生事業)	2,500千円	[P 81]
○ 中心市街地活性化基本計画策定事業 (中心市街地再生事業)	1,859千円	[P 82]
○ 商店街振興事業 拡	7,300千円	[P 82]
○ 歩きたくなるまちなか形成事業 拡	18,500千円	[P104]
○ 都市計画マスタープラン等改定業務 新	10,000千円	[P108]
○ 都市再生整備計画事業評価分析等業務 新	10,000千円	[P108]
○ 学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業	432千円	[P 82]
○ 文化かんこう事業 新	10,000千円	[P118]

02 産業団地整備や企業誘致による雇用確保・所得向上

まちの健康

▶ 雇用確保や所得向上のため、産業団地の整備や企業誘致の強化に向けた取組

○ 賃上げ応援奨励金交付事業 (R8年度分)	166,926千円	[P 66]
○ 産業団地整備事業 新	30,600千円	[P 88]
○ 企業立地推進事業 拡	60,323千円	[P 87]
○ 創業・起業支援事業	10,995千円	[P 89]
○ 中心市街地新規出店支援事業【再掲】 新	45,700千円	[P 83]

03 農業経営の安定化と持続可能な農業の推進

まちの健康

▶ 農業経営の安定化を図るとともに、地域の未来を支える持続可能な農業の推進に向けた取組

○ ひろさき『あぐり』キャリアサポート事業 新	1,500千円	[P 68]
○ ひろさき農業新規参入加速化事業	13,462千円	[P 67]
○ 農業持続化・効率化対策事業 拡	35,000千円	[P 71]
○ 農業・観光連携りんご産業活性化事業	9,000千円	[P 70]
○ りんご園等規模拡大促進事業 新	5,655千円	[P 73]
○ 桃等特産果樹産地形成事業 新	2,300千円	[P 76]
○ りんご鳥害実態調査事業 新	2,000千円	[P 74]
○ 農業者青色申告チャレンジ事業 新	100千円	[P 71]
○ ひろさき水田ネットワーク形成事業 新	521千円	[P 72]
○ 有害鳥獣対策事業 拡	48,487千円	[P 76]

04 宿泊税を活用した持続可能な観光の振興

宿泊税収入見込額：1. 2 億円、宿泊税対象経費（一般財源）：1. 2 億円

宿泊税① 観光資源の魅力の強化（3 事業）

まちの健康

※ 括弧書きは宿泊税対象経費

○ 弘前城天守曳戻し（弘前城本丸石垣整備事業） （拡）	25,070千円(22,220千円)	[P 97]
○ 夜を彩るまちあかり事業 （拡）	10,000千円(10,000千円)	[P 96]
○ 文化かんこう事業【再掲】 （新）	10,000千円(3,500千円)	[P118]
【宿泊税①の合計】	45,070千円(35,720千円)	

宿泊税② 観光客受入環境整備促進（16 事業）

まちの健康

※ 括弧書きは宿泊税対象経費

○ 弘前観光DX推進事業 （新）	17,000千円(17,000千円)	[P 92]
○ 宿泊施設等利活用促進事業 （新）	20,000千円(20,000千円)	[P 91]
○ 観光ホスピタリティ人材育成事業 （新）	5,000千円(5,000千円)	[P 92]
○ ひろさきガイド学校運営事業 （拡）	4,810千円(2,000千円)	[P 91]
○ ひろさき観光人材育成事業	1,200千円(700千円)	[P 92]
○ 鷹揚公園整備事業等（トイレ洋式化、空調整備、トイレ老朽度等調査）	26,400千円(7,105千円)	[P 96]
○ りんご公園整備事業（トイレ洋式化）	2,400千円(300千円)	[P 79]
○ 弘前駅自由通路整備事業（トイレ洋式化）	4,000千円(400千円)	
○ 旧岩田家住宅整備事業（トイレ洋式化）	9,020千円(920千円)	
○ 弘前城植物園誘導サイン等多言語化事業	2,000千円(2,000千円)	[P 96]
○ 観光館等整備事業（追手門広場タイル補修）	2,000千円(2,000千円)	
○ 岩木地域観光施設等整備事業 （拡）	6,898千円(2,998千円)	
○ 岩木山登山道等整備事業 （拡）	2,444千円(2,444千円)	[P 95]
○ 岩木山環境保全協議会負担金（安全で快適な岩木山登山の推進） （拡）	1,000千円(1,000千円)	
○ 弘前さくらまつりTIC運営事業（インバウンド対応の強化） （新）	4,000千円(4,000千円)	[P 92]
○ 宿泊税導入事業（宿泊税特別徴収事務交付金）	840千円（840千円）	[P 33]
【宿泊税②の合計】	109,012千円(68,707千円)	

宿泊税③ 国内外への情報発信（3 事業）

まちの健康

※ 括弧書きは宿泊税対象経費

○ 津軽海峡圏域観光推進事業 （拡） （ひろはこ連携推進実行委員会負担金）	5,000千円(5,000千円)	[P 94]
○ 弘前市インバウンド推進協議会負担金 （拡）	15,500千円(15,500千円)	[P 94]
○ おいでよひろさき魅力発信事業 （拡） （デジタル広告等を活用した情報発信）	1,000千円(1,000千円)	[P 90]
【宿泊税③の合計】	21,500千円(21,500千円)	

05 「ゼロカーボンシティひろさき」の実現やSDGs未来都市の推進

まちの健康

▶ ゼロカーボンシティひろさきの実現やSDGs未来都市の推進に向けた取組

- ゼロカーボンシティ推進事業（既存住宅断熱改修事業費補助金、太陽光発電設備等導入費補助金等）**（拡）** 27,805千円 [P 61]
- プラスチック資源再商品化事業 **（新）**
（プラスチック資源再商品化業務委託料） 6,977千円 [P 63]
- プラスチック資源収集運搬事業 **（拡）**
（一般廃棄物（家庭ごみ）収集運搬等業務委託料） 238,214千円 [P 63]
- ごみ減量等市民運動推進事業
（食品ロス削減マッチング事業サービス使用料） 396千円 [P 62]
- SDGs普及啓発事業 **（拡）** 4,278千円 [P 29]

06 ひろさきDXの推進

まちの健康

▶ 地域社会の持続可能な発展のため、行政・民間活動のDX化に向けた取組

- 行政DX推進事業 **（拡）** 36,554千円 [P 23]
- 窓口DXSaaS保守業務委託料 16,206千円 [P 34]
- 弘前観光DX推進事業【再掲】**（新）** 17,000千円 [P 92]
- 小・中学校図書整備事業（蔵書管理システム導入）**（新）** 1,180千円 [P115]
- 創業者DX促進事業費補助金 **（拡）** 1,000千円 [P 90]

07 除排雪対策の強化

まちの健康

▶ 冬期間の円滑な道路交通を確保し、良好な市民生活及び経済活動の基盤を維持するため、除排雪対策を強化

▶ 前年度当初予算額から5億円増額

- 除排雪事業 **（拡）** 1,500,000千円 [P 99]

08 弘前城天守曳戻し

まちの健康

▶ 約100年ぶりの石垣解体修理を終え、11年ぶりに天守が元の位置に戻る曳戻し工事を公開するなど、この貴重な機会を国内外に情報発信するとともに、各種関連イベント等を開催

- 弘前城本丸石垣整備事業【再掲】**（拡）** 25,070千円 [P 97]
- 弘前城天守曳戻しイベント事業 **（新）** 7,715千円 [P 90]
- 史跡等公開活用事業 **（拡）** 1,786千円 [P119]
- その他 1,899千円

▶ 弘前大学COI-NEXTとの連携強化による健康寿命延伸に向けた取組

○ 弘前版PFS/SIBモデル事業	70,757千円	[P 29]
○ QOL健診普及推進事業	4,325千円	[P 60]
○ いきいき健診事業	1,885千円	[P 58]
○ 岩木健康増進プロジェクト推進事業	838千円	[P 60]
○ 働く女性の健康促進事業	254千円	[P 28]
○ あと70g 野菜を食べよう推進事業 拡	3,503千円	[P 28]

10 高齢者の社会参加・生きがいの促進

▶ 高齢者が介護に頼らず、生き生きと自立して社会生活できる環境整備に向けた取組

高齢者ふれあい居場所づくり事業（介護特会） 拡	1,560千円	[P134]
高齢者介護予防運動教室事業（介護特会） 拡	54,569千円	[P135]
敬老・生きがい事業（長寿者顕彰事業、敬老大会事業費補助金、老人クラブ連合会運営費補助金 等）	32,666千円	[P 42]

国民健康保険料の引き下げ（家計負担の軽減）

- ▶ 令和8年度から医療保険の加入者に対して、新たに「子ども・子育て支援納付金分」が賦課される。
- ▶ こうした中、当市の国民健康保険料については、同額を現行保険料から減額し、更に「医療分」の保険料も減額することで全体の保険料を引き下げ、家計負担の軽減を図る。

「参考」 1世帯当たりの負担軽減額

- モデルケース：4人世帯（大人2人、子ども2人）
 - ▶ 世帯収入450万円の場合：年間2.9万円程度の負担軽減

11 移住定住促進や関係人口の創出による地域活性化

みらいの健康

▶ Uターン・移住希望者の移住定住促進に向けた取組

○ 移住推進事業 〔拡〕	2,466千円	[P 26]
○ 地元就職マッチング支援事業	30,625千円	[P 65]
○ ひろさきUJIターン促進事業	864千円	[P 27]
○ ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業	15,727千円	[P 27]
○ 弘前圏域移住・交流推進事業	5,625千円	[P 26]

▶ 関係人口の創出（量的・質的拡大）に向けた取組

○ 弘前でつながる関係人口創出事業 〔拡〕	11,534千円	[P 26]
○ 弘前観光プロモーション事業 〔拡〕	17,353千円	[P 90]
○ 首都圏若者コミュニティづくり推進事業	1,193千円	[P 27]

12 次代のひろさを担う人材育成

みらいの健康

▶ りんごの雪害からの復興、りんご産業の担い手の育成に向けた取組

○ ひろさき『あぐり』キャリアサポート事業【再掲】 〔新〕	1,500千円	[P 68]
○ りんご園等規模拡大促進事業【再掲】 〔新〕	5,655千円	[P 73]
○ 農業持続化・効率化対策事業【再掲】 〔拡〕	35,000千円	[P 71]
○ りんご地域おこし協力隊導入事業 〔新〕	5,500千円	[P 75]
○ 農福学連携+（プラス）促進事業 〔拡〕	1,780千円	[P 69]
○ 農業者青色申告チャレンジ事業【再掲】 〔新〕	100千円	[P 71]
○ 雪害対策りんご園地等再生事業	36,400千円	[P 74]
○ 有害鳥獣対策事業【再掲】 〔拡〕	48,487千円	[P 76]
○ 農道除雪対策事業	30,140千円	[P 78]

▶ 次代を担う子どもたちの「心」を育むため、一流のスポーツや文化芸術に触れる機会などの創出に向けた取組

○ 青の煌めきあおもり国スポ・障スポ開催事業	441,936千円	[P124]
○ トップアスリート夢事業（うち弘前市プロ野球一軍戦誘致実行委員会負担金、弘前ラグビープロジェクト実行委員会負担金） 〔拡〕	13,155千円	[P123]
○ 文化かんこう事業【再掲】 〔新〕	10,000千円	[P118]
○ 一流芸術等文化イベント開催事業	1,074千円	[P117]
○ 音楽芸術後継者育成事業	4,100千円	[P117]
○ 「学ぶ力」向上事業 〔拡〕	1,737千円	[P113]
○ 未来を担う子ども育成事業	3,000千円	[P113]
○ 子どもリーダー養成事業	3,518千円	[P121]
○ 子どもの活動推進事業	1,000千円	[P121]

- 令和7年度の国・補正予算による重点支援地方交付金（交付限度額：**20.1億円**）については、物価高対策として一過性の措置にとどめることなく、**国・県の支援策と連動した切れ目のない支援パッケージを展開**することにより、**対策効果の持続化**を図ります。

【第Ⅰフェーズ】 令和7年度からの支援：13.8億円

令和7年12月補正：13.8億円（うち重点支援交付金分：9.6億円）

1月

R7
補正

賃上げ応援奨励金交付事業

予算額：0.8億円

R7年12月補正

- ▶ 従業員の賃上げを行う市内中小企業等に対する奨励金を追加（R7年度分）

【対象者】 2.5%以上の賃上げを行う市内中小企業等

【対象期間】 令和7年4月1日～令和8年2月28日

【交付額】 対象従業員1人当たり5万円（上限額100万円/社）

2月

R7
補正

子育て応援手当

予算額：4.3億円（こども家庭庁の補助金）

R7年12月補正

- ▶ 子育て世帯に対し応援手当を支給

【対象者】 児童手当支給対象児童を養育する父母

【支給日】 2月10日から

【交付額】 子ども1人当たり2万円

R7
補正

第3弾！お米とくらし応援券配布事業

予算額：8.8億円

R7年12月補正

- ▶ 県産米に合わせて同時に購入する他の食品や生活用品に使用できる商品券を配布

【対象者】 令和8年1月1日に住民基本台帳に登録がある市民

【対象期間】 令和8年2月20日～令和8年12月31日 ※2月中旬から順次発送

【配布物】 1人当たり5千円の商品券

3月

【第Ⅱフェーズ】 令和8年度からの支援：10.5億円

令和8年3月補正（先議）：8.3億円、令和8年度当初：1.6億円

4月

R8
当初

賃上げ応援奨励金交付事業

予算額：1.6億円

R8年度当初

- ▶ 従業員の賃上げを行う市内中小企業等に対し、奨励金を交付(R8年度分)

【対象者】 2.5%以上の賃上げを行う市内中小企業等

【対象期間】 令和8年3月1日～令和8年12月31日

【交付額】 対象従業員1人当たり5万円（上限額100万円/社）

6月以降

R7
補正

プレミアム商品券発行事業

予算額：8.3億円

R8年3月補正（先議）

- ▶ 市民へ6千円の商品券を5千円で販売（プレミアム率20%）

【対象者】 全市民

【販売額】 5千円（1千円のプレミアム付き）

※ 重点支援交付金の残額「約0.6億円」は、R8年度補正予算に計上予定

Ⅱ 令和8年度予算の概要

《一般会計・特別会計・企業会計予算総括表》

(単位：千円)

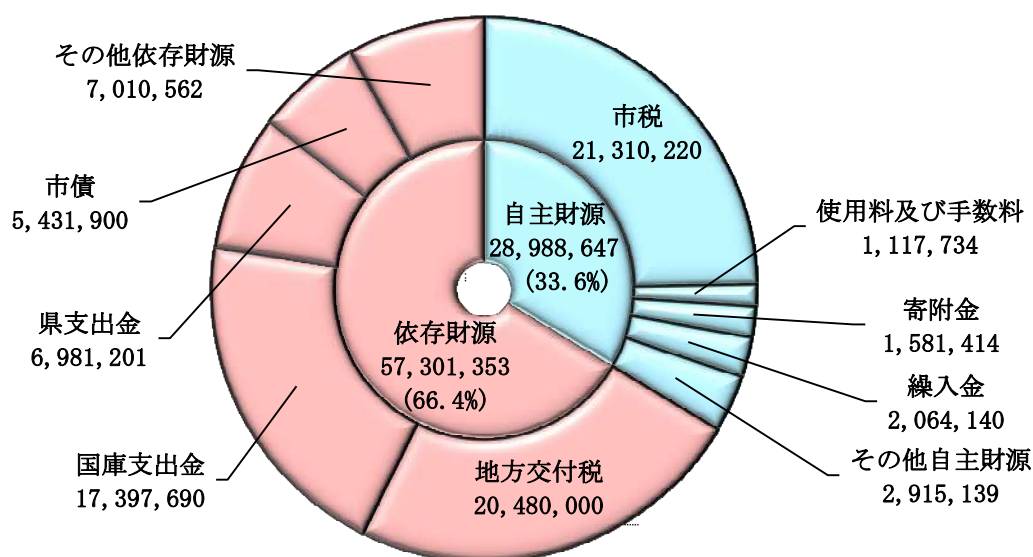
会 計 別			令 和 8 年 度 予 算 額	令 和 7 年 度 予 算 額	増 減	
一般会計			86,290,000	88,370,000	△ 2,080,000	△ 2.4%
国民健康保険特別会計			17,858,411	18,526,071	△ 667,660	△ 3.6%
後期高齢者医療特別会計			2,926,036	2,519,108	406,928	16.2%
介護保険特別会計			20,070,157	19,750,824	319,333	1.6%
水道事業会計	収益	収入	4,444,203	4,685,588	△ 241,385	△ 5.2%
		支出	4,213,276	3,919,162	294,114	7.5%
	資本	収入	1,587,756	4,061,157	△ 2,473,401	△ 60.9%
		支出	3,290,873	6,716,309	△ 3,425,436	△ 51.0%
下水道事業会計	収益	収入	5,868,271	5,757,868	110,403	1.9%
		支出	5,522,775	5,300,078	222,697	4.2%
	資本	収入	1,605,372	2,275,770	△ 670,398	△ 29.5%
		支出	3,923,405	4,619,637	△ 696,232	△ 15.1%

≪一般会計歳入予算の概要≫

(単位：千円)

財 源 別	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
自主財源	28,988,647	33.6%	29,401,814	33.3%	△ 413,167	△ 1.4%
市税	21,310,220	24.7%	20,512,014	23.2%	798,206	3.9%
分担金及び負担金	315,956	0.4%	335,243	0.4%	△ 19,287	△ 5.8%
使用料及び手数料	1,117,734	1.3%	1,128,409	1.3%	△ 10,675	△ 0.9%
財産収入	114,432	0.1%	300,095	0.3%	△ 185,663	△ 61.9%
寄附金	1,581,414	1.8%	1,641,503	1.9%	△ 60,089	△ 3.7%
繰入金	2,064,140	2.4%	2,858,126	3.2%	△ 793,986	△ 27.8%
財政調整基金	742,004	0.9%	423,865	0.5%	318,139	75.1%
市債管理基金	267,100	0.3%	541,754	0.6%	△ 274,654	△ 50.7%
その他基金	1,055,036	1.2%	1,892,507	2.1%	△ 837,471	△ 44.3%
繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸収入	2,384,751	2.8%	2,526,424	2.9%	△ 141,673	△ 5.6%
依存財源	57,301,353	66.4%	58,968,186	66.7%	△ 1,666,833	△ 2.8%
地方譲与税	573,261	0.7%	572,432	0.6%	829	0.1%
利子割交付金	32,000	0.0%	16,000	0.0%	16,000	100.0%
配当割交付金	87,000	0.1%	58,000	0.1%	29,000	50.0%
株式等譲渡所得割交付金	105,000	0.1%	92,000	0.1%	13,000	14.1%
法人事業税交付金	358,000	0.4%	350,000	0.4%	8,000	2.3%
地方消費税交付金	5,570,000	6.5%	4,780,000	5.4%	790,000	16.5%
ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0%	7,000	0.0%	0	0.0%
環境性能割交付金	1	0.0%	60,000	0.1%	△ 59,999	△ 100.0%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	256,000	0.3%	149,000	0.2%	107,000	71.8%
地方交付税	20,480,000	23.7%	19,840,000	22.5%	640,000	3.2%
交通安全対策特別交付金	22,000	0.0%	22,000	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	17,397,690	20.2%	17,431,913	19.7%	△ 34,223	△ 0.2%
県支出金	6,981,201	8.1%	6,815,341	7.7%	165,860	2.4%
市債	5,431,900	6.3%	8,774,200	9.9%	△ 3,342,300	△ 38.1%
合 計	86,290,000	100.0%	88,370,000	100.0%	△ 2,080,000	△ 2.4%

令和8年度歳入予算財源別グラフ

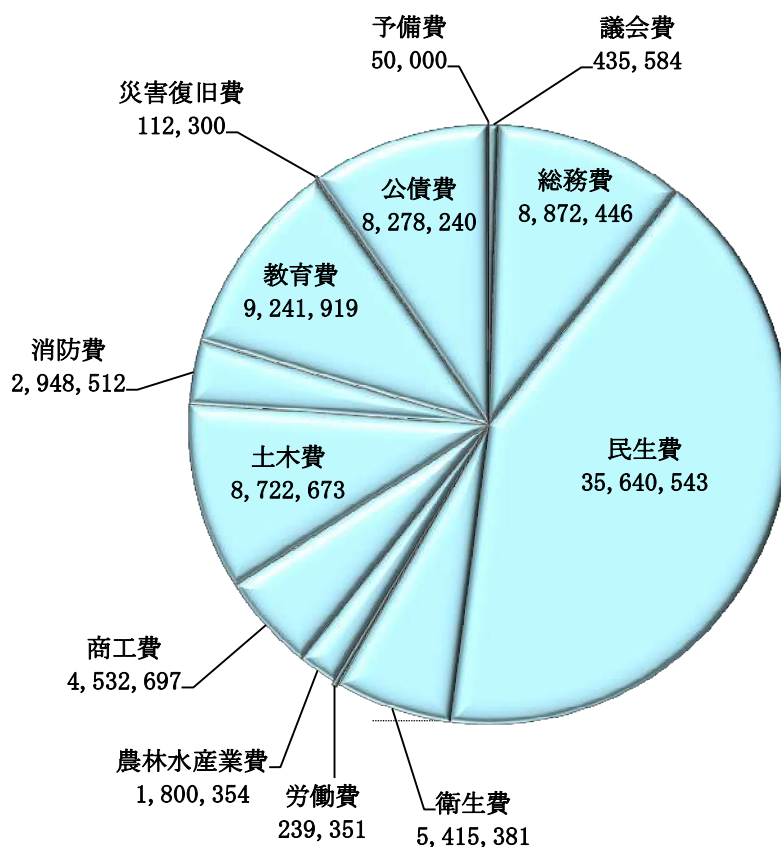


《一般会計歳出予算（款別）の概要》

（単位：千円）

款 別	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
議会費	435,584	0.5%	436,000	0.5%	△ 416	△ 0.1%
総務費	8,872,446	10.3%	12,768,865	14.4%	△ 3,896,419	△ 30.5%
民生費	35,640,543	41.3%	35,462,146	40.1%	178,397	0.5%
衛生費	5,415,381	6.3%	6,066,924	6.9%	△ 651,543	△ 10.7%
労働費	239,351	0.3%	424,299	0.5%	△ 184,948	△ 43.6%
農林水産業費	1,800,354	2.1%	1,788,367	2.0%	11,987	0.7%
商工費	4,532,697	5.2%	4,176,164	4.7%	356,533	8.5%
土木費	8,722,673	10.1%	7,315,108	8.3%	1,407,565	19.2%
消防費	2,948,512	3.4%	3,084,790	3.5%	△ 136,278	△ 4.4%
教育費	9,241,919	10.7%	8,546,505	9.7%	695,414	8.1%
災害復旧費	112,300	0.1%	2,000	0.0%	110,300	5,515.0%
公債費	8,278,240	9.6%	8,248,832	9.3%	29,408	0.4%
元金償還金	7,808,286	9.1%	7,918,634	8.9%	△ 110,348	△ 1.4%
利子	469,954	0.5%	330,198	0.4%	139,756	42.3%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	86,290,000	100.0%	88,370,000	100.0%	△ 2,080,000	△ 2.4%

令和8年度歳出予算款別グラフ

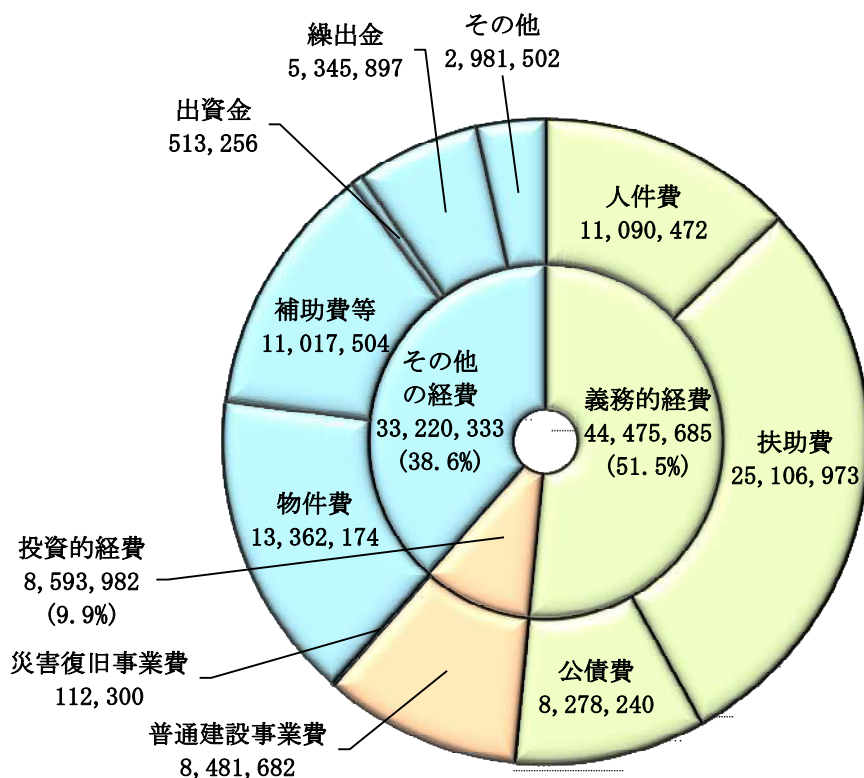


《一般会計歳出予算（性質別）の概要》

（単位：千円）

性 質 別	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
義務的経費	44,475,685	51.5%	43,634,397	49.4%	841,288	1.9%
人件費	11,090,472	12.8%	10,416,802	11.8%	673,670	6.5%
扶助費	25,106,973	29.1%	24,968,763	28.3%	138,210	0.6%
公債費	8,278,240	9.6%	8,248,832	9.3%	29,408	0.4%
投資的経費	8,593,982	9.9%	11,840,677	13.4%	△ 3,246,695	△ 27.4%
普通建設事業費	8,481,682	9.8%	11,838,677	13.4%	△ 3,356,995	△ 28.4%
補助事業費	3,704,514	4.3%	2,513,231	2.8%	1,191,283	47.4%
単独事業費	4,777,168	5.5%	9,325,446	10.6%	△ 4,548,278	△ 48.8%
災害復旧事業費	112,300	0.1%	2,000	0.0%	110,300	5,515.0%
その他の経費	33,220,333	38.6%	32,894,926	37.2%	325,407	1.0%
物件費	13,362,174	15.5%	13,787,312	15.6%	△ 425,138	△ 3.1%
維持補修費	1,638,849	1.9%	1,143,617	1.3%	495,232	43.3%
補助費等	11,017,504	12.8%	10,713,462	12.1%	304,042	2.8%
積立金	9,505	0.0%	8,828	0.0%	677	7.7%
出資金	513,256	0.6%	691,050	0.8%	△ 177,794	△ 25.7%
貸付金	1,283,148	1.5%	1,259,972	1.4%	23,176	1.8%
繰出金	5,345,897	6.2%	5,240,685	5.9%	105,212	2.0%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	86,290,000	100.0%	88,370,000	100.0%	△ 2,080,000	△ 2.4%

令和8年度歳出予算性質別グラフ



《歳入・歳出の主な増減理由》

【歳入の主な増減理由】

(単位：千円)

財 源 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	
市 税	個人市民税の増	8,222,113	7,615,745	606,368
	宿泊税の皆増	120,000	0	120,000
地 方 消 費 税 交 付 金	地方消費税交付金の増	5,570,000	4,780,000	790,000
地 方 特 例 交 付 金	地方特例交付金の増	253,000	143,000	110,000
地 方 交 付 税	特別交付税の増	1,800,000	1,450,000	350,000
	普通交付税の増	18,680,000	18,390,000	290,000
国 庫 支 出 金	児童手当費負担金の減	2,110,470	2,343,823	△ 233,353
	臨時道路除雪事業費補助金の皆増	156,400	0	156,400
県 支 出 金	子どものための教育・保育給付費等負担金の増	1,700,279	1,600,890	99,389
	第80回国民スポーツ大会市町村競技施設仮設等対応費補助金の皆増	63,733	0	63,733
繰 入 金	弘前公園お城とさくら基金繰入金の減	1,913	395,719	△ 393,806
	地域経済活性化基金繰入金の増	360,729	290,324	70,405
諸 収 入	ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金の皆減	0	225,760	△ 225,760
	給食事業収入の減	182,566	213,774	△ 31,208
市 債	健康づくりのまちなか拠点整備事業債の減	1,630,100	4,447,900	△ 2,817,800
	弘前城重要文化財整備事業債の増	402,100	180,900	221,200

【参考：市税の内訳】

(単位：千円)

項 目	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
現年課税分	21,157,469	99.3%	20,359,803	99.3%	797,666	3.9%
市民税	9,224,211	43.3%	8,612,874	42.0%	611,337	7.1%
固定資産税	8,997,996	42.2%	8,884,178	43.3%	113,818	1.3%
軽自動車税	605,246	2.8%	633,836	3.1%	△ 28,590	△ 4.5%
市たばこ税	1,355,370	6.4%	1,382,149	6.8%	△ 26,779	△ 1.9%
入湯税	21,461	0.1%	22,486	0.1%	△ 1,025	△ 4.6%
都市計画税	833,185	3.9%	824,280	4.0%	8,905	1.1%
宿泊税	120,000	0.6%	0	0.0%	120,000	皆増
滞納繰越分	152,751	0.7%	152,211	0.7%	540	0.4%
合 計	21,310,220	100.0%	20,512,014	100.0%	798,206	3.9%

【歳出の主な増減理由】

○款別

(単位：千円)

款 別	主 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和 8 年度	令和 7 年度	
総 務 費	健康づくりのまちなか拠点整備事業の減	1,916,134	5,126,852	△ 3,210,718
	交通広場再整備事業の増	133,908	17,116	116,792
民 生 費	認定こども園等給付費の増	4,586,363	4,140,383	445,980
	障害者総合支援法等関係事業の増	6,251,785	5,874,157	377,628
衛 生 費	埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業の皆減	0	554,504	△ 554,504
	一般廃棄物（家庭ごみ）収集運搬等業務委託料の増	896,679	613,803	282,876
労 働 費	職業能力開発校移転改修事業の皆減	0	344,319	△ 344,319
	賃上げ応援奨励金交付事業の皆増	166,926	0	166,926
農 林 水 産 業 費	新規就農者育成事業の増	150,766	112,864	37,902
	雪害対策りんご園地等再生事業の皆増	36,400	0	36,400
商 工 費	弘前城重要文化財保存修理事業の増	955,738	405,800	549,938
	弘前城本丸石垣整備事業の増	214,980	62,026	152,954
土 木 費	除排雪事業の増	1,500,000	1,000,000	500,000
	都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業の増	267,808	23,374	244,434
教 育 費	青の煌めきあおもり国スポ・障スポ開催事業の増	441,936	108,300	333,636
	運動公園運動広場原状復旧事業の皆増	63,733	0	63,733
公 債 費	長期債利子の増	468,954	329,198	139,756
	長期債元金償還金の減	7,808,286	7,918,634	△ 110,348

○性質別

(単位：千円)

性 質 別	主 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和 8 年度	令和 7 年度	
人 件 費	一般職退職手当の増	340,175	148,380	191,795
	国勢調査に係る人件費の皆減	0	76,586	△ 76,586
物 件 費	自治体情報システム標準化移行対応業務委託料の皆減	0	525,877	△ 525,877
	一般廃棄物（家庭ごみ）収集運搬等業務委託料の増	896,679	613,803	282,876
扶 助 費	認定こども園等給付費の増	4,586,363	4,140,383	445,980
	生活保護扶助費の減	6,261,303	6,573,010	△ 311,707
補 助 費 等	青の煌めきあおもり国スポ・障スポ弘前市実行委員会負担金の増	439,998	106,000	333,998
	賃上げ応援奨励金の皆増	160,000	0	160,000
普 通 建 設 事 業 費	健康づくりのまちなか拠点整備事業（工事費等）の減	1,853,722	5,126,014	△ 3,272,292
	弘前城重要文化財保存修理事業の増	955,738	403,749	551,989
公 債 費	長期債利子の増	468,954	329,198	139,756
	長期債元金償還金の減	7,808,286	7,918,634	△ 110,348
積 立 金	人材育成基金積立金の増	702	3	699
	地域福祉基金積立金の減	102	120	△ 18
出 資 金	水道事業会計出資金の減	55,375	213,173	△ 157,798
	下水道事業会計出資金の減	457,881	477,877	△ 19,996
貸 付 金	商業近代化資金融資制度貸付金の増	205,000	185,000	20,000
	消費者救済資金貸付金の増	14,800	11,700	3,100
繰 出 金	後期高齢者医療特別会計繰出金の増	935,982	807,910	128,072
	国民健康保険特別会計繰出金の減	1,346,488	1,385,728	△ 39,240

《基金の現在高》 ※特別会計・企業会計を除く。

(単位：千円)

基金別	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度 3月補正後 現在高見込	令和8年度中		令和8年度 当初予算後 現在高見込
				積立額 (予算)	取崩額 (予算)	
財政調整基金	2,930,383	2,956,060	2,021,667	70	742,004	1,279,733
市債管理基金	1,149,496	906,347	498,467	19	267,100	231,386
その他の特定 目的基金	6,379,254	4,395,656	2,670,811	9,416	1,055,026	1,625,201
人材育成基金	144,915	108,243	65,830	702	45,509	21,023
まちづくり 振興基金	2,310,086	2,009,865	1,490,059	7,154	278,498	1,218,715
地域福祉基金	994,453	410,139	91,705	102	90,000	1,807
子ども未来 基金	1,104,926	672,371	523,776	17	264,467	259,326
森林経営 管理基金	17,734	26,629	23,631	1	0	23,632
地域経済 活性化基金	939,709	682,117	380,554	14	360,729	19,839
温泉事業基金	5,425	5,425	5,426	1	0	5,427
弘前公園お城と さくら基金	786,831	408,074	10,334	231	1,913	8,652
奨学基金	18,428	16,378	13,494	1,192	3,456	11,230
教育振興基金	56,747	56,415	66,002	2	10,454	55,550
合 計	10,459,133	8,258,063	5,190,945	9,505	2,064,130	3,136,320

※令和7・8年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《地方債の現在高》

(単位：千円)

会計別	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度 3月補正後 現在高見込	令和8年度中		令和8年度 当初予算後 現在高見込
				借入額 (予算)	償還額 (予算)	
一般会計	76,319,326	73,542,570	75,857,253	5,431,900	7,808,286	73,480,867
水道事業会計	16,455,327	19,089,608	21,694,283	1,395,800	922,125	22,167,958
下水道事業会計	29,495,943	28,229,374	26,716,847	956,500	3,064,992	24,608,355
合 計	122,270,596	120,861,552	124,268,383	7,784,200	11,795,403	120,257,180

※令和7・8年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途》

【社会保障・税一体改革】

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に達成するため、消費税率は平成26年4月に5%から8%へと引上げられ、令和元年10月には8%から10%へと引上げられました。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収見込額】

消費税率が引上げられたことにより本市の地方消費税交付金は、税率5%であった場合の収入の試算と比べると、約27億9千万円の増収が見込まれます。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の充当対象事業費】

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものと法に定められています。

令和8年度の社会保障施策に要する本市負担額の総額は、約145億円となっており、消費税率引上げによる増収見込額の約27億9千万円を、全てこれらの経費に充当しています。

社会福祉 約77億6千万円	社会保険 約49億8千万円	保健衛生 約17億6千万円
「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などとなります。	「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」であり、具体的には、国民健康保険、介護保険、年金などとなります。	「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などとなります。

Ⅲ 主要事業の概要

Ⅲ－１ 一般会計主要事業

《 ２ 款 総務費 》

(単位：千円)

職員研修事業[2.1.1 人事課]		
職員の能力向上を図るため、市役所内部での階層別研修や特別研修、外部研修機関での研修受講、官公庁・民間企業等での実務研修を実施	8年度	26,399
	7年度	28,245
職員研修事業（内部） 4,891 職員研修事業（研修機関） 9,348 職員研修事業（官公庁・民間企業等） 12,160		
職員研修事業（内部）		
多様化・高度化する市民ニーズに対応する資質の高い職員の育成と組織力の向上を図るため、市役所内部での階層別研修及び特別研修等を実施	8年度	4,891
	7年度	4,759
研修業務委託料 4,598 その他 293（報償費77、旅費16、需用費139、使用料及び賃借料61）		
職員研修事業（研修機関）		
担当業務における専門的かつ社会情勢に即した知識や能力を習得するため、外部機関への研修受講を実施	8年度	9,348
	7年度	9,767
旅費 5,841 役務費 21 会議等出席負担金 3,486（研修受講負担金）		
職員研修事業（官公庁・民間企業等）		
実務経験を通じて職員の資質向上を図るとともに、人的ネットワークを構築するため、官公庁・民間企業等への職員派遣を実施	8年度	12,160
	7年度	13,719
旅費 3,762（派遣旅費） 役務費 523 使用料及び賃借料 7,875（公舎借上料）		

国際交流員受入事業[2.1.1 人事課]		
市民や市職員の国際的感覚や意識の醸成を図るとともに、インバウンド対策として誘客を促進するため、中国から国際交流員を受入	8年度	6,249
	7年度	6,150
報酬 4,139（国際交流員報酬） その他 2,110（共済費619、旅費1,127、（一財）自治体国際化協会負担金340、会議等出席負担金24）		

圏域職員合同研修事業[2.1.1 人事課]		
弘前圏域定住自立圏連携施策（圏域マネジメント能力の強化）に係る関係市町村との協定締結に基づく研修を実施	8年度	383
	7年度	383
旅費 11 地域力向上研修業務委託料 355 使用料及び賃借料 17		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》行政DX推進事業[2.1.1 情報システム課]		【拡充】	
地域社会の持続可能な発展のため、市民サービスの維持・向上に注力し、行政のDX化に取り組むことで、業務の効率化と生産性の向上を推進		8年度	36,554
		7年度	35,139
AI・RPA運用経費 11,081 キャッシュレス決済運用経費 9,352 LINE運用支援ツール運用経費 1,210 ビジネスチャットツール運用経費 990 ノーコードツール導入経費 5,344 DX推進アドバイザー委託経費 2,845 オンライン申請フォーム作成委託経費 2,900 生成AI導入経費 2,832			
AI・RPA運用経費			
業務効率化及び生産性向上を図るため、AI・RPAの導入について検討するとともに、維持管理を実施		8年度	11,081
		7年度	13,924
需用費 30 RPA導入支援業務委託料 1,237 使用料及び賃借料 9,814 (RPAソフトウェアライセンス使用料4,516、AI-OCRサービス使用料1,470、AIチャットボット利用料2,640、AI音声認識議事録作成支援システム使用料1,188)			
キャッシュレス決済運用経費			
窓口での証明書等手数料のキャッシュレス決済システムの維持管理を実施		8年度	9,352
		7年度	9,220
役務費 944 コンピュータ保守等業務委託料 2,640 (キャッシュレス決済対応POSレジ保守業務委託料) キャッシュレス決済端末機器等借上料 5,768			
LINE運用支援ツール運用経費			
コミュニケーションツール「LINE」による市からの情報のプッシュ配信、市民からの情報提供・通報、窓口等の予約及びオンライン申請等を効率的に推進		8年度	1,210
		7年度	1,408
使用料及び賃借料 1,210 (LINE運用支援ツール使用料)			
ビジネスチャットツール運用経費			
自治体専用のビジネスチャットツールによる防災、災害発生時の情報共有のほか、連絡、相談、意思決定や他自治体との情報交換等への活用を図ることで業務の効率化を推進		8年度	990
		7年度	990
使用料及び賃借料 990 (ビジネスチャットツール使用料)			
ノーコードツール導入経費		【拡充】	
プログラミング技術を必要とせずにシステム構築が可能となるノーコードツールを導入 【拡充】新規ライセンスやプラグインを追加		8年度	5,344
		7年度	3,573
ノーコードツール導入支援業務委託料 885 使用料及び賃借料 4,459 (ノーコードツールソフトライセンス料及びプラグイン)			
DX推進アドバイザー委託経費			
行政事務のデジタル化及びDXの推進を効果的に進めるため、デジタル技術の活用精通し、高度な専門知識と豊富な経験を持つ、外部人材をDX推進アドバイザーとして委託		8年度	2,845
		7年度	1,844
DX推進アドバイザー業務委託料 2,845			

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

オンライン申請フォーム作成委託経費		
行政手続のオンライン化について、市民や事業者の負担軽減及び利便性向上が期待できる手続を優先的に選定した上で、オンライン申請フォームの作成を委託し、スマートフォンやパソコン等からいつでもどこでも申請できる環境を整備	8 年度	2,900
	7 年度	4,180
オンライン申請フォーム作成業務委託料 2,420 電子申請サービス操作研修業務委託料 220 電子申請サービス共同利用負担金 260		
生成 A I 導入経費 【新規】		
行政サービスの質の維持・向上のため、職員向け生成 A I を導入	8 年度	2,832
	7 年度	0
生成 A I 導入業務委託料 2,832		

自治体情報システム標準化事業[2.1.1 情報システム課]		
標準準拠システム(国が示した仕様に適合する基幹業務システム)及びガバメントクラウドの利用	8 年度	405,117
	7 年度	820,882
コンピュータ保守等業務委託料 306,276 ガバメントクラウド利用料 52,641 データセンター利用料 46,200		

I C T 活用事業(テレビ会議等)[2.1.1 情報システム課]		
テレビ会議、テレワーク及び公共施設ポケット W i - F i の運用管理	8 年度	5,700
	7 年度	6,996
役務費 3,031 コンピュータ保守等業務委託料 1,170 その他 1,499 (需用費21、使用料及び賃借料1,036、備品購入費442)		

《計画》LED防犯灯整備管理事業[市民協働課]		
市民が安全で安心して暮らせる生活環境の充実を図るため、LED防犯灯の整備及び管理等を実施	8 年度	54,214
	7 年度	51,943
LED防犯灯設置事業 2,556 LED防犯灯維持管理事業 45,443 街灯交付金 6,215		
LED防犯灯設置事業[2.1.1]		
宅地開発等新たに必要箇所へ防犯灯を設置	8 年度	2,556
	7 年度	1,633
LED防犯灯整備工事 2,556		
LED防犯灯維持管理事業[2.1.1]		
LED防犯灯に係る点検、修繕及び移設などの維持管理	8 年度	45,443
	7 年度	44,262
需用費 36,733 (防犯灯電気料35,797、防犯灯修繕料936) 防犯灯保守管理業務委託料 2,376 LED防犯灯整備工事 6,334		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

街灯交付金[2.1.9]		
町会等所有の街灯に係る電気料金等に対する交付	8年度	6,215
	7年度	6,048
交 付 先：23団体 算定根拠：電気料金相当額＋街灯維持管理費用（電気料金相当額の7%）		

《計画》防犯カメラ整備管理事業[2.1.1 市民協働課]		
防犯カメラの作動状態の確認作業及び維持管理を実施するほか、警察機関等からの画像提供依頼に対応	8年度	841
	7年度	4,434
需用費 793（カメラ電気料643、カメラ修繕料150） 使用料及び賃借料 48		

市民生活相談事業[2.1.1 市民協働課]		
通年の市民生活相談のほか、人権擁護委員や弁護士等の専門相談員による総合市民相談を開催	8年度	390
	7年度	390
青森県人権擁護委員連合会負担金 72 弘前市人権擁護委員協議会弘前・西目屋地区部会補助金 117 その他 201（報償費96、旅費5、需用費38、役務費61、使用料及び賃借料1）		

《計画》犯罪被害者等支援事業[2.1.1 市民協働課]		
「弘前市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等支援のための相談窓口を設置し、日常生活・居住・就業面などのサポートや経済的な支援を行うとともに、市民意識の啓発に向けた取組を実施	8年度	510
	7年度	510
犯罪被害見舞金 300（死亡300×1件） 犯罪被害転居費助成金 200（上限額200×1件） 犯罪被害心理相談料助成金 10（上限額10/回×1回×1件）		

《計画》国際交流事業[2.1.1 文化振興課]		【拡充】
国際交流に係る行事やイベント等の情報発信のほか、台南市との交流事業を推進 【拡充】台南市との交流10周年イベントを令和9年度に実施するため、現地視察及び事務打合せを実施	8年度	1,554
	7年度	116
旅費 1,438 役務費 6 （公社）青森県観光国際交流機構負担金 100 青森県日華親善協会負担金 10		

友好都市交流事業[2.1.1 文化振興課]		
友好都市等との友好関係を深めるため、関係団体と連携した交流事業を継続的に実施	8年度	1,452
	7年度	1,452
報償費 511 その他 941（旅費607、需用費301、役務費2、使用料及び賃借料31）		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》シティブロモーション推進事業[2.1.2 広聴広報課]		
多様な媒体において弘前の情報の記事化・話題化を図るため、各種メディアや市民との協働による情報発信のほか、魅力発信のための映像制作等の各種プロモーションを実施	8年度	8,360
	7年度	8,169
シティブロモーション動画制作業務委託料	110	さくらプロモーション管理業務委託料 316
城フェス開催事業費補助金	6,000	
その他	1,934	(旅費126、需用費503、役務費1,305)

《計画》弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業[2.1.4 企画課]		
結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供するため、弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携し、「ひろさき広域出愛サポートセンター」の運営や交流イベントなどを実施	8年度	8,048
	7年度	7,676
弘前めぐりあいサポーター出愛創出事業SNS情報発信業務委託料	500	
ひろさき広域婚活支援事業実行委員会負担金	767	
その他	6,781	(報酬3,777、職員手当等1,464、共済費875、報償費140、旅費254、需用費61、役務費150、使用料及び賃借料50、会議等出席負担金10)

《計画》地域おこし協力隊導入事業[2.1.4 2.1.5 企画課・岩木総合支所総務課・相馬総合支所総務課]		
地域コミュニティや地域産業の活力の維持・強化を図るため、総務省の「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から多様な人材の受け入れを実施	8年度	30,916
	7年度	34,500
地域おこし協力隊募集関係業務委託料	880	
お試し地域おこし協力隊関係業務委託料	820	
地域おこし協力隊広報用チラシ等デザイン業務委託料	118	
地域おこし協力隊住環境整備事業費補助金	3,000	(補助率：10/10、上限：1,000)
地域おこし協力隊起業・事業承継事業費補助金	1,000	(補助率：10/10、上限：1,000)
その他	25,098	(報酬14,584、共済費2,337、報償費1,100、旅費2,392、需用費1,256、役務費180、使用料及び賃借料2,734、会議等出席負担金515)
※地域おこし協力隊導入事業のうち「ワインぶどう産地化」「りんご産業参入加速化」にかかる経費は6款、「観光振興」にかかる経費は7款に別途計上		

《計画》移住推進事業[2.1.4 企画課]		【拡充】
移住者を増加させるため、移住検討者に対し、当市に住まうことの魅力を効果的に発信するとともに、移住体験を促進する取組を実施【拡充】移住体験のため宿泊施設を利用する費用を助成するほか、移住ホームページを改修	8年度	2,466
	7年度	1,924
移住ホームページ保守管理業務委託料	198	
移住ホームページ改修業務委託料	759	
お試し移住宿泊費助成金	1,000	(補助率：1/2、上限：4,000円/泊)
その他	509	(報償費30、旅費137、役務費292、使用料及び賃借料50)

《計画》弘前圏域移住・交流推進事業[2.1.4 企画課]		
弘前圏域定住自立圏構成市町村の連携により、移住者の受入態勢を構築し圏域での移住・定住を促進するため、移住交流専門員を設置するほか、合同移住イベントへブースを出展するなど各種取組を実施	8年度	5,625
	7年度	5,689
弘前圏域移住コーディネーター業務委託料	4,315	
弘前圏域移住者交流会企画運営業務委託料	389	
その他	921	(報償費48、旅費52、需用費148、役務費10、使用料及び賃借料163、備品購入費500)

《計画》弘前でつながる関係人口創出事業[2.1.4 企画課]		【拡充】
地域づくりの担い手として期待される関係人口を増やすため、地域資源を活用したPR媒体の作成や体験イベントを実施するほか、関係人口が当市と継続してつながるためのコミュニティを構築【拡充】関係人口創出のため体験ツアーを実施	8年度	11,534
	7年度	11,034
関係人口創出事業企画運営業務委託料	11,000	
その他	534	(報償費132、旅費2、役務費200、使用料及び賃借料200)

《2 款 総務費》

(単位：千円)

《計画》首都圏若者コミュニティづくり推進事業[2.1.4 企画課]		
将来的なＵターン者及び関係人口の増加を図るため、東京事務所において若者中心に集まりつながる機会となる「ひろさきコミュニティ・ラボ」を開催しネットワークを構築するほか、首都圏在住大学生のインターンシップを実施	8年度	1,193
	7年度	2,107
首都圏若者コミュニティづくりイベント出演業務委託料 500 移住セミナー等広告掲載業務委託料 100 その他 593 (旅費52、需用費92、使用料及び賃借料449)		

《計画》弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業[2.1.4 企画課]		
首都圏における情報発信・情報収集の拠点として東京事務所を設置し、市政に関する情報収集等をするとともに、当市への移住促進や企業誘致を目的とした取組を展開	8年度	15,727
	7年度	15,499
コンピュータ保守等業務委託料 156 ふるさと回帰支援センター負担金 50 東京交通会館使用負担金 4,186 東京青森県人会負担金 30 都市東京事務所長会負担金 20 在京弘前関係者交流委員会負担金 1,500 その他 9,785 (報酬2,569、職員手当等996、共済費595、旅費848、需用費347、役務費553、使用料及び賃借料3,854、会議等出席負担金23)		

《計画》ひろさきUJIターン促進事業[2.1.4 企画課]		
弘前に住まうことの魅力を紹介するイベントの実施や全国的な移住イベントへの参加等により、本市出身者を中心とした移住検討者の掘り起こしを実施	8年度	864
	7年度	893
移住セミナー等広告掲載業務委託料 150 使用料及び賃借料 319 その他 395 (報償費60、旅費208、需用費127)		

《計画》大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業[2.1.4 企画課]		
学術的な観点や学生の視点による街のにぎわい創出を目的に、市内各大学で組織する大学コンソーシアム学都ひろさが主体となって行う事業を支援	8年度	1,800
	7年度	1,800
大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業費補助金 1,800 (補助率：10/10、上限：1,800)		

《計画》地域マネジメント人材育成事業[2.1.4 企画課]		
大学生や高校生が地域社会と関わる機会を創出することで、若者の地域志向の知見等を養い、これまで事業に関わった学生や企業を含む地域全体で将来の地域を担う人材を育成するための取組を実施	8年度	8,049
	7年度	8,100
需用費 50 地域マネジメント人材育成業務委託料 7,999		

《計画》地域に踏み出すひとづくり推進事業[2.1.4 企画課]		
まちづくり活動等に意欲はあるが一步踏み出せない方などを対象に、職業や年代を越え、将来にわたって気軽に参加できるコミュニティを作るとともに、地域で活動する人や既存の地域活動とのつながりを通してまちづくりの当事者を育成	8年度	610
	7年度	637
報償費 330 使用料及び賃借料 200 その他 80 (需用費30、役務費50)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》男女共同参画推進事業[2.1.4 企画課]		
男女共同参画社会実現のため、各種セミナー等を開催	8年度	582
	7年度	658
男女共同参画基本計画進行管理 358 意識啓発事業 224		
男女共同参画基本計画進行管理		
男女共同参画プランの進行管理等を実施	8年度	358
	7年度	411
報酬 157 旅費 4 その他 197 (報償費18、需用費20、役務費71、使用料及び賃借料88)		
意識啓発事業		
男女共同参画について理解の普及・定着を図るために、様々なテーマや機会を捉えたセミナーを開催するほか、男女共同参画に関する情報誌を発行	8年度	224
	7年度	247
報償費 112 需用費 91 その他 21 (旅費7、役務費14)		

《計画》パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業[2.1.4 企画課]		
性的指向や性自認など性の多様性についての知識と理解を広げ、差別や偏見のない地域づくりを目指すため、市民向け・企業向けのセミナーを開催するほか、当事者とアライ（支援者）の方たちとの交流会を実施	8年度	770
	7年度	915
報償費 420 性の多様性セミナー配信等業務委託料 152 その他 198 (旅費119、需用費79)		

《計画》働く女性の健康促進事業[2.1.4 企画課]		
弘前大学COI-NEXTで「女性の健康」と関連した研究を行う企業と連携し、「健康都市弘前」推進企業等の従業員を対象に、健康をテーマとしたセミナーを開催	8年度	254
	7年度	264
報償費 140 旅費 104 役務費 10		

《計画》理工系分野女性活躍推進事業[2.1.4 企画課]		
若年女性の地域定着と活躍を推進するため、中学生・高校生を対象に、高い技術力を持った地域企業で生産現場等を体験し、企業で活躍する人たちと対話する機会を創出	8年度	430
	7年度	450
報償費 300 需用費 75 その他 55 (役務費5、使用料及び賃借料50)		

《計画》あと70g野菜を食べよう推進事業[2.1.4 企画課]			【拡充】
野菜をきっかけに、市民の健康増進や健康意識の向上を図るため、野菜摂取量拡大に向けたイベントの開催や子どもの頃からのしょくいく（植育・食育）等を実施	8年度	3,503	
	7年度	2,968	
【拡充】一般家庭へのしょくいくの普及、定着を図るため、推定野菜摂取量を測定する機会等を増やす取組を実施			
報償費 48 あと70g野菜を食べよう推進事業業務委託料 3,455			

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》ひろさき地方創生パートナー企業制度[2.1.4 企画課]		
様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と市が連携して同一の目的に向かって取り組み、市民により有益なサービスを提供するための提案を募集	8年度	1,305
	7年度	1,314
需用費	5	
新寺構遊歩道花壇植栽管理等業務委託料	300	
ひろさき地方創生パートナー企業連携業務負担金	1,000	

《計画》SDG s 普及啓発事業[2.1.4 企画課]		【拡充】
SDG s 未来都市として、市民や民間企業などに広くSDG sを浸透させるため、子どもたちをはじめとする市民に対する普及啓発に係る取組を実施 【拡充】エンターテインメントの力を活かした動画配信等による普及啓発を実施	8年度	4,278
	7年度	3,378
SDG s 普及啓発業務委託料	3,800	
その他	478 (報償費100、旅費212、需用費166)	

総合計画推進事業[2.1.4 企画課]		
総合計画の進捗状況等について評価・分析するなど、効率的・効果的な市政運営を図るためPDCAサイクルによる進行管理を実施	8年度	698
	7年度	1,155
報酬	517	
使用料及び賃借料	142	
その他	39 (旅費15、役務費24)	

次期総合計画策定事業[2.1.4 企画課]		
次期総合計画策定のため、策定作業や職員研修を実施するほか、弘前市総合計画審議会を開催	8年度	1,851
	7年度	593
次期総合計画策定支援業務委託料	685	
その他	1,166 (報酬1,045、旅費31、役務費40、使用料及び賃借料50)	

《計画》シンガポール交流プロジェクト事業[2.1.4 企画課]		
シンガポール植物園との交流実現に向け、市ゆかりの植物学者である郡場 寛の顕彰や情報発信などを実施	8年度	1,155
	7年度	932
報償費	180	
旅費	975	

《計画》弘前版PFS／SIBモデル事業[2.1.4 企画課]		
働き盛り世代をはじめ、広く市民の健康寿命の延伸を図るため、QOL健診とその結果を改善する健康プログラムを提供する取組を将来的にSIBの導入を見据えたPFS事業として試行	8年度	70,757
	7年度	43,211
旅費	104	
メタボリックシンドローム予防・改善事業業務委託料	70,653	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》健康づくりのまちなか拠点整備事業[2.1.4 健康づくりのまちなか拠点整備推進室]		
市民の健康寿命の延伸及び中心市街地の賑わい創出を図るため、旧市立病院及び旧第一大成小学校跡地を健康づくりのまちなか拠点として一体的に整備	8 年度	1,916,134
	7 年度	5,126,852
旧市立病院改修事業 1,624,322 旧第一大成小学校跡地整備事業 229,556 健康づくりのまちなか拠点管理事業 62,256		
旧市立病院改修事業		
耐震改修等により旧市立病院建物の長寿命化を図り、健康・医療・福祉、多世代の交流、多様な学びの機能を併せ持った複合施設を整備	8 年度	1,624,322
	7 年度	4,900,382
設計等業務委託料 21,858 旧市立病院改修工事 1,602,464		
旧第一大成小学校跡地整備事業		
日常的な運動や憩いの場、イベント等に活用できる屋外空間の整備に向けた整地等の一次整備を実施	8 年度	229,556
	7 年度	225,632
設計等業務委託料 156 旧第一大成小学校跡地整備工事 229,400		
健康づくりのまちなか拠点管理事業		
健康づくりのまちなか拠点の供用開始に向けた施設管理や環境整備を実施	8 年度	62,256
	7 年度	838
施設管理等業務委託料 10,631 備品購入費 38,992 その他 12,633 (報償費249、旅費135、需用費12,047、役務費102、使用料及び賃借料100)		

《計画》いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）[2.1.4 広聴広報課]		
ふるさと納税の寄附者に対し、地元特産品等のPR及び消費拡大も兼ねて特産品を贈呈するほか、特典として市の魅力を発信する取組を実施	8 年度	707,643
	7 年度	820,054
ふるさと納税返礼品発送等業務委託料 530,691 ふるさと納税ポータルサイト使用料 141,566 その他 35,386 (報酬4,441、職員手当等1,501、共済費964、旅費468、需用費537、役務費25,825、使用料及び賃借料1,650)		

《計画》岩木の魅力推進事業[2.1.5 岩木総合支所総務課]		
岩木地区の地域資源や景観等を保護・活用するとともに、岩木地区地域おこし協力隊員の活動の応援を通じて地域が活性化することを目的とした取組を実施	8 年度	1,407
	7 年度	1,451
岩木みらい協議会負担金 1,407		

《計画》信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業[2.1.7 地域交通課]		
歩行者にやさしいまちを目指し、地域と一体となって歩行者優先意識を醸成するため、街頭啓発活動やのぼり旗の配布による周知及び小学校への交通安全教育の支援などを実施	8 年度	306
	7 年度	540
報償費 55 旅費 4 需用費 247		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》交通安全教育事業[2.1.7 地域交通課]		
交通安全意識の向上を図るため、幼児交通安全教室及び高齢者夜間交通安全体験教室等を実施	8年度	6,000
	7年度	6,032
幼児交通安全教室業務委託料 4,730 高齢者交通安全体験教室業務委託料 778 その他 492 (需用費192、使用料及び賃借料300)		

《計画》交通広場再整備事業[2.1.7 地域交通課]		
市民がさらに利用しやすく、より楽しめる施設とすることを目指し再整備を実施	8年度	133,908
	7年度	17,116
設計等業務委託料 5,060 城北公園交通広場管理棟等解体工事 13,860 城北公園交通広場再整備工事 114,988		

《計画》協働によるまちづくり基本条例関係事業[2.1.9 市民協働課]		
「協働によるまちづくり基本条例」を広く市民に周知し、まちづくりの理念等の浸透を図るため、協働によるまちづくり推進審議会の運用やまちづくりフォーラムを開催するほか、学生のまちづくり活動への興味・関心を広げる取組を実施	8年度	1,038
	7年度	1,137
報酬 609 (委員15人) 報償費 98 その他 331 (旅費75、需用費111、役務費57、使用料及び賃借料88)		

《計画》市民参加型まちづくり1%システム支援事業[2.1.9 市民協働課]		
市民自らが考えて実施するまちづくり、地域づくり活動に要する経費に対し、「弘前市まちづくり1%システム審査委員会」の審査を経て補助するほか、採択団体に対する支援強化のための研修会・交流会を実施	8年度	22,746
	7年度	25,519
報酬 1,826 (委員15人) 市民参加型まちづくり1%システム支援補助金 20,424 (補助率：9/10 補助限度額：一般部門500、スタート部門100) その他 496 (報償費30、旅費68、需用費71、役務費207、使用料及び賃借料120)		

《計画》弘前リードマン認定・派遣事業[2.1.9 市民協働課]		
市民の地域づくりに対する興味・意欲を高め、地域コミュニティの活性化と魅力の掘り起こしを推進するため、熱意を持って地域づくりに取り組んでいる実践者を「弘前リードマン」に認定し、地域や学校などに派遣	8年度	290
	7年度	299
報償費 230 (リードマン謝礼) 旅費 18 その他 42 (需用費5、役務費25、使用料及び賃借料12)		

《計画》エリア担当制度[2.1.9 市民協働課]		
市政情報の提供や課題解決に向けた支援、町会加入や活動の参加促進に向けたチラシの作成支援を行うためのエリア担当職員を全26地区に配置	8年度	668
	7年度	697
職員手当等 581 (時間外勤務手当等) 役務費 30 その他 57 (旅費10、需用費25、使用料及び賃借料 22)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市町会連合会運営費補助金交付事業[2.1.9 市民協働課]		
市の協力団体として各町会の支援活動を行っている弘前市町会連合会の運営に要する経費に対し補助	8年度	14,532
	7年度	14,702
弘前市町会連合会運営費補助金 14,532 事業費分 9,232 (1世帯190円) 人件費分 5,300 (事務局職員3人分の人件費の1/2)		

《計画》弘前市町会事務費交付金事業[2.1.9 市民協働課]		
広報誌の配布など、市への協力事務を行っている町会に対し、その事務に要する経費の一部を交付	8年度	40,789
	7年度	41,345
町会事務費交付金 40,789 町会基本額分 6,036 (町会加入世帯数に応じて1町会あたり14,000円～20,000円を基本額として交付) 世帯単価分 34,753 (1世帯700円)		

《計画》町会活性化支援事業[2.1.9 市民協働課]		【拡充】
町会の課題解決や活性化に向けて実践する取組や集会所の修繕、冷房設備設置、掲示板設置等に対し補助するとともに、町会活動の理解促進のため、町会便りの作成支援を実施	8年度	12,561
	7年度	5,041
町会活性化支援補助金 1,953 町会便り作成講座 25 町会集会所設置等事業費補助金 4,023 町会掲示板設置等事業費補助金 60 町会集会所冷房設備設置事業費補助金 6,500		
町会活性化支援補助金		
町会等が主体となって行う課題解決や活性化に向けた取組に対し補助するとともに、行事の企画や周知チラシの作成を支援	8年度	1,953
	7年度	2,253
町会活性化支援補助金 1,895 交付先：各町会、複数の町会で構成する団体、地区町会連合会等 補助率：9/10 (補助限度額50) その他 58 (報償費15、旅費3、役務費20、使用料及び賃借料20)		
町会集会所設置等事業費補助金		
地域住民の自治意識の向上及びコミュニティ活動を推進するため、町会集会所の修繕等に要する経費に対し補助	8年度	4,023
	7年度	2,732
町会集会所設置等事業費補助金 4,023 交付先：昭和町会、下青女子町会、山田町会、川合町会 補助率：1/2以内		
町会集会所冷房設備設置事業費補助金		【新規】
住民の熱中症予防及びコミュニティ活動の維持・活性化を図るため、町会が設置管理する集会所への冷房設備設置に要する経費に対し補助	8年度	6,500
	7年度	0
町会集会所冷房設備設置事業費補助金 6,500 交付先：各町会、複数の町会で構成する団体、地区町会連合会 補助率：1/2 (補助限度額500)		
町会便り作成講座		
地域住民に町会の活動や内容を知ってもらうため、町会の特色や活動をまとめた町会便りやチラシを作る講座を開催し、町会活動への参加者や町会加入者の増加を促進	8年度	25
	7年度	56
需用費 5 役務費 10 使用料及び賃借料 10		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

町会掲示板設置等事業費補助金		【新規】	
町会が設置管理する掲示板の新設・建替・修繕に係る費用について補助金を交付	8年度	60	
	7年度	0	
町会掲示板設置等事業費補助金 60 補助率:1/2 (補助限度額30)			

《計画》持続可能な町会支援事業[2.1.9 市民協働課]			
担い手の発掘・育成に向けて、町会に若い世代を取り込んでいく取組を支援するほか、町会役員の負担軽減を図ることで、持続可能な町会活動を推進	8年度	875	
	7年度	794	
地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト支援事業 670			
町会DX化支援事業 205			
地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト支援事業			
町会や地域の子どもたちへのアンケートを基に、思いをかなえるためのプロジェクトチームを立ち上げ、事業実施に向けた取組を支援	8年度	670	
	7年度	498	
地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト補助金 450			
交付先：町会等の担い手世代で構成する団体			
補助率：10/10（補助限度額150）			
その他 220（報償費10、旅費2、需用費56、役務費102、使用料及び賃借料50）			
町会DX化支援事業			
町会役員に対してSNS活用講座を実施し、SNSによる情報発信や情報共有の習得を支援	8年度	205	
	7年度	296	
報償費 125			
役務費 36			
その他 44（旅費2、需用費8、使用料及び賃借料34）			

《計画》ボランティア支援事業[2.1.9 市民協働課]		
市民等のボランティア活動の活性化を図るため、ボランティアに関する相談・コーディネート業務、情報提供、ボランティア活動の体験や学習機会の提供等の取組を実施	8年度	11,292
	7年度	10,121
報酬 1,841 弘前市社会福祉協議会出向費用負担金 7,299 その他 2,152（職員手当等714、共済費420、報償費321、旅費101、需用費233、役務費300、使用料及び賃借料63） ※40歳以上のボランティアポイント制度にかかる経費は介護保険特別会計に別途計上		

宿泊税導入事業[2. 2. 1 市民税課]			
宿泊税の円滑な徴収を図るため、特別徴収義務者に対する広告物等を送付するほか、宿泊税特別徴収事務交付金を交付		8年度	1,411
		7年度	59,570
宿泊税特別徴収事務交付金 840 交付先：宿泊事業者 補助額：期限内宿泊税納入額の3.5%（算定対象期間：令和8年1月～3月申告分） その他 571（需用費383、役務費188）			

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

市税収納率向上対策[2.2.2 収納課]		
市税収納率向上のため、滞納者に対して納税促進員による納付勧奨等を実施するほか、専門機関による差押えなどの滞納処分を実施	8 年度	24,913
	7 年度	28,370
報酬（納税促進員 4 人分） 8,993 青森県市町村税滞納整理機構負担金 2,150 その他 13,770（職員手当等3,486、共済費2,014、旅費603、需用費1,645、役務費5,694、備品購入費50、会議等出席負担金278）		

マイナンバーカード交付事業[2.3.1 市民課]		
マイナンバーカードの普及推進を図るため、広報活動やカード交付に関する事業を実施	8 年度	88,550
	7 年度	82,542
マイナンバーカード交付等業務委託料 47,269 統合端末 O S バージョンアップ対応業務委託料 2,360 マイナンバーカード交付予約・管理システム導入業務委託料 2,475 コンピュータ保守等業務委託料 344 その他 36,102（報酬14,213、職員手当等5,508、共済費2,829、報償費400、旅費489、需用費844、役務費8,288、使用料及び賃借料3,531）		

《計画》弘前市市民意識アンケート事業[2.5.1 広聴広報課]		
効率的な市政運営を行うため、市の取組の成果・満足度等を調査し、今後の施策の基礎資料として活用することを目的に実施	8 年度	3,292
	7 年度	3,294
報酬 3,120 旅費 120 その他 52（役務費30、使用料及び賃借料22）		

【その他の主要事業】

	8 年度	7 年度
○ 弘前市顕彰事業[2.1.1 秘書課]	1,182	(1,149)
○ 弘前市役所ねぶた実行委員会負担金[2.1.1 人事課]	3,300	(3,300)
○ 暴力追放弘前市民会議負担金[2.1.1 市民協働課]	285	(285)
○ 弘前地区防犯協会負担金[2.1.1 市民協働課]	3,190	(3,190)
○ 《計画》広報ひろさき発行事業[2.1.2 広聴広報課]	30,861	(38,940)
○ 《計画》ホームページ管理事業[2.1.2 広聴広報課]	2,268	(2,268)
○ コミュニティ FM ラジオ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	4,884	(4,884)
○ 交通広場管理・運営[2.1.7 地域交通課]	13,118	(13,110)
○ 放置自転車対策事業[2.1.7 地域交通課]	5,561	(5,272)
○ 交流センター管理運営事業[2.1.8 市民協働課]	200,024	(231,637)
○ 泉野多目的コミュニティ施設管理運営事業[2.1.8 市民協働課]	17,563	(6,902)
○ 《計画》市民活動保険運用事業[2.1.9 市民協働課]	1,517	(1,276)
○ 地籍調査事業[2.1.10 資産税課]	33,525	(26,964)
○ 固定資産評価等業務委託料[2.2.1 資産税課]	16,735	(73,317)
○ 納税貯蓄組合事務費補助金[2.2.2 収納課]	7,818	(10,036)
○ 弘前市納税貯蓄組合連合会事業費補助金[2.2.2 収納課]	610	(894)
○ 窓口 D X S a S 保守業務委託料[2.3.1 市民課]	16,206	(424)
○ 市民課窓口業務等アウトソーシング事業[2.3.1 市民課]	50,820	(50,820)
○ 弘前市長選挙及び弘前市議会議員補欠選挙費[2.4.3 選挙管理委員会]	89,400	(22,131)

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】	8 年度	7 年度
○ 【新規】青森県議会議員選挙費[2. 4. 4 選挙管理委員会]	36, 543	(0)
○ 【新規】弘前市議会議員選挙費[2. 4. 5 選挙管理委員会]	8, 855	(0)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》民生委員等活動支援事業[3.1.1 福祉総務課]		
地域住民の見守りや必要な支援を行い地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員及び主任児童委員に対し交通費等に充てる活動費を支給するほか、同委員を構成員とする地区及び市協議会の活動費の一部などを助成することにより、活動を支援	8年度	32,470
	7年度	32,774
民生委員活動費 27,906 民生委員協力員活動費 936 弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金 788 地区民生委員協議会活動費 2,204 民生委員推薦会運営費 349 その他活動費等 287		
民生委員活動費		
民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動に関わる、交通費・通信費・研修参加費に充てる活動費を交付	8年度	27,906
	7年度	27,403
報償費 27,906 (民生委員活動費@70,800円×394人、会長活動費@10,000円×1人)		
民生委員協力員活動費		
民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図るため、民生委員をサポートする民生委員協力員を民生委員の必要に応じて配置	8年度	936
	7年度	1,008
報償費 936 (@1,200円×12月×65人)		
弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金		
弘前市民生委員児童委員協議会が設置している3つの福祉部会が行う研修に要する費用及び県研修会参加者を派遣するバス借上料の一部を助成	8年度	788
	7年度	794
交付額：788 (@2,000円×394人)		
地区民生委員協議会活動費		
市内26地区の民生委員協議会の運営事業のうち、研修や福祉活動に要する費用の一部を補助	8年度	2,204
	7年度	2,210
報償費 468 (地区会長活動費@18,000円×26人) 地区民生委員協議会運営事業費補助金 1,736 (26地区、394人)		
民生委員推薦会運営費		
県の審査基準に照らして民生委員候補者の推薦の可否を決定	8年度	349
	7年度	262
報酬 329 (委員長@12,100円×1人×4回、委員@10,000円×7人×4回) 旅費 20		
その他活動費等		
民生委員として活動をした者が退任した場合や永年勤続した場合に記念品を贈呈し感謝の意を表するほか、民生委員全員に対し活動用手帳を配付	8年度	287
	7年度	1,097
報償費 46 (退任民生委員記念品、永年勤続民生委員記念品) 需用費 241 (民生委員手帳)		

《3款 民生費》

(単位：千円)

弘前市社会福祉協議会運営費補助金[3. 1. 1 福祉総務課]		【拡充】	
地域に密着した福祉サービス等各種事業を展開する弘前市社会福祉協議会に対して運営に係る補助金を交付 【拡充】弘前市社会福祉協議会事務所一時移転に係る費用を補助	8年度	77,783	
	7年度	76,255	
補助対象：人件費	65,772	福祉活動費及び諸事務費	2,718
地区社協活動費	390	ふれあい相談所運営事業費	600
愛の広場レクリエーションの集い事業費	500	法人後見事業費	4,785
ほのぼのコミュニティ21推進事業費	225	事務所移転費	2,793

弘前市社会福祉協議会除雪支援事業費補助金[3. 1. 1 福祉総務課]		
自力での除雪作業が困難なひとり暮らし高齢者等の世帯への間口除雪のボランティア活動を支援するため、弘前市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会に対して実施する助成事業に補助	8年度	1,000
	7年度	1,000
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 補助対象：弘前市社会福祉協議会が除雪支援対象1世帯当たり4,000円を上限に助成する事業に要する経費 交 付 額：弘前市社会福祉協議会助成額の1/3又は1,000,000円のいずれか少ない額		

《計画》学習支援事業[3. 1. 1 生活福祉課]		
生活困窮家庭や生活保護受給世帯に属する中学生等へ放課後に大学生ボランティアによる学習支援を実施	8 年度	498
	7 年度	498
学習支援事業業務委託料 498 委 託 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 実施内容：週 1 回実施		

中国残留邦人等支援給付費[3. 1. 1 生活福祉課]		
永住帰国した中国残留邦人等のうち、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対し、生活保護法に準じた生活支援を実施	8年度	12,056
	7年度	12,063
扶助費 12,056（生活支援3,743、医療支援6,840、住宅支援666、介護支援240、配偶者支援金567） 被支援者世帯数及び被支援者数：3世帯 5人		

《計画》自立相談支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
様々な課題を抱え生活に困窮している世帯に、専門の相談員が自立に向けた事業利用のためのプランを作成し、就労・生活環境等について支援を実施	8年度	8,894
	7年度	8,210
報酬 4,735 (2名分)		
その他 4,159 (職員手当等1,836、共済費1,059、旅費532、需用費228、役務費468、使用料及び賃借料36)		

《計画》生活困窮者就労準備支援事業[3. 1. 1 生活福祉課]		
ただちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成について計画的かつ一貫した支援を実施	8 年度	6,035
	7 年度	6,060
報酬	2,446	
就労準備講座運営業務委託料	1,481	
その他	2,108	(職員手当等949、共済費541、報償費500、旅費9、役務費73、使用料及び賃借料36)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》家計改善支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、専門の相談員がキャッシュフロー表を用いて家計の「見える化」を図り、「家計再生プラン」を作成し支援を実施	8年度	3,992
	7年度	3,672
報酬	2,360	
職員手当等	915	
共済費	541	
その他	176 (旅費126、役務費14、使用料及び賃借料36)	

《計画》訪問相談推進事業[3.1.1 生活福祉課]		
外出困難等で社会的孤立に苦しむ人の自立を促すため、アウトリーチ支援員を配置し、就労やその後の職場への定着等の支援を実施	8年度	4,039
	7年度	3,701
報酬	2,394	
職員手当等	928	
共済費	546	
その他	171 (旅費107、需用費50、役務費14)	

《計画》生活困窮者無料職業紹介事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮者に対する職業斡旋のほか、企業支援・訪問による企業開拓等を実施	8年度	7,822
	7年度	7,391
報酬	4,752 (2名分)	
職員手当等	1,842	
共済費	1,063	
その他	165 (旅費87、役務費66、使用料及び賃借料12)	

《計画》ひきこもり解消サポート事業[3.1.1 生活福祉課]		
ひきこもり当事者や家族が安心して出かけられ、受け入れられる居場所や家族の孤立を防ぐ地域の受け皿を創出するため、ひきこもり経験者であるピアサポーターと連携して当事者会、家族会を実施するほか、当事者や家族へ向けた講演会を実施	8年度	210
	7年度	128
報償費	110	
旅費	100	

住居確保給付金支給事業[3.1.1 生活福祉課]		
就労意欲のある離職者又は本人の責めなく就業機会が減少した者等のうち、住居を喪失した者又はその恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施	8年度	2,835
	7年度	3,240
住居確保給付金	2,835	

《計画》臨床心理士等同行アウトリーチ支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
アウトリーチ支援員に臨床心理士等の資格を持った専門家が同行し、ひきこもり当事者や家族との面談を通じて、ひきこもりからの早期脱却を支援	8年度	396
	7年度	426
報償費	360	
旅費	36	

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》地域共生社会実現サポート事業[3.1.1 生活福祉課]		【拡充】
ひろさき生活・仕事応援センターと連携し、生活困窮者等のための居場所による地域づくりを実施している団体等の活動支援等を行う中間支援団体に対し補助 【拡充】補助対象を中間支援団体とし、1団体あたりの補助上限額を増額	8年度	2,000
	7年度	2,400
地域共生社会実現サポート事業費補助金 2,000 補助率：1/2 上限額：2,000/団体		

次世代医療基盤法関連事業[3.1.1 国保年金課]		
次世代医療基盤法に基づく医療情報提供契約を国の認定事業者である一般財団法人日本医師会医療情報管理機構（J-MIMO）と締結し、国保レセプトデータなどの医療情報をJ-MIMOに提供することで、健康・医療に関する研究につなげる取組を実施	8年度	10,050
	7年度	13,635
KDBシステム突合データ出力業務委託料 255（委託先：青森県国民健康保険団体連合会） その他 9,795（需用費575、役務費9,100、使用料及び賃借料120）		

在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業[3.1.2 障がい福祉課]		
移動が困難な心身障がい者に対して、社会参加の促進及び通院時等の経費負担軽減のため、乗車1回当たり630円の利用券を1人当たり年間最大24枚交付	8年度	5,715
	7年度	6,352
需用費 93 在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業業務委託料 5,622 対象者：3,176人（所得制限等による非該当者を除く） 委託先：青森県タクシー協会弘前支部加入社ほか6社		

《計画》h u g w o r kプロジェクト[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい者の就労意欲の維持・向上、経済基盤の確立、及びノーマライゼーション理念の具現化を目指し、障がい者就労支援アンテナショップや農福連携事業を実施	8年度	200
	7年度	200
h u g w o r k実行委員会負担金 200		

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業[3.1.2 障がい福祉課]		
身体障害者手帳の交付対象とならない聴力レベルが軽度又は中等度難聴児の保護者に対して、補聴器購入費等の一部を助成	8年度	401
	7年度	293
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成扶助費 401		

《計画》弘前市障がい者基幹相談支援センター等運営事業[3.1.2 障がい福祉課]		【拡充】
障がい児・者やその家族が、地域で自立した生活を送ることができるよう相談支援体制を整備【拡充】障がい者基幹相談支援センター事業において地域の相談支援事業者等の後方支援等を実施	8年度	28,793
	7年度	46,635
障がい者基幹相談支援センター事業業務委託料 19,415（社福）抱民舎 外2事業者 障がい者相談支援事業業務委託料 9,378（社福）藤聖母園 外2事業者		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

特別障害者手当等給付扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
精神又は身体に著しい障がいをもつ20歳以上の在宅の者、在宅の児童等に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担を軽減するための手当を給付	8年度	122,839
	7年度	119,396
特別障害者手当 96,612 (月額29,590円×延受給者数3,265人) 障害児福祉手当 25,454 (月額16,100円×延受給者数1,581人) 経過福祉手当 773 (月額16,100円×延受給者数48人) (特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し経過措置として支給)		

《計画》ひろさき子どもの発達支援事業[3.1.2 障がい福祉課]		【拡充】
市内に居住する就学前までの発達の気になる段階の子どもやその家族及び保育士等に対する支援を行うための体制を整備	8年度	23,720
	7年度	23,112
子どもの発達サポート事業 19,604 保育所等巡回サポート事業 4,116		
子どもの発達サポート事業		
発達の気になる段階の子どもの子育て等を支援するため、児童発達支援センターに療育相談を行う専門職員を配置するとともに、地域で生活する障がい児等やその家族が交流できる場を提供	8年度	19,604
	7年度	20,124
子どもの発達サポート事業業務委託料 19,604 委託先：児童発達支援センター (3事業者)		
保育所等巡回サポート事業		【拡充】
発達障がい等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもが集まる施設等へ巡回し、施設職員や保護者等に対して、障がいの早期発見・早期対応に係る助言等を実施 【拡充】 巡回先に放課後児童クラブ等を追加	8年度	4,116
	7年度	2,988
保育所等巡回サポート事業業務委託料 4,116 委託先：児童発達支援センター (3事業者)、児童発達支援事業所 (4事業者)		

障害者総合支援法等関係事業		
障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されている福祉サービスに関する事業を実施	8年度	6,251,785
	7年度	5,874,157
地域生活支援事業 179,138 自立支援給付 (介護給付) 2,342,697 自立支援給付 (訓練等給付) 1,855,622 自立支援医療扶助費 293,730	補装具扶助費 69,655 障害児通所給付等 1,380,827 サービス利用計画作成扶助費 130,116	
《計画》地域生活支援事業[3.1.2 3.1.4 福祉総務課・障がい福祉課]		
障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた柔軟な事業形態による事業を実施	8年度	179,138
	7年度	221,615
弘前市障がい者基幹相談支援センター等運営事業 28,793(再掲) 日常生活用具給付等事業 46,036 (うち、重度知的・精神障がい者住宅改修費給付事業 600) 成年後見制度利用支援事業 4,920 手話通訳員設置事業 6,901 家庭訪問等個別支援事業 35 津軽地区障害者体育大会事業 60 障害者週間記念イベント事業 90 移動支援事業 21,701 訪問入浴サービス事業 1,950		
地域活動支援センター事業 38,200 日中一時支援事業 22,566 社会参加促進事業 1,282 意思疎通支援事業 710 医師意見書作成依頼費 2,792 障害支援区分認定調査費 3,102		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

自立支援給付（介護給付）[3. 1. 2 障がい福祉課]				
障がい程度が一定以上の人に、生活上又は療養上の必要な介護を実施			8 年度	2, 342, 697
			7 年度	2, 265, 956
居宅介護	263, 533	療養介護	81, 440	同行援護 11, 663
重度訪問介護	58, 468	短期入所	73, 256	
行動援護	10, 096	施設入所支援	444, 864	
生活介護	1, 398, 773	高額障害福祉サービス	604	
《計画》自立支援給付（訓練等給付）[3. 1. 2 障がい福祉課]				
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を実施			8 年度	1, 855, 622
			7 年度	1, 756, 101
自立訓練	41, 411	就労定着支援	408	就労選択支援事業 5, 148
自立生活援助	105	就労継続支援	1, 098, 420	
就労移行支援	109, 004	共同生活援助	601, 126	
自立支援医療扶助費[3. 1. 2 障がい福祉課]				
障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療を受ける場合、その医療費の軽減を図るため支援			8 年度	293, 730
			7 年度	320, 550
更生医療	292, 261			
育成医療	1, 469			
補装具扶助費[3. 1. 2 障がい福祉課]				
身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替するための更生用の用具（補装具）を給付			8 年度	69, 655
			7 年度	57, 448
身体障害者補装具支援	49, 320			
身体障害児補装具支援	20, 335			
障害児通所給付等[3. 1. 2 障がい福祉課]				
障がい児の生活能力等を向上させるため、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を実施			8 年度	1, 380, 827
			7 年度	1, 142, 604
児童発達支援	420, 054			
放課後等デイサービス	959, 702			
保育所等訪問支援	1, 071			
サービス利用計画作成扶助費[3. 1. 2 障がい福祉課]				
障がい児・者の自立した生活を支え、障がい児・者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、障害福祉サービス利用計画を作成			8 年度	130, 116
			7 年度	109, 883
サービス利用計画作成費 130, 116				

《計画》障がい理解啓発事業[3. 1. 2 障がい福祉課]			
障がいへの理解を深め共生社会の意識の醸成を図るため、障がいのある方を講師として講座を実施するとともに、公共施設等へヘルプマーク啓発ステッカー等の掲示を依頼	8年度	72	
	7年度	72	
報償費	60		
旅費	12		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前圏域権利擁護支援事業[3.1.3 福祉総務課]		
成年後見制度の利用者増加を踏まえ、市民後見人の資質向上を図り、後見人が適切に活動できるように支援するとともに成年後見制度等に関する相談支援を実施	8年度	12,431
	7年度	10,510
弘前圏域権利擁護支援センター運營業務委託料 11,029 備品購入費 1,303 その他 99 (報償費88、旅費11)		

《計画》終活支援事業[3.1.3 福祉総務課]		
弘前市社会福祉協議会が実施する、身寄りのない高齢者を対象とした終活に関する相談支援や身元保証を代替するサービスを含む総合的な支援パッケージを提供する取組に対し補助	8年度	4,949
	7年度	5,000
終活支援事業費補助金 4,949		

《計画》在宅患者訪問歯科診療事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
ねたきり高齢者、身体障がい者等通院できない患者の健康の保持を図るため、弘前歯科医師会に所属する歯科医師が対象者の自宅等を訪問して行う歯科診療、口腔ケア等の事業に対し補助	8年度	2,000
	7年度	2,000
交 付 先：(一社)弘前歯科医師会		

《計画》弘前自立支援介護推進事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の尊厳ある自立した生活の実現に向けて、要介護度の改善や介護予防の取組を実施	8年度	550
	7年度	580
自立支援介護研修会 310 パワーリハビリテーション推進事業費補助金 240		
自立支援介護研修会		
介護事業者や家族を対象に、自立支援介護の実践講習会等を実施	8年度	310
	7年度	310
報償費 204 その他 106 (需用費30、役務費20、使用料及び賃借料56)		
パワーリハビリテーション推進事業費補助金		
自立支援介護及びパワーリハビリテーションの人材育成に係る研修会等の開催に要する経費の一部を補助	8年度	240
	7年度	270
交 付 先：弘前市パワーリハビリテーション推進協議会 交 付 額：補助対象経費の実支出額又は240千円のいずれか少ない額		

《計画》老人クラブ運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ運営基準を満たす老人クラブの運営費に対し補助	8年度	4,025
	7年度	4,335
補助要件：社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業のいずれかを月1回以上実施すること クラブ数：78クラブ (見込み) 交 付 額：51,600円 (4,300円/月×12月)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

老人クラブ連合会運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ連合会の運営費に対し補助	8年度	3,054
	7年度	3,073
補助内容：一般事業（社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業、人件費など） 特別事業（芸能発表大会など） 健康づくり事業（モルック大会、グラウンド・ゴルフ大会など）		

敬老大会事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の福祉について市民の理解と関心を深めるとともに、高齢者に対し自らの生活の向上に努める意欲を促すため、弘前市社会福祉協議会が実施する敬老大会事業に対し補助	8年度	22,307
	7年度	24,250
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 内 訳：大会出席者分 9,600 未開催地区対象者分 1,375 施設・車両借上料 357 大会欠席者分 10,575 開催準備市社協事務費 400		

緊急通報システム事業[3.1.3 介護福祉課]		
ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害等の緊急時に素早く適切に対応することができるよう、緊急連絡の可能な装置を設置・貸与して緊急通報サービスを提供	8年度	3,494
	7年度	3,899
緊急通報システム事業業務委託料 3,494 委 託 先：(社福)弘前市社会福祉協議会、ホームネット(株)、ALSOKあんしんケアサポート(株) 設置台数：199台（見込み）		

在宅高齢者短期入所事業[3.1.3 介護福祉課]		
家族の病気や冠婚葬祭等の理由により、一時的に支援が必要になった在宅高齢者に対し、養護老人ホームで短期入所を実施	8年度	762
	7年度	789
在宅高齢者短期入所事業業務委託料 762 対 象 者：65歳以上で介護保険適用外の在宅高齢者 委 託 先：(社福)愛成会（実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘） 委託単価：3,810円/日（利用者負担1,730円、生活保護世帯は無料）		

生活支援ハウス運営事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢等のため在宅で独立して生活することに不安のある者が、安心して健康で明るい生活を送れるように、介護サービス提供施設に併設された生活支援ハウスを住居として提供	8年度	19,403
	7年度	19,403
生活支援ハウス運営事業業務委託料 19,403 委託先：(社福)伸康会[生活支援ハウス 3 6 5]、(社福)弘前豊徳会[終ハウス] 定員数：生活支援ハウス 3 6 5 20人、終ハウス 10人		

健康・生きがいづくり推進事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
弘前市社会福祉協議会が冬場の高齢者の健康保持、生きがいづくり、交流を目的に、各競技団体と共催で実施する「ふれあい高齢者スポーツ親善大会」に係る運営費に対し補助	8年度	360
	7年度	360
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

老人保護措置費[3.1.3 介護福祉課]		
経済的な理由等により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置	8年度	319,419
	7年度	311,409
実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘、景楓荘（黒石市）、安生園（青森市） 措置見込者数：163人		

高齢者鍼灸等施術料扶助費[3.1.3 介護福祉課]		
はり・きゅう・マッサージの施術（医療給付対象外の施術）を受ける場合に施術料の一部を助成する受療券を年間5枚交付	8年度	382
	7年度	525
対 象 者：満65歳以上の高齢者 助 成 額：受療券1枚につき500円 指定施術所：22か所（市内に所在し、あん摩マッサージ指圧師免許等を有する者が所属する施術所）		

《計画》高齢者補聴器購入助成扶助費[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の認知症予防のため、65歳以上の軽度・中等度難聴者に対し、補聴器購入費用の一部を助成	8年度	5,100
	7年度	3,000
高齢者補聴器購入助成扶助費 5,100（上限額30）		

岩木地区外出支援サービス事業[3.1.3 岩木総合支所民生課]		
公共交通機関が利用困難な高齢者等を対象として、通院等の際にリフト付車両を利用した移送を実施	8年度	2,850
	7年度	2,884
岩木地区外出支援サービス事業業務委託料 2,850 委託先：（社福）弘前市社会福祉協議会		

社会福祉センター整備事業[3.1.4 福祉総務課]		
社会福祉センターの長寿命化改修に向けて、外構工事の実施設計を実施	8年度	3,255
	7年度	56,650
設計等業務委託料 3,255		

後期高齢者健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る健康診査を再委託により実施	8年度	123,514
	7年度	118,804
後期高齢者健康診査業務委託料 116,543 委 託 先：（一社）弘前市医師会、（公財）青森県総合健診センター、 田中外科内科医院、野宮医院、渡部胃腸科内科 受診見込：8,928人 後期高齢者健康診査受診券封入・封緘業務委託料 599 その他 6,372（需用費1,007、役務費5,365）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

後期高齢者歯科健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る歯科健康診査を再委託により実施	8年度	11,072
	7年度	9,980
需用費 109 後期高齢者歯科健康診査業務委託料 10,963 委 託 先：(一社)弘前歯科医師会 受診見込：1,661人		

《計画》高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、高齢者の健康の保持増進とQOLの向上を図るため、高齢者の健康課題を把握・分析し、フレイル予防等の健康教育、健康相談、個別訪問等を実施	8年度	915
	7年度	894
報償費 200 需用費 585 その他 130 (旅費78、役務費16、使用料及び賃借料36)		

《計画》病児病後児保育事業[3.2.1 こども家庭課]		
保護者の就労・疾病等のやむを得ない事由により、病気又は病気回復期にある児童を家庭で保育できない場合に、病院付設等の専用施設で一時的に保育を実施	8年度	61,382
	7年度	54,036
病児病後児保育事業業務委託料 61,382 委 託 先：(医)泰平会 病児保育室「きりん」 (一財)医療と育成のための研究所清明会 病後児保育室「さくらんぼ」・「みどり」 (社福)恵乃杜 病後児保育室「Chibikko Care すくすく」		

《計画》子育て短期支援事業（トワイライトステイ、ショートステイ）[3.2.1 こども家庭課]		
保護者が、就労、疾病、その他の理由で、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的に親子を保護することが必要な場合等に、その児童等の養育・保護を実施	8年度	12,273
	7年度	12,165
トワイライトステイ事業 4,672 ショートステイ事業 7,601		
トワイライトステイ事業		
保護者が、平日の夜間又は休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難となった場合に、その児童を養育し、生活指導、食事の提供などを実施	8年度	4,672
	7年度	4,672
トワイライトステイ事業業務委託料 4,672 委 託 先：(社福)愛成会 児童家庭支援センター「太陽」		
ショートステイ事業		
保護者が、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的に親子を保護することが必要な場合等に、その児童等の養育・保護を実施	8年度	7,601
	7年度	7,493
役務費 40 ショートステイ事業業務委託料 7,561 委 託 先：(社福)弘前乳児院、(一財)医療と育成のための研究所清明会、 ショートステイ里親		

《3款 民生費》

(単位：千円)

《計画》養育支援訪問事業[3.2.1 こども家庭課]		
産後うつや児童虐待を防ぐため、見守りが必要な家庭に対し、助産師・保健師等の訪問による専門的な指導や助言を実施	8年度	351
	7年度	334
報償費	321	
旅費	30	

《計画》子育て世帯訪問支援事業[3.2.1 こども家庭課]		
虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、家事・育児等に対して不安や負担を抱える家庭を、訪問支援員が訪問し、家事・育児等の支援を実施	8年度	1,474
	7年度	1,474
子育て世帯訪問支援事業業務委託料 1,474 委 託 先：子育てオーダーメイド・サポートこもも		

《計画》地域子育て支援センター事業[3.2.1 こども家庭課]		
地域全体で子育てを支援する拠点の形成を図り、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施	8年度	30,520
	7年度	29,467
地域子育て支援センター事業業務委託料 30,520 委 託 先：みどり保育園地域子育て支援センター 大浦保育園地域子育て支援センター 相馬こども園地域子育て支援センター		

ひろさき多子家族応援パスポート事業[3.2.1 こども家庭課]		
経済的な負担の大きい多子家族に対し、市の公共施設（文化・体育・社会教育施設等）が無料になるパスポートを発行	8年度	241
	7年度	241
需用費	97	
役務費	144	

《計画》ひろさき子育てPR事業[3.2.1 こども家庭課]		
子育て関連施策の周知を図るため、お知らせ機能のあるスマートフォン向けの子育て支援アプリを提供	8年度	924
	7年度	924
ひろさき子育て応援アプリ運營業務委託料 924		

《計画》特別保育事業（一時預かり、延長保育）[3.2.1 こども家庭課]		
就業形態の多様化や家族形態の変化等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、地域のニーズを踏まえた子育て支援事業を実施	8年度	290,825
	7年度	337,092
一時預かり事業費補助金	219,785	
延長保育事業費補助金	71,040	
一時預かり事業費補助金		
教育・保育施設を利用していない就学前児童及び教育標準時間を超えて、預かり保育を受ける就学前児童の保育を実施する施設に対し補助 実施施設：64か所	8年度	219,785
	7年度	252,545

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

延長保育事業費補助金		
通常の開所時間を超えて、30分以上の延長保育を実施する施設及び保育短時間認定児童の延長保育を実施する施設に対し補助 実施施設：59か所	8年度	71,040
	7年度	84,547

《計画》障がい児保育事業[3.2.1 こども家庭課]		
集団保育が可能で、日々通所ができる障がい児の保育を実施する施設に対し、実施に係る保育士の人件費の一部を補助	8年度	59,160
	7年度	72,720
障がい児保育事業費補助金 59,160 実施施設：26か所 補助単価：中程度障がい児1人につき 80,000円/月 軽度障がい児1人につき 50,000円/月		

私立保育所等 ICT 化推進事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
保育士不足の解消策として、保育士の離職防止を図るため、業務負担軽減に効果が期待できる ICT 化を推進する費用に対し補助	8年度	1,200
	7年度	825
交 付 先：市内保育所等運営法人 対象経費：購入費（保育業務支援システム・備品）、リース料、工事費、通信費 補 助 率：3/4（国負担2/4、市負担1/4）		

《計画》医療的ケア児保育支援事業[3.2.1 こども家庭課]		【拡充】
医療的ケア児の受入れを行う保育所等に、看護師等医療的ケアに従事する職員の配置等に係る費用を補助 【拡充】医療的ケア児の受入れ施設数の増加	8年度	26,650
	7年度	10,680
医療的ケア児保育支援事業費補助金 26,650 交 付 先：保育所4か所、認定こども園1か所 対 象：医療的ケア児の受入れ施設における看護師等の配置に係る経費、災害対策等備品購入費 補 助 率：補助基準額内で10/10（県5/6、市1/6）		

認可外保育施設衛生・安全対策事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
認可外保育施設の衛生・安全対策を行い、もって児童福祉の向上を図るため、職員の健康診断に係る経費の一部に対し補助	8年度	96
	7年度	51
交 付 先：認可外保育施設 3か所 補助対象：職員の健康診断に要する経費（保育又は調理に関する業務に従事するものに限る）		

《計画》保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
保育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップに係る研修事業等の経費の一部に対し補助	8年度	350
	7年度	500
交 付 先：弘前市保育研究会 補 助 率：1/2		

《計画》母子家庭等高等職業訓練促進費等給付費[3.2.1 こども家庭課]		
母子家庭の母及び父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため6ヶ月以上養成機関で修学する場合、修学期間中の生活費の負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給	8年度	12,041
	7年度	14,472
支給見込者数：11人 訓練促進給付金 月額100,000円（課税世帯70,500円、最終課程年は40,000円加算） 修了支援給付金 50,000円（課税世帯25,000円）		

《3款 民生費》

(単位：千円)

ひとり親家庭等医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
ひとり親家庭等の負担軽減を図るため、父または母と児童が保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり）	8年度	119,915
	7年度	115,285
対象者：満18歳に達した日の属する年度末までの児童とその父または母 自己負担：（児童）自己負担なし （親）医療機関毎に1,000円の自己負担あり		

《計画》子ども医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
子育て家庭の負担軽減を図るため、所得制限を設けずに子どもの通院・入院に要する医療費（保険診療に係る自己負担分）を給付	8年度	595,174
	7年度	593,590
対象年齢：出生の日から満18才に達した日の属する年度末まで		

養育医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
入院療養を要する未熟児の医療費とミルク代を公費で負担（健康保険適用外の医療やオムツ等の消耗品は対象外）	8年度	10,193
	7年度	9,840
対象者：出生時体重が2,000グラム以下、または身体の発育が未熟なままで産まれた乳児		

妊婦のための支援給付事業[3.2.1 こども家庭課] 【拡充】		
妊婦等に対し、面談等の相談支援を行うとともに、妊婦1人50,000円、妊娠している子どもの人数×50,000円の給付金を給付【拡充】支給記録等について他市町村とマイナンバーでの情報連携を可能にするため、システムを改修	8年度	103,916
	7年度	100,517
健康管理システム改修業務委託料 3,449 妊婦支援給付金 100,000 その他 467（需用費177、役務費290）		

《計画》保育所運営費[3.2.2 こども家庭課]		
保育所における保育にかかる給付費の支給 （うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 89,099）	8年度	2,911,343
	7年度	2,957,129
私立保育所 2,911,343 各月初日の在籍児童の延べ人数：私立19,572人		

《計画》認定こども園等給付費[3.2.2 こども家庭課]		
幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園を除く）・認定こども園における教育・保育にかかる給付費の支給 （うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 129,047）	8年度	4,586,363
	7年度	4,140,383
認定こども園 4,338,814 私立幼稚園 247,549 各月初日の在籍児童の延べ人数：私立33,662人		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

子育てのための施設等利用給付費[3.2.2 こども家庭課]		
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、対象施設（事業）を利用した際の費用を支給	8年度	32,760
	7年度	40,848
新制度未移行幼稚園保育料	3,132（補助限度額：8,700円）	
預かり保育利用料	19,656（無償化上限月額：3～5歳児 11,300円、満3歳児 16,300円）	
認可外保育施設利用料	4,212（無償化上限月額：3～5歳児 37,000円、0～2歳児 42,000円）	
一時預かり事業利用料	5,760（無償化上限月額：3～5歳児 37,000円、0～2歳児 42,000円）	

《計画》乳児等通園支援給付費[3.2.2 こども家庭課]		
すべてのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備することを目的に、満3歳未満の小学校就学前のこどもを預かるための給付費を支給（1人当たり月10時間を上限）	8年度	2,040
	7年度	1,696
乳児等通園支援給付費 2,040 支給先：市内保育所等運営法人 負担割合：国3/4、県1/8、市1/8（利用児童1人当たり 0歳児1,300円、1歳児1,100円、2歳児900円）		

実費徴収に係る補足給付費[3.2.2 こども家庭課]		
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、給食費として施設が徴収する費用のうち、副食材料費の補足給付を実施	8年度	432
	7年度	432
対象：新制度未移行幼稚園在園者のうち、低所得世帯 助成額：弘前大学教育学部附属幼稚園 月額3,000円		

認可外保育施設保育料軽減扶助費[3.2.2 こども家庭課]		
認可外保育施設に入所する児童の保育料に対し助成	8年度	960
	7年度	840
対象：認可外保育施設に入所する児童のうち、3歳未満の第三子以降の児童の保育料 助成額：【市町村民税所得割課税額 97,000円未満】月額20,000円 【市町村民税所得割課税額 97,000円以上】月額10,000円		

《計画》駅前こどもの広場運営事業[3.2.3 こども家庭課]		
市の子育て支援の拠点施設として、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習、一時預かり事業等を実施	8年度	71,995
	7年度	78,559
職員等人件費	68,946（正保育士3人、会計年度任用職員：事務員1人、保育士10人）	
職員細菌検査等業務委託料	78	
会議等出席負担金	18	
その他	2,953（報償費555、旅費74、需用費1,805、役務費315、使用料及び賃借料9、備品購入費195）	

子育て世代包括支援事業[3.2.3 こども家庭課]		
妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく相談できる窓口を設置し、妊産婦の体調や家庭状況、親子の個々の課題・ニーズを把握し、適切な情報提供やサポートプランの策定、講習会の開催など、対象者に応じた母子保健・子育て支援サービスを提供	8年度	102,819
	7年度	88,088
職員等人件費	100,357	
その他	2,462（報償費140、旅費207、需用費626、役務費1,301、使用料及び賃借料188）	

《3 款 民生費》

(単位：千円)

《計画》児童館延長利用事業[3.2.4 こども家庭課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって児童館・児童センターにおいて児童厚生員等が保護及び育成	8年度	23,220
	7年度	23,550
児童館延長利用事業業務委託料 23,220 実施日・時間：【学校授業日】放課後～19：00、【学校休業日】7：30～19：00（日・祝、年末年始を除く）		

《計画》児童館・児童センター冷房設備整備事業[3.2.4 こども家庭課]		
児童の熱中症予防の強化を図るため、児童館3施設、児童センター3施設に冷房設備を整備	8年度	2,742
	7年度	4,557
児童館・児童センター冷房設備整備工事 2,742		

《計画》児童館・児童センタートイレ洋式化事業[3.2.4 こども家庭課]		
和式便器に不慣れな児童が増加していることから、施設利用の快適化を図るため、児童センター2施設に係るトイレの洋式化を実施	8年度	2,376
	7年度	4,079
児童館・児童センタートイレ洋式化工事 2,376		

《計画》放課後児童健全育成事業[3.2.5 こども家庭課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって市内15のなかよし会において放課後児童支援員等が保護及び育成	8年度	258,684
	7年度	254,130
支援員等人件費 253,119（報酬163,340、職員手当等52,360、共済費33,867、旅費3,552） 事務費 5,565（報償費28、旅費390、需用費1,041、役務費1,854、施設管理等業務委託料1,662、備品購入費590） 実施日・時間：【学校授業日】放課後～19：00、【学校休業日】7：30～19：00（日・祝、年末年始を除く）		

地域組織活動事業費補助金[3.2.5 こども家庭課]		
児童の健全育成を図るため、児童館等を拠点として組織する「母親クラブ」等が地域において組織的に行う活動に対し補助	8年度	2,646
	7年度	3,024
交付先：14母親クラブ 交付額：1クラブ当たり189		

《計画》支援対象児童等見守り強化事業[3.2.5 こども家庭課]		
支援対象児童等（支援が必要な児童や妊産婦）の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じて見守り体制の強化を図り、必要に応じて関係機関につなげられる体制を構築	8年度	7,772
	7年度	7,772
支援対象児童等見守り強化事業業務委託料 7,772		

《3 款 民生費》

(単位：千円)

生活保護適正実施推進事業[3.3.1 生活福祉課]		
生活保護の医療扶助や認定事務等、各種適正化の取組を推進することにより、生活保護の適正な運営を確保	8 年度	23,336
	7 年度	25,657
報酬	10,779 (5名分)	
生活保護等レセプト点検業務委託料	533	
生活保護システム改修業務委託料	2,277	
その他	9,747 (職員手当等4,177、共済費2,432、旅費550、役務費2,588)	

《計画》被保護者就労支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労阻害要因のない生活保護受給者の自立促進を図るため就労支援員を配置し、ケースワーカー及びハローワークと連携し、就労を開始するための支援・相談を実施	8 年度	7,006
	7 年度	6,418
報酬	4,104 (2名分)	
職員手当等	1,591	
その他	1,311 (共済費940、旅費202、需用費70、役務費99)	

《計画》被保護者就労準備支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労準備支援員を配置し、就労に向けた課題を多く抱えている生活保護受給者に対して就労に従事するための基礎能力形成を支援するほか、社会的能力習得のための各種就労準備セミナーを開催することにより支援を実施	8 年度	4,379
	7 年度	4,472
報酬	2,067	
就労準備講座運営業務委託料	889	
その他	1,423 (職員手当等801、共済費458、報償費100、旅費4、役務費48、使用料及び賃借料12)	

生活保護扶助費[3.3.2 生活福祉課]		
憲法第25条の理念に基づき、困窮する国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するための扶助	8 年度	6,261,303
	7 年度	6,573,010
《生活保護の状況 令和7年12月末》		
被保護世帯数	3,525世帯	
被保護者数	4,024人	

【その他の主要事業】

	8 年度	7 年度
○ 女性相談支援事業[3.1.1 こども家庭課]	3,519	(3,282)
○ 国民健康保険特別会計繰出金[3.1.1 国保年金課]	1,346,488	(1,385,728)
○ 高額医療費支払資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	320	(520)
○ 出産資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	400	(400)
○ 相馬地区福祉バス運営事業[3.1.1 相馬総合支所民生課]	1,000	(601)
○ 重度心身障害者医療費支給扶助費[3.1.2 障がい福祉課]	162,109	(173,937)
○ ねたきり高齢者寝具丸洗いサービス事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	140	(142)
○ 歩行安全杖支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	418	(198)
○ ねたきり高齢者等紙おむつ支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	2,173	(1,819)
○ 介護保険特別会計繰出金[3.1.3 介護福祉課]	3,062,452	(3,046,970)
○ 岩木地区高齢者ふれあい交流支援事業[3.1.3 岩木総合支所民生課]	1,018	(1,160)
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金[3.1.6 国保年金課]	2,054,987	(1,990,761)
○ 後期高齢者医療特別会計繰出金[3.1.6 国保年金課]	935,982	(807,910)
○ 《計画》家庭児童相談事業[3.2.1 こども家庭課]	10,201	(9,540)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】	8 年度	7 年度
○ 母子寡婦相談事業[3. 2. 1 こども家庭課]	3, 547	(3, 252)
○ 《計画》母子家庭等自立支援教育訓練給付費[3. 2. 1 こども家庭課]	450	(300)
○ 児童扶養手当費[3. 2. 2 こども家庭課]	752, 590	(821, 382)
○ 児童手当費[3. 2. 2 こども家庭課]	2, 611, 035	(2, 904, 585)
○ 子育て支援相談事業[3. 2. 5 こども家庭課]	3, 811	(3, 669)
○ 要保護児童対策[3. 2. 5 こども家庭課]	1, 275	(1, 179)
○ 少年相談センター運営費[3. 2. 6 こども家庭課]	4, 867	(4, 943)
○ 長寿者顕彰事業[3. 1. 3 介護福祉課]	6, 945	(7, 506)

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業[4.1.2 健康増進課]		
乳幼児の健やかな成長を図るため、乳幼児を対象に予防接種費用を助成	8年度	26,722
	7年度	29,266
役務費	677	
小児インフルエンザ予防接種業務委託料	19,789	
おたふくかぜ予防接種業務委託料	5,825	
その他	431 (需用費181、使用料及び賃借料250)	

予防接種事業[4.1.2 健康増進課]		
感染症の発生予防及びそのまん延防止のため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施 (ロタ、B型肝炎、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス、高齢者帯状疱疹等)	8年度	528,459
	7年度	781,193
需用費	184,512	
予防接種業務委託料	339,344	
予防接種費用給付費	780	
その他	3,823 (旅費26、役務費3,149、使用料及び賃借料648)	

風しん抗体検査及びワクチン接種費用助成事業[4.1.2 健康増進課]		
妊婦等に対する風しんの感染予防を図り、風しん症候群の発生を未然に防いで安心して子どもを出産できる環境をつくるため、風しん抗体検査費用及び抗体価が低い場合のMRワクチン接種費用を助成	8年度	545
	7年度	734
風しん抗体検査及びワクチン接種業務委託料	545	

骨髄移植ドナー支援事業[4.1.2 健康増進課]		
骨髄提供を行ったドナー及びドナーが勤務する事業所を対象に奨励金を交付	8年度	591
	7年度	603
需用費	31	
骨髄移植ドナー支援奨励金	560	

墓地公園整備事業[4.1.3 環境課]		
長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	8年度	6,000
	7年度	6,000
墓地公園整備工事	6,000 (転落防止柵更新工事)	

弘前市町会連合会環境衛生推進活動費補助金[4.1.3 環境課]		
弘前市町会連合会が行う環境衛生推進活動に要する経費に対し補助	8年度	1,850
	7年度	1,850
生ごみ減量堆肥製造容器購入補助	50 (2,000円×25台)	
環境美化推進運動補助	900 (ごみ減量運動、不法投棄防止等)	
アメリカシロヒトリ防除薬剤購入補助	900 (アメリカシロヒトリ対策事業)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

街なかカラス対策事業[4.1.4 環境課]		
カラスの駆除や追払い等を実施し、カラス対策に取り組むとともに、有識者、市民等から広く意見を聴くカラス対策連絡協議会を開催	8 年度	10,209
	7 年度	10,018
カラス対策連絡協議会 40 カラス駆除対策 10,169		
カラス対策連絡協議会		
被害を受けている町会や事業者の代表、学識経験者等から市のカラス対策に関する意見を集めるため、協議会を開催	8 年度	40
	7 年度	40
旅費 10 役務費 10 使用料及び賃借料 20		
カラス駆除対策		
カラスの個体数を調整するため捕獲用の箱わなによる駆除を実施	8 年度	10,169
	7 年度	9,978
街なかカラス対策調査業務委託料 131 その他 10,038 (職員人件費9,248、需用費770、役務費20)		

《計画》弘前市急患診療所運営事業[4.1.5 地域医療課]		
弘前市医師会の指定管理により急患診療所の管理運営を行い、夜間又は休日に発生する内科及び小児科並びに休日に発生する外科の入院加療を要しない初期救急医療を提供	8 年度	113,056
	7 年度	104,099
急患診療所指定管理料 102,597 急患診療所管理工事 326 その他 10,133 (需用費5,030、役務費2,294、コンピュータ保守等業務委託料1,846、使用料及び賃借料37、備品購入費926)		

《計画》休日在宅医診療運営事業[4.1.5 地域医療課]		
初期救急に該当する軽症患者が二次救急病院を受診することで病院の負担が増加することを防ぐため、日曜日・祝日・年末年始の在宅当番医を弘前市医師会・弘前歯科医師会へ委託	8 年度	5,426
	7 年度	5,301
役務費 677 休日在宅医診療業務委託料 4,748 使用料及び賃借料 1 診療科目：内科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科		

《計画》小児救急医療運営事業[4.1.5 地域医療課]		
小児科の二次救急医療を提供する医療機関に運営費の一部を補助	8 年度	18,138
	7 年度	18,091
小児救急輪番制病院運営費補助金 18,028 交付先：弘前総合医療センター、健生病院 その他 110 (報償費98、旅費4、需用費8)		

《計画》二次救急医療体制確保支援事業（内科系・外科系）[4.1.5 地域医療課]		
内科系・外科系の二次救急医療を提供する医療機関を支援	8 年度	22,409
	7 年度	22,488
二次救急医療体制確保支援事業費補助金 22,018 交付先：健生病院、弘前大学医学部附属病院 その他 391 (報償費336、旅費8、需用費10、使用料及び賃借料37)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》黒石市救急診療体制利用自治体負担金[4.1.5 地域医療課]		
津軽地域保健医療圏の救急医療を担っている黒石市の救急診療体制（国民健康保険黒石病院）に対し、弘前市民の利用者数に応じた経費を負担	8年度	179
	7年度	428
負担経費：時間外診療に係る収支不足額 29,532 負担割合：利用者数割 0.006074（19件/3,128件） 負担額：179（29,532×0.006074）		

《計画》医師確保対策事業負担金[4.1.5 地域医療課]		
本県の深刻な医師不足を解消するため、弘前大学医学部への本県人材の進学及び県内定着並びに地域医療の確保を図るための事業の経費を県内市町村の人口割に応じて負担	8年度	4,554
	7年度	4,650
交付先：青森県国民健康保険団体連合会 実施事業：医師修学資金支援事業		

《計画》地域救急医療学講座開設事業[4.1.5 地域医療課]		
救急医療提供体制の充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保に寄与することを目的として弘前大学に開設している寄附講座であり、開設期間を令和9年度まで延長し、救急医療に携わる医師の確保を図る取組を継続	8年度	15,000
	7年度	15,000
地域救急医療学講座開設寄附金 15,000 開設先：弘前大学大学院医学研究科		

《計画》弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金[4.1.5 地域医療課]		
二次救急医療機関では対応できない重症患者を受け入れている弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターに対し、運営費の一部を補助	8年度	83,735
	7年度	83,465
補助対象：センター運営に係る収支不足額の1/2 負担割合：58.92%（搬送救急患者数の割合に応じた按分率） 交付額：83,735（支援基準額142,116×58.92%） 負担市町村：津軽圏域8市町村、秋田県大館市		

《計画》弘前総合医療センター運営支援事業[4.1.5 地域医療課]		
津軽地域保健医療圏における新中核病院の整備及び運営に係る基本協定書に基づき、弘前総合医療センターの運営に要する費用を負担	8年度	250,107
	7年度	250,107
旅費 107 弘前総合医療センター運営費交付金 250,000 交付先：弘前総合医療センター 交付期間：令和4年度から令和43年度までの40年間		

《計画》弘前市健康づくりサポーター制度[4.1.6 健康増進課]		
健康寿命の延伸を目指し、個人の健康づくりを支える健康づくりサポーターを市内全域に配置するとともに、その活動が効果的に展開されるよう研修会や保健師等による活動支援を実施	8年度	3,924
	7年度	4,520
会計年度任用職員人件費 84 報償費 887 需用費 1,409 駐車場整理業務委託料 23 その他 1,521（旅費106、役務費528、使用料及び賃借料887）		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》のびのび発達サポート事業[4.1.6 こども家庭課]		
未就学児の発達についての相談に応じ、保護者の育児不安の軽減を図るとともに、子どもの健やかな発達を支援	8年度	11,572
	7年度	10,003
会計年度任用職員人件費	10,453	
報償費	750	
幼児発達精密検診業務委託料	100	
その他	269 (需用費226、役務費36、使用料及び賃借料7)	

《計画》こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業[4.1.6 こども家庭課]		
子育て家庭の孤立を防ぎ、育児不安の軽減、児童虐待の防止を図るため、訪問指導員（助産師）等が乳児のいる家庭を訪問し、保健指導や育児支援を実施	8年度	10,641
	7年度	11,202
会計年度任用職員人件費	5,646	
報償費	4,187	
その他	808 (旅費370、需用費244、役務費189、使用料及び賃借料5)	

《計画》産後ケア事業[4.1.6 こども家庭課]		
産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産日から1年以内の母子であって、産後ケアを必要とする者に対し心身のケア等を実施	8年度	3,886
	7年度	2,874
産後ケア業務委託料	3,695	
その他	191 (報償費24、旅費5、需用費152、役務費10)	

妊婦・乳児健康診査[4.1.6 こども家庭課]		
妊婦、乳児の健康の保持増進を図るため、母子保健法第13条の規定による妊婦、乳児の健康診査を実施	8年度	106,103
	7年度	115,329
妊婦・乳児健康診査等業務委託料	103,838	
妊婦・1か月児健康診査費用助成金	750	
その他	1,515 (需用費894、役務費590、使用料及び賃借料31)	

《計画》マタニティ歯科健康診査[4.1.6 こども家庭課]		
妊婦を対象として、口腔の健康の保持・増進及び早産や低体重児出生のリスクを低減させるため、歯科健康診査及び歯科保健指導（ブラッシング指導等）を実施	8年度	2,158
	7年度	2,249
需用費	187	
マタニティ歯科健康診査業務委託料	1,961	
使用料及び賃借料	10	

《計画》妊産婦アクセス支援事業[4.1.6 こども家庭課]		
遠方の医療機関等で妊婦健診の受診や出産をする必要のある妊婦、青森県立中央病院のNICU等に入院する新生児・乳児に面会する産婦を対象に、交通費等の一部を助成	8年度	400
	7年度	400
周産期母子医療センターアクセス支援事業助成金	200	
妊婦健診アクセス支援事業助成金	100	
妊婦分娩取扱施設アクセス支援事業助成金	100	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

幼児歯科健康診査[4.1.6 こども家庭課]		
幼児の口腔健康の保持・増進及び正しい歯磨き習慣の確立等を図るため、歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布等を実施	8年度	3,176
	7年度	3,806
2歳児歯科健康診査業務委託料	2,079	
フッ化物歯面塗布業務委託料	924	
その他	173 (需用費79、役務費84、使用料及び賃借料10)	

《計画》1歳6か月児健康診査[4.1.6 こども家庭課]		
幼児の身体発育及び精神発達の確認並びに子育て支援の機会として、総合的な健康診査及び育児に関する指導を実施	8年度	6,731
	7年度	6,961
会計年度任用職員人件費	1,029	
報償費	821	
1歳6か月児健康診査等業務委託料	3,558	
その他	1,323 (旅費23、需用費806、役務費176、使用料及び賃借料318)	

《計画》3歳児健康診査[4.1.6 こども家庭課]		
身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期にある3歳児を対象に総合的な健康診査及び育児に関する指導を実施	8年度	9,896
	7年度	9,666
会計年度任用職員人件費	3,202	
報償費	1,337	
3歳児健康診査等業務委託料	3,553	
その他	1,804 (旅費23、需用費649、役務費466、使用料及び賃借料666)	

《計画》5歳児発達健康診査・相談事業[4.1.6 こども家庭課]		
発達について支援を要する児を把握し支援するため、就学前の5歳児を対象として発達に関する健康診査を実施	8年度	8,462
	7年度	8,109
会計年度任用職員人件費	933	
報償費	2,367	
5歳児発達健康診査等業務委託料	4,276	
その他	886 (需用費268、役務費579、使用料及び賃借料39)	

市民の健康まつり[4.1.6 健康増進課]		
市民の総合的健康教育の推進、生活習慣病の予防、各種健康診査等の受診率向上をめざし、健康まつりを実施	8年度	2,757
	7年度	2,753
会計年度任用職員人件費	73	
需用費	358	
市民の健康まつりコーナー展示等業務委託料	1,804	
その他	522 (報償費309、役務費128、使用料及び賃借料85)	

《計画》食生活改善推進員活動支援事業[4.1.6 健康増進課]		
地域ぐるみでの健康づくり活動を推進するため、食を通じた健康づくりの案内役である弘前市食生活改善推進員を養成・育成するとともに、食生活改善推進員が行う活動を支援	8年度	850
	7年度	856
会計年度任用職員人件費	31	
弘前市食生活改善推進員会事業費補助金	250	
その他	569 (報償費146、旅費33、需用費250、役務費65、使用料及び賃借料55、備品購入費20)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》食育健康推進事業[4.1.6 健康増進課]		
肥満や生活習慣病の予防を図るため、子どもから高齢者まですべての年代を対象とした食育活動や健康づくりの取組を実施	8年度	620
	7年度	983
会計年度任用職員人件費 100 需用費 374 その他 146 (報償費88、旅費15、役務費3、使用料及び賃借料40)		

《計画》新生児聴覚検査費助成事業[4.1.6 こども家庭課]		
聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えられるよう、聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査を実施	8年度	4,426
	7年度	4,665
新生児聴覚検査業務委託料 4,051 新生児聴覚検査費助成金 132 その他 243 (需用費224、役務費5、使用料及び賃借料14)		

《計画》次世代の健康づくり推進事業[4.1.6 健康増進課]		
子どもの肥満の実態に合わせた望ましい生活習慣の普及啓発、食をはじめとした個別の支援、他機関との連携等により、幼児期における肥満を予防・改善し、その後の肥満や生活習慣病を予防	8年度	565
	7年度	741
会計年度任用職員人件費 58 需用費 364 その他 143 (報償費20、役務費73、使用料及び賃借料50)		

《計画》いきいき健診事業[4.1.7 健康増進課]		
弘前大学を含む全国8拠点における長寿延伸を目的とした大規模調査に協力した市民のうち、平成28年度受診者を対象とした健診（追跡調査）を行うため、参加者への周知等を実施	8年度	1,885
	7年度	1,861
会計年度任用職員人件費 900 駐車場整理業務委託料 91 その他 894 (旅費30、需用費21、役務費196、使用料及び賃借料647)		

《計画》がん検診受診率向上強化対策事業[4.1.7 健康増進課]		
死亡原因第1位のがんの死亡率を減少させるため、がん検診の受診率向上に向けた啓発活動や受診環境の整備を強化	8年度	7,617
	7年度	9,550
需用費 2,604 役務費 4,413 使用料及び賃借料 600		

《計画》がん患者日常生活支援事業[4.1.7 健康増進課]		
がん患者の生活の質の向上や安心して生活できる環境づくりを推進するため、医療用ウィッグ及び胸部補正具の購入費の一部を助成するとともに、40歳未満の若年がん患者に対し福祉用具貸与等の費用を助成	8年度	1,730
	7年度	2,130
医療用補正具購入費助成金 1,500 対象経費：がん患者の医療用ウィッグ及び胸部補正具の購入費 助成率：1/2 (上限額30) 在宅介護費用助成金 200 対象経費：福祉用具貸与等の費用 助成率：9/10 (上限額10/月) その他 30 (需用費10、役務費20)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》 20・30代健診[4.1.7 健康増進課]		
20～39歳の職場等で健康診査を受ける機会がない市民を対象に、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るための健康診査及び保健指導を実施 ※国民健康保険特別会計に別途計上の「20・30代健診」と一体的に実施	8年度	3,883
	7年度	4,064
会計年度任用職員人件費 167 20・30代健診業務委託料 3,356 その他 360 (報償費114、旅費62、需用費108、役務費72、使用料及び賃借料4)		

《計画》成人歯科健康診査[4.1.7 健康増進課]		
歯周病の早期発見及び歯の喪失等予防のため、20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象として歯科健康診査を実施	8年度	8,387
	7年度	8,569
会計年度任用職員人件費 166 成人歯科健康診査業務委託料 6,435 その他 1,786 (需用費792、役務費994)		

《計画》胃がんリスク検診事業[4.1.7 健康増進課]		
胃がんの発症リスクを低減するため、40歳・42歳の市民を対象として、ピロリ菌感染の有無及び胃の委縮度に関する血液検査を実施	8年度	3,980
	7年度	4,902
需用費 294 役務費 549 胃がんリスク検診業務委託料 3,137		

《計画》中学生ピロリ菌検査事業[4.1.7 健康増進課]		
将来的な胃がん発症リスクを低減するために、中学生を対象としてピロリ菌検査及び除菌治療の勧奨を実施	8年度	1,927
	7年度	1,679
需用費 100 役務費 139 中学生ピロリ菌検査業務委託料 1,688 (対象者：中学2年生)		

《計画》大腸がん検診推進事業[4.1.7 健康増進課]		
大腸がん検診の受診率向上のため、初めて市のがん検診対象年齢となる40歳の市民に対し、大腸がん検診採便キットを送付し、受診勧奨・再勧奨を実施	8年度	1,198
	7年度	1,352
大腸がん検診推進事業業務委託料 325 がん検診推進事業助成金 3 その他 870 (需用費444、役務費426)		

健康ひろさき21推進事業[4.1.7 健康増進課]		
健康増進法に基づき市が策定した第3次弘前市健康増進計画について、専門的知見や市民目線での見識による客観的視点を加えた評価等を行い、実効性のある健康づくり施策を展開	8年度	605
	7年度	640
報酬 427 その他 178 (旅費21、需用費30、役務費24、使用料及び賃借料103)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》たばこの健康被害防止対策事業[4.1.7 健康増進課]		
改正健康増進法及び「弘前市たばこの健康被害防止対策の指針」に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及・啓発や受動喫煙防止対策の強化などの取組を推進	8年度	249
	7年度	257
需用費	208	
役務費	26	
使用料及び賃借料	15	

《計画》こころの健康づくり事業[4.1.7 健康増進課]		
市民のこころの健康づくりと自殺対策を強化するため、自殺対策計画に基づき、自殺予防のゲートキーパーとなる人材の養成やこころの健康相談、健康教育、普及啓発事業等を実施	8年度	552
	7年度	569
需用費	395	
使用料及び賃借料	62	
その他	95 (報償費24、旅費5、役務費61、会議等出席負担金5)	

《計画》ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の健康増進を図るため、健康づくりの実践の場である運動教室や健康講座等での「ひろさき健幸増進リーダー」の活動を支援	8年度	5,060
	7年度	6,093
会計年度任用職員人件費	3,447	
報償費	1,184	
その他	429 (旅費57、需用費86、役務費200、使用料及び賃借料86)	

《計画》ＱＯＬ健診普及推進事業[4.1.7 健康増進課]		
ＱＯＬ健診を普及推進するため、ヒロロ健康広場を拠点とした市の運営によるＱＯＬ健診を実施するとともに、地域や企業におけるＱＯＬ健診を実施	8年度	4,325
	7年度	4,494
報償費	1,584	
使用料及び賃借料	1,015	
その他	1,726 (需用費743、役務費983)	

《計画》岩木健康増進プロジェクト推進事業[4.1.7 健康増進課]		
弘前大学との協働により、市民の平均寿命や健康寿命を延伸するため、健康診査・結果説明会・市民公開講座を実施	8年度	838
	7年度	855
会計年度任用職員人件費	159	
駐車場整理業務委託料	216	
その他	463 (旅費6、需用費54、役務費360、使用料及び賃借料43)	

相馬地区まると健康塾[4.1.7 相馬総合支所民生課]		
相馬地区において、高齢者教室、食育教室を開催	8年度	904
	7年度	707
報償費	218	
需用費	419	
その他	267 (報酬32、旅費1、役務費8、使用料及び賃借料226)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》健康診査事業[4.1.7 健康増進課]		
がんや生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、集団方式及び個別方式による健（検）診を実施（胃がん（胃部エックス線、胃内視鏡）、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、骨密度、肝炎ウイルス等）	8年度	298,825
	7年度	313,552
会計年度任用職員人件費	15,769	
健康診査事業業務委託料	256,654	
がん検診初回精密検査費助成金	6,573	
その他	19,829（需用費7,217、役務費12,488、使用料及び賃借料124）	

《計画》健やか習慣応援事業[4.1.7 健康増進課]		
生活習慣病の発症予防・重症化予防等により健康寿命の延伸を図るため、地域での健康講座、健康情報の普及啓発、食環境整備の推進等の取組を実施	8年度	1,127
	7年度	1,248
会計年度任用職員人件費	169	
需用費	551	
尿中塩分検査業務委託料	3	
その他	404（報償費158、旅費30、役務費58、使用料及び賃借料158）	

《計画》健康レベルアップ支援事業[4.1.7 健康増進課]		
生活習慣病の発症予防・重症化予防等により健康寿命の延伸を図るため、健康に関する課題を総合的に把握し、保健師や栄養士が市民個々の状況に応じた訪問指導や健康相談等の支援を実施	8年度	3,566
	7年度	3,463
会計年度任用職員人件費	3,049	
需用費	330	
その他	187（旅費42、役務費61、使用料及び賃借料84）	

ヒロロ健康広場運営事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の健康づくりをサポートする施設として、健康づくり事業や各種測定、健康相談などを実施	8年度	20,965
	7年度	19,733
会計年度任用職員人件費	20,277	
その他	688（需用費550、役務費90、使用料及び賃借料48）	

斎場長寿命化改修事業[4.1.9 環境課]		
老朽化した施設の改築及び設備の更新を実施	8年度	433,522
	7年度	191,310
設計等業務委託料	15,188	
斎場長寿命化改修工事	418,334	

《計画》ゼロカーボンシティ推進事業[4.2.2 環境課]			【拡充】
2050年までにカーボンニュートラルを達成するために、市民や事業者と連携し脱炭素施策を推進	8年度	27,805	
	7年度	3,072	
太陽光発電設備等導入費補助金	24,000		
既存住宅断熱改修事業費補助金	3,000		
ゼロカーボンシティひろさき推進協議会負担金	286		
その他事業費	519		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

太陽光発電設備等導入費補助金 【新規】		
市民が太陽光発電設備及び蓄電池を導入する際に費用の一部を補助	8年度	24,000
	7年度	0
交 付 先：住宅に太陽光発電設備を設置する市民（P P A ・リースを除く） 対象事業：自家消費型（F I T 認定を受けない）太陽光発電設備及びそれに付帯する蓄電池の導入 補助金額：太陽光発電設備：5万円/kW（上限25万円）、蓄電池：蓄電池価格の1/3（上限35万円）		
既存住宅断熱改修事業費補助金		
既存住宅の断熱改修を実施した市民に対し、市が事業費の一部を補助し、既存住宅の断熱化による省エネを促進	8年度	3,000
	7年度	1,000
交 付 先：既存住宅の断熱改修を実施した市民 対象事業：既存住宅における断熱改修（国等の補助対象事業を除く） 補 助 率：対象事業費の1/3[補助上限額：100]		
ゼロカーボンシティひろさき推進協議会負担金		
ゼロカーボンシティひろさき推進協議会へ負担金を支出し、脱炭素推進につながる情報交換を実施	8年度	286
	7年度	116
交付先：ゼロカーボンシティひろさき推進協議会		
その他事業費		
民間企業等を訪問し、脱炭素推進につながる情報交換や施策に関する打ち合わせを実施	8年度	519
	7年度	519
旅費 519		

ごみ集積ボックス設置費補助事業[4.2.2 環境課]		
カラスなどの対策として、防鳥効果の高いごみ集積ボックス及びごみ収納枠の設置を促進するため、設置事業者である町内会等へ設置費、修繕加工費及び集約費の一部又は全部を補助	8年度	4,343
	7年度	5,340
ごみ集積ボックス設置事業費補助金 4,343 交付先：町内会等設置者 補助率：1/2[補助上限額/1基：集積ボックス（設置）120（修繕加工）50、収納枠（設置）25（修繕加工）10] 10/10[補助上限額/1基：集積ボックス（集約設置）240（集約修繕加工）100]		

《計画》資源物民間回収推進事業[4.2.2 環境課]		
資源ごみ回収運動の推進を図るため、町会やP T A等の再生資源回収運動に対し、報償金を交付	8年度	4,008
	7年度	4,400
報償費 4,008（再生資源回収協力団体報償金交付単価：1kg当たり4円）		

《計画》ごみ減量等市民運動推進事業[4.2.2 環境課]		
ごみの減量化・資源化について、様々な周知啓発等を行うとともに、市民・事業者・行政3者の連携・協働による市全体での取組を推進	8年度	793
	7年度	14,238
報酬 367 旅費 30 使用料及び賃借料 396		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

廃棄物減量等推進員活動費[4.2.2 環境課]		
ごみの適正排出などに関わる指導や集積場所の環境維持活動を実施するほか、地域と市のパイプ役を担う廃棄物減量等推進員を配置	8年度	7,720
	7年度	7,924
報償費	7,404 (推進員617人)	
需用費	50	
役務費	266	

【その他の主要事業】

	8年度	7年度
○ 結核検診事業[4.1.2 健康増進課]	25,304	(25,725)
○ 浄化槽整備事業費補助金[4.1.3 環境課]	900	(900)
○ 水道事業会計負担金[4.1.3 上下水道部]	5,001	(21,000)
○ 水道事業会計補助金[4.1.3 上下水道部]	11,587	(18,342)
○ 水道事業会計出資金[4.1.3 上下水道部]	55,375	(213,173)
○ 《計画》河川清掃美化運動[4.1.3 環境課]	2,465	(2,281)
○ 弘前市医師会看護専門学校運営費補助金[4.1.5 地域医療課]	2,700	(2,700)
○ 一般廃棄物（家庭ごみ）収集運搬等業務委託料[4.2.2 環境課]	896,679	(613,803)
○ 【新規】《計画》プラスチック資源再商品化業務委託料[4.2.2 環境課]	6,977	(0)
○ 一般廃棄物収集運搬業務管理システム運用業務委託料[4.2.2 環境課]	18,250	(0)
○ 弘前地区環境整備事務組合負担金[4.2.2 環境課]	1,264,308	(1,428,700)
○ 津軽広域連合衛生費負担金[4.2.3 環境課]	68,573	(68,581)

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》多様な人材活躍応援事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者及び育児・介護等による離職者の早期就職や、正規雇用への転換につながる資格取得支援のほか、地元企業等における高齢者や障がい者などの多様な人材の活用を促すための啓発活動を実施	8年度	749
	7年度	874
資格取得チャレンジ事業費補助金 717 多様な人材活用支援事業 32		
資格取得チャレンジ事業費補助金		
失業中または復職を目指す若年者及び女性などの早期就職や、有期雇用労働者の正規雇用への転換につながる資格取得を支援するために、教育訓練や技能講習の受講に要する経費の一部を補助	8年度	717
	7年度	842
補助率：教育訓練 1/2 (上限100) ※若年者 (40歳未満) 及び女性は2/3 (上限150) 技能講習 1/2 (上限100)		
多様な人材活用支援事業		
地元企業等における高齢者や障がい者などの多様な人材の活用を支援するため、事業所を対象とした多様な働き方の導入などをテーマとした意識啓発セミナーを開催	8年度	32
	7年度	32
報償費 30 旅費 2		

《計画》障がい者雇用奨励金[5.1.1 商工労政課]		
障がい者の雇用を促進するため、障がい者を雇用した事業者に対して、国の特定求職者雇用開発助成金の支給が満了した後に引き続き雇用奨励金を交付	8年度	1,752
	7年度	2,184
重度障がい者 市内 1,008 (24×6ヶ月×7件) 市外 120 (20×6ヶ月×1件) その他障がい者 市内 576 (12×6ヶ月×8件) 市外 48 (8×6ヶ月×1件)		

《計画》未来の弘前を支える人づくり支援事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者の県外就職率の増加や高い離職率による慢性的な人手不足の緩和に向け、地元企業における、将来の担い手を確保するための取組を実施	8年度	1,000
	7年度	900
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金 200 認定職業訓練事業費補助金 800		
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金		
高校生・大学生等の地元就職を推進するため、弘前地区雇用対策協議会が行う地元企業への就職促進事業等に要する経費の一部を補助	8年度	200
	7年度	100
交付先：弘前地区雇用対策協議会		
認定職業訓練事業費補助金		
若年労働者の地元定着を図るとともに、職業人としての技術を習得し、職場における技術向上を図るため、認定職業訓練を行う職業訓練法人に対し、運営費の一部を補助	8年度	800
	7年度	800
交付先：職業訓練法人 弘前職業訓練協会		

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》地元就職マッチング支援事業[5.1.1 商工労政課]		
地元大学生や県外在住者等の地元就職を促進させるため、県外からのU J I ターン就職等を推進するほか、企業が実施する人材定着事業を支援	8 年度	30,625
	7 年度	34,000
東京圏U J I ターン就職等支援金 11,000	ひろさき人材定着推進事業費補助金 3,000	
U ターン就職等支援金 3,000	東京圏学生地方就職支援金 625	
医療・福祉職子育て世帯移住支援金 13,000		
東京圏U J I ターン就職等支援金		
東京23区に在住または通勤している者が、市内へ居住し、県内企業へ就職等をした際に移住支援金を交付	8 年度	11,000
	7 年度	11,000
交付額：世帯1,000×5件、単身600×5件 子育て世帯加算1,000×3人（18歳未満の子どもの数）		
U ターン就職等支援金		
東京圏U J I ターン就職等支援金、医療・福祉職子育て世帯移住支援金の対象とならない県外在住の弘前市出身者が、市内へ居住し、県内企業へ就職等をした際に移住支援金を交付	8 年度	3,000
	7 年度	3,000
交付額：世帯500×3件、単身300×5件		
医療・福祉職子育て世帯移住支援金		
医療・福祉職への就職を希望する子育て世帯が、市内へ居住し、県内の医療機関や福祉施設等で就職等をした際に移住支援金を交付	8 年度	13,000
	7 年度	17,000
交付額：【就業】（基本分1,000+子育て世帯加算1,000×2人+ひとり親世帯加算1,000）×2件 【就学】（基本分1,000+子育て世帯加算1,000×2人+ひとり親世帯加算1,000）×1件 【東京圏U J I ターン就職等支援金の支給対象者のひとり親世帯加算分】 1,000×1件		
ひろさき人材定着推進事業費補助金		
地元企業の人手不足の緩和及び地元定着の促進を図るため、福利厚生制度や奨学金返還支援制度の創設、インターンシップの実施等に要する経費の一部を補助	8 年度	3,000
	7 年度	3,000
交付先：市内に本社または主たる事業所を有する企業（市誘致企業を含む） 補助率：2/3（上限額500）		
東京圏学生地方就職支援金		
東京圏の大学等を卒業した学生等が、市内に居住し、県内企業へ就職をした際に交通費及び移転費に係る支援金を交付	8 年度	625
	7 年度	0
交付額：交通費 17×5人 移転費108×5人		

《計画》地域産業魅力体験授業実施事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者の地元就職及び地元定着の推進を図るため、小学生、中学生及び高校生の地域産業への理解を深め、職業観を身につけることを目的として行う「地域産業魅力体験授業」の実施団体等に対し、必要な経費の一部を補助	8 年度	300
	7 年度	300
地域産業魅力体験授業実施事業費補助金 300 対象経費：体験授業に係る材料費等 補助率：2/3（上限100）		

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》「健康都市弘前」推進企業認定制度[5.1.1 商工労政課]		
福利厚生制度の充実、健康増進、仕事と子育ての両立支援の推進、女性の雇用環境の改善及び移住・交流の促進に取り組む企業を「『健康都市弘前』推進企業」として認定	8年度	204
	7年度	644
需用費	204	

賃上げ応援奨励金交付事業[5.1.1 商工労政課]		
従業員の月給や時給などを2.5%以上引き上げた市内中小企業等に対し奨励金を交付	8年度	166,926
	7年度	0
賃上げ応援奨励金事務処理等業務委託料	6,845	
賃上げ応援奨励金	160,000 (交付額：1人当たり50、上限：1,000/社)	
その他	81 (需用費26、役務費43、使用料及び賃借料12)	

《計画》弘前市シルバー人材センター運営費補助金[5.1.3 福祉総務課]		
高齢者の希望に応じた就労機会の確保及び提供を行う弘前市シルバー人材センターに対し補助金を交付	8年度	10,000
	7年度	10,000
運営費分	5,339	
事業費分	4,661	

(単位：千円)

《計画》ひろさき農業新規参入加速化事業[6.1.3 農政課]					
本市農業を支える新規人材を育成・確保し、後継者不在農家の円滑な経営継承の促進等を図るため、関係機関が協働し、新規参入しやすい環境の整備に向けた取組を実施				8年度	13,462
				7年度	12,040
農業里親研修等推進事業		13,052			
ひろさき農業総合支援協議会負担金		410			
農業里親研修等推進事業					
新規参入希望者を受け入れて実践的な技術指導や地域定着の支援を行う里親農家への報償金の交付や、里親実践研修受講者等がアパート等を賃借する場合の家賃の一部補助のほか、県外の就農イベントに参加し、新規就農につながる呼び込み活動を実施				8年度	13,052
				7年度	11,630
報償費 9,300（農業里親研修受入報償金） 交付先：里親農家（農業里親研修受入農業者等） 交付額：①トライアル研修（短期研修（1日単位））2人以下受入 5,000円/日 3人以上受入 10,000円/日 ②里親実践研修（中長期研修（1年以上3年以内）受入 50,000円/月					
就農希望者等住居確保事業費補助金 3,252 交 付 先：里親実践研修受講者、国の「雇用就農資金」を活用して農業者等に雇用される研修生 補 助 率：2/3以内（上限額 50,000円/月 ※単身世帯の場合 30,000円/月） 交付期間：2年間（最長） その他 500（旅費260、役務費20、使用料及び賃借料220）					

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

ひろさき農業総合支援協議会負担金		
市、県、農業協同組合、県りんご協会、農業共済組合等で構成し、農業新規人材の育成・確保等に取り組む「ひろさき農業総合支援協議会」の運営経費を負担	8年度	410
	7年度	410
交付先：ひろさき農業総合支援協議会		

《計画》新規就農者育成事業[6.1.3 農政課]		
安定的な農業経営による地域農業の振興と農業後継者の確保のため、経営の不安定な就農初期段階の資金を交付するほか、経営発展のための機械・施設等の導入を支援	8年度	150,766
	7年度	112,864
①新規就農者経営開始資金（就農直後の経営を確立する資金を交付） 106,013 交 付 先：原則49歳以下の認定新規就農者 交 付 額：1人当たり1,650 交付期間：3年間（最長） ②新規就農者経営発展支援事業費補助金（機械・施設等の導入に要する経費の一部を支援） 37,500 交 付 先：原則49歳以下の認定新規就農者 補 助 率：75%以内（上限額 7,500 ※①を活用した場合は3,750） ※夫婦共同申請の場合、①・②の交付額及び上限額は1.5倍 その他 7,253（会計年度任用職員人件費6,225、需用費196、役務費92、使用料及び賃借料740）		

《計画》ひろさきスタートアップの塾[6.1.3 農政課]		
農業新規参入者等の就農直後の経営安定化を図るため、就農前に理解すべき基礎的な知識・技術習得を目的とした講座を開催	8年度	850
	7年度	850
報償費 228（講師謝礼） ひろさきスタートアップの塾研修実施業務委託料 400 貸切バス運送業務委託料 200 その他 22（旅費11、需用費11）		

《計画》初心者向けりんご剪定講習会[6.1.3 農政課]		
新規就農者や就農希望者などを対象とした基礎的なりんご剪定講習会を開催	8年度	300
	7年度	150
報償費 300（講師謝礼）		

《計画》ひろさき『あぐり』キャリアサポート事業[6.1.3 農政課/りんご課] 【新規】		
産地の生産基盤の維持・強化に向けて、大学生などの若い世代を対象としたインターンシップの実施や、自衛官やスポーツ団体の選手のセカンドキャリアに農業を選択してもらうための就農セミナーや農業体験会を実施	8年度	1,500
	7年度	0
報償費 200 インターンシップ運営・情報発信業務委託料 1,200 その他 100（旅費8、需用費50、役務費12、使用料及び賃借料30）		

《計画》新規就農者等コミュニティ構築推進事業[6.1.3 農政課]		
地域農業の担い手の確保を図るため、新規就農者や就農希望者を対象に、コミュニティ構築に向けた交流イベントを開催	8年度	150
	7年度	150
報償費 80（講師謝礼） 使用料及び賃借料 30 その他 40（旅費6、需用費22、役務費12）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》雇用就農促進支援事業費補助金[6.1.3 農政課]		
農業者等が新規就農者を雇用し、国の「雇用就農資金」を活用して研修等を実施した場合に、その研修等に係る経費の一部を補助	8年度	19,900
	7年度	18,400
交 付 先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人等 交 付 額：雇用した就農者1人当り上限額50,000円/月 交付期間：国の「雇用就農資金」の採択者について最長2年間		

《計画》持続可能な農業経営確立事業費補助金[6.1.3 農政課]		
担い手の継続的・安定的な経営発展を推進するため、研修会の開催・参加や経営の高度化、求人情報の発信、新規就農者等の販路開拓といった、持続可能な農業経営につながる取組に係る経費の一部を補助	8年度	500
	7年度	800
交 付 先：市内農業者等で組織する団体、市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者 補助対象：①研修会の開催・参加に係る経費（研修会の会場使用料など） ②経営の高度化に係る経費（農業簿記ソフトの購入費など） ③求人情報の発信に係る経費（求人情報サイトの登録手数料など） ④新規就農者等の販路開拓に係る経費（県内外販売イベントへの出店費用など） 補 助 率：1/2以内（研修会の参加者の過半数が市の健診等を受診する場合は2/3以内） 上 限 額：100		

《計画》集落営農連携促進等事業費補助金[6.1.3 農政課]		
集落営農の連携・合併に向けた収益力強化等を目指すためのビジョンづくりや、その実現に向けた人材確保、収益力向上に向けた取組、組織体制の強化、効率的な生産体制の確立など、地域の状況を踏まえて総合的に支援	8年度	10,000
	7年度	10,000
交付先：地域計画に位置づけられている集落営農組織 補助率：①ビジョンづくりへの支援（定額） ②具体的な取組の実行への支援 ・収益力向上の柱となる経営部門確立等のため、高収益作物の試験栽培等に取り組む経費（定額） ・取組の中核となる人材等を確保するための経費（上限額1,000・3年間（最長）） ・信用力向上等に向けた組織の法人化に必要な経費（定額 250） ・効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費（1/2以内） ※①及び②の支援を合わせて、上限額10,000・3年間（最長）		

《計画》農業労働力雇用環境整備事業費補助金[6.1.3 農政課]		
農業者等が補助労働者を雇用するために行う農地等へのトイレ設置に要する経費の一部を補助	8年度	2,600
	7年度	3,000
交付先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人 補助率：1/2以内（上限額100） 面積要件：経営面積1ヘクタール以上（認定新規就農者については適用しない）		

《計画》農福学連携＋（プラス）促進事業[6.1.3 農政課]		【拡充】
農業者等が農作物の生産、流通、加工及び販売に係る作業を障がい福祉事業所に委託又は直接障がい者等を雇用する際に奨励金を交付するほか、不登校傾向等にある児童生徒や特別支援学校生徒によるりんごの生産工程に関する農作業体験等を実施	8年度	1,780
	7年度	1,537
農福連携取組奨励金 1,041 農福学連携セミナー 102 不登校傾向等にある児童生徒・特別支援学校生徒による農作業体験 210 農福学連携りんご販売会 130 農福学連携マルシェ 197 農福連携マッチング促進事業 100		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農福連携取組奨励金		
農業者が農作業等を障がい福祉事業所（A型、B型）に委託又は障がい者等を直接雇用した際に、延べ作業人数に応じた奨励金を交付	8年度	1,041
	7年度	897
交 付 先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人 奨 励 金：A型事業所（新規）2,700円/人/日、（継続）1,300円/人/日 B型事業所（新規） 900円/人/日、（継続） 400円/人/日 直接雇用 （新規）4,800円/人/日、（継続）2,400円/人/日 交付上限：A型及びB型事業所への委託 延べ75人分 直接雇用 延べ15人分		
農福学連携セミナー		
農福学連携に関心のある農業者や障がい福祉事業所などを対象とした農福学連携セミナーを開催	8年度	102
	7年度	102
報償費 50（講師謝礼） 旅費 25 その他 27（需用費14、役務費3、使用料及び賃借料10）		
不登校傾向等にある児童生徒・特別支援学校生徒による農作業体験		
不登校傾向等にある児童生徒・特別支援学校生徒を対象に、りんごの農作業に関する体験事業を実施	8年度	210
	7年度	210
報償費 60（講師謝礼） 使用料及び賃借料 150		
農福学連携りんご販売会		
農福学連携に取り組む農業者と障がい福祉事業所又は特別支援学校生徒などがりんごを販売するとともに、市の農福学連携の取組を紹介する販売会を実施	8年度	130
	7年度	156
需用費 50 使用料及び賃借料 80		
農福学連携マルシェ		
障がい福祉事業所等が農福連携に関する加工品を販売するとともに、市の農福学連携の取組を紹介するブースを各種イベントで出店	8年度	197
	7年度	172
需用費 95 備品購入費 102		
農福連携マッチング促進事業 【新規】		
農業者及び障がい福祉事業所等の農福連携を後押しするため、実際に農福連携の現場を見てもらう農作業見学会と、それぞれの疑問点などを意見交換するマッチング会を開催	8年度	100
	7年度	0
報償費 15（講師謝礼） 使用料及び賃借料 75 その他 10（需用費5、役務費5）		

《計画》農業・観光連携りんご産業活性化事業[6.1.3 農政課]		
農業と観光の両面からりんご産業を活性化させるため、全国から参加者を募り市内農業者のもとで農作業を行う援農ボランティアツアーを実施	8年度	9,000
	7年度	9,000
農業・観光連携りんご産業活性化事業業務委託料 9,000		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》農業者青色申告チャレンジ事業[6.1.3 農政課]		【新規】
経営安定のため青色申告にチャレンジしようとする農業者を対象に、初心者向けの研修会を実施	8年度	100
	7年度	0
需用費	15	
使用料及び賃借料	85	

《計画》農地利用効率化等支援事業費補助金[6.1.3 農政課]		
地域計画に掲げた目標の早期実現に向けて、地域の中核となる担い手が経営改善や農地引受力の向上等に取り組む場合に必要の農業用機械・施設を導入する経費の一部を補助	8年度	15,000
	7年度	15,000
交付先：地域計画の目標地図に位置づけられた者等 補助率：①地域農業構造転換支援対策 購入 30%以内、リース 定額（上限額 個人15,000、法人30,000） ②農地利用効率化等支援事業 30%以内（上限額3,000等）		

《計画》農地中間管理事業[6.1.3 農業委員会]		
担い手に対する農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構（（公社）あおもり農業支援センター）からの委託により、契約締結事務等を行い、農地の貸借による活用を促進	8年度	5,337
	7年度	5,126
職員等人件費	3,969	
その他	1,368（需用費563、役務費466、使用料及び賃借料339）	

《計画》遊休農地再生事業費補助金[6.1.3 農政課]		
農業者等が遊休農地を引き受けて農作物の生産を再開するために行う再生利用活動（再生作業、土壌改良等）に要する経費の一部を補助	8年度	4,500
	7年度	2,000
交付先：農業者、農業法人、農業者等で組織する団体 補助率：1/2以内（上限額100,000円/10a）		

《計画》農業持続化・効率化対策事業費補助金（旧農作業省力化・効率化対策事業費補助金）[6.1.3 農政課]		【拡充】
経営の改善・発展を目指す農業者等を対象に農業経営に要する機械の導入等に係る経費の一部を補助するほか、水田農業で利用するスマート農業機械や農作業事故の低減につながる機械の導入に係る経費の一部を補助	8年度	35,000
	7年度	28,640
【拡充】 ○新規就農のほか、経営規模の拡大や遊休農地の解消に取り組む地域農業の将来を担う「重点担い手枠」と、地域の営農環境を保全する「多様な担い手枠」を創設 ○農作業安全に係る支援メニューを追加 交 付 先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人、市内農業者等で組織する団体 補助対象：○重点担い手枠（経営改善等の取組ポイントの加点が6pt以上） ①農業機械導入：農業経営に要する機械の導入に係る経費 ②農業用ハウス整備：農業用ハウスの整備に係る経費 ③水田スマート農業機械導入：水田農業で利用するスマート農業機械の導入に係る経費 ○多様な担い手枠（経営改善等の取組ポイントの加点が4pt以上） ④農業機械導入 ※内容は重点担い手枠と同様 ⑤集出荷環境整備：荷捌き場や作業道として整備するほ場のコンクリート化等に係る経費 ⑥農作業安全対策：農作業事故の低減につながる機械の導入に係る経費 補 助 率：1/2以内（上限額 ①②③1,000 ⑥500） 1/3以内（上限額 ④300 ⑤250）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

経営所得安定対策等推進事業費補助金[6.1.3 農政課]		
経営所得安定対策等推進事業の推進に要する経費を補助	8年度	6,020
	7年度	6,020
交付先：弘前市農業再生協議会		

《計画》ひろさき水田ネットワーク形成事業[6.1.3 農政課] 【新規】		
地域を担う水田農業者を対象に、生産性向上技術等に係る現地検討会、勉強会、意見交換、優良事例視察を実施	8年度	521
	7年度	0
報償費 130 (講師謝礼) 貸切バス運送業務委託料 270 その他 121 (需用費1、使用料及び賃借料120)		

《計画》野菜・花き産地育成事業費補助金[6.1.3 農政課]		
野菜・花き生産の省力化や高品質化等を図るため、必要となる機械・設備、パイプハウスや附帯設備等の導入に要する経費の一部を補助	8年度	1,000
	7年度	1,000
交付先：市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者、市内に本店若しくは支店を有する農業法人、市内農業者等で組織する団体等 補助率：25%以内		

《計画》中山間地域等直接支払交付金[6.1.3 農政課]		
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に、水路・農道の管理など、農業生産活動等を行う場合に、傾斜や地目、面積に応じて交付金を交付	8年度	46,402
	7年度	62,138
交付先：十面沢中山間地域 ほか39組織		

《計画》環境保全型農業直接支払交付金[6.1.3 農政課]		
化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培より原則5割以上低減させる取組と併せて行う各種取組に対し面積に応じて交付金を交付	8年度	7,844
	7年度	6,589
交付先：農業者等で組織する団体等 交付単価：14,000円/10a以内等		

《計画》環境にやさしい農業推進事業[6.1.3 農政課]		
農業者・消費者に対し、環境負荷の低減に対する意識の醸成を図るとともに、環境にやさしい農業の取組を推進するため、有機栽培に係る農業体験や実演会等を実施	8年度	410
	7年度	400
報償費 250 (講師謝礼) 需用費 160		

《計画》有機転換推進交付金[6.1.3 農政課]		
有機農業への転換を行う農業者や、有機農業に取り組もうとする新規就農者に対し、取組面積に応じて交付金を交付	8年度	800
	7年度	800
交付先：市内農業者 交付額：20,000円/10a以内		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》りんご産業イノベーション実装事業[6.1.3 りんご課]		
りんご生産を将来に向けて維持・成長させていくため、先端技術を活用しつつ、生産現場における効果的な人材育成や高品質化に資する営農支援の仕組みの実装を推進	8年度	900
	7年度	12,514
りんごデジタル技術保守等業務委託料 900		

《計画》りんご園等改植事業負担金[6.1.3 りんご課]		
りんご栽培の省力化・低コスト化に向けた樹間・列間が整った園地づくりや、経営の安定化のための果樹複合経営化に係る経費等を補助	8年度	18,000
	7年度	20,500
交付先：弘前市果樹栽培振興協議会 交付額：りんごわい化（振興品種除く） 160,000円/10a以内 りんご丸葉（振興品種除く）及びりんご以外の果樹 80,000円/10a以内 果樹未収益期間栽培管理 100,000円/10a以内 混植用苗木 1/3以内（上限700円/本・40本/人） 新たな栽培方法による省力樹形 1/2以内（上限額500）		

《計画》りんご園等規模拡大促進事業費補助金[6.1.3 りんご課] 【新規】		
新たに農地を取得するなどして、国改植事業（果樹経営支援対策事業）又は市改植事業を活用し、経営面積の拡大を図る農業者に対し、国又は市の補助金額に上乗せして助成	8年度	5,655
	7年度	0
交付先：農業者（拡大面積20a以上、高密度栽培については10a以上） 交付額：りんごわい化 1/2以内（上限120） りんご丸葉及びりんご以外の果樹 1/2以内（上限60） 省力樹形（高密度植等） 1/2以内（上限300） 遊休農地等に係る上乗せ 50,000円増額		

《計画》りんご園防風網張替事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
風害からの恒常的な防護策として、防風網の張替に要する経費の一部を補助	8年度	3,900
	7年度	4,500
交付先：収入保険若しくは果樹共済に加入している又は9年産での加入を確約する市内農業者、市内に本店を有する農地所有適格法人 補助率：1/3以内（上限額180）		

《計画》りんご防除機械等導入事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご防除作業の効率化と生産体制の強化を図るため、スピードスプレヤー等の購入に要する経費の一部を補助	8年度	13,000
	7年度	13,600
交付先：3戸以上の市内農業者等で組織する団体 補助率：1/5以内 上限額：収入保険又は果樹共済に全員が加入する団体 1,700,000円/台 上記以外の団体 1,200,000円/台		

《計画》りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
病害虫等の温床となるりんご放任園の解消に向け、地域の団体等が行う放任樹の伐採、抜根、撤去等に要する経費の一部を補助	8年度	45,653
	7年度	33,624
交 付 先：3戸以上の市内農業者等で組織する団体、市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者 奨 励 金：放任園状況調査・伐採等に係る交渉経費（定額）15,000円 補助単価：放任樹処理対策経費 ①伐採23本以上/10aの場合 117,512円/10a以内 ②伐採23本未満/10aの場合 5,108円/本以内		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》りんご放任園発生防止対策事業交付金[6.1.3 りんご課]		
高品質りんごの安定生産を図るため、放任園等調査及びりんご病害虫予察強化を行うりんご共同防除連絡協議会へ交付金を支給	8年度	1,118
	7年度	1,118
交 付 先：りんご共同防除連絡協議会 交付単価：活動面積1ha当たり450円以内		

第35期青森県りんご産業基幹青年養成事業[6.1.3 りんご課]		
りんご農家の後継者を対象に、生産技術及び経営、農政等の基礎教育を行い、それぞれの地域において中核的役割を果たす人材を養成	8年度	5,566
	7年度	4,840
りんご産業基幹青年養成事業業務委託料 5,566 委 託 先：（公財）青森県りんご協会 研修人数：23人		

第1期あおりりんご繫塾事業[6.1.3 りんご課]		
りんご農家の後継者に、病害虫防除に関わる内容や剪定の基礎知識及び応用技術の教育を行い、次の10年、20年に向けて、知識や技術を繋いでいく人材を育成	8年度	1,430
	7年度	1,650
あおりりんご繫塾事業業務委託料 1,430 委 託 先：（公財）青森県りんご協会 研修人数：13人		

雪害対策りんご園地等再生事業[6.1.3 りんご課]		
令和6年度の大雪により、りんご樹等に被害を受けた園地の早期再生に必要な苗木の購入費に対し助成	8年度	36,400
	7年度	0
雪害対策りんご園地等再生事業費助成金 36,400 交付先：市内農業者、市内に本店等を有する農業者団体 補助率：2/3以内 ※令和8年11月30日までに購入した苗木であること		

《計画》りんご鳥害実態調査事業[6.1.3 りんご課]		
被害をもたらす鳥の種別・出現パターンや、食性等の把握、有効な対策の検討に向けた定量データの収集	8年度	2,000
	7年度	0
りんご鳥害実態調査事業業務委託料 2,000		

《計画》弘前産りんご消費拡大戦略事業[6.1.3 りんご課]		
弘前産りんごの消費拡大を図るため、消費宣伝活動を実施するとともに、「パワーアップる！弘前産りんごPRキャラバン」や「弘前アップルウィーク」を国内の14エリアで開催するほか、友好都市等において弘前産りんごのPRを実施。	8年度	25,000
	7年度	25,000
①弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金 24,000 交付先：弘前りんごの会 ②友好都市等果物交流事業 旅費 550 役務費 150 その他 300（報償費100、需用費100、使用料及び賃借料100）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

全国青果会社市長招待会[6.1.3 りんご課]		
りんごを取り扱う全国の青果会社代表者を対象として、弘前産りんごの消費拡大に向けた招待会を開催（招待者：240名）	8年度	2,376
	7年度	2,376
報償費 902 需用費 1,194 その他 280（役務費79、使用料及び賃借料201）		

《計画》弘前・台湾果物交流事業[6.1.3 りんご課]		
台南市アップルマンゴーフェアを当市で開催するとともに、台湾の百貨店等において「日本青森県弘前市文化物産フェア」を開催するほか、弘前りんごの安全・安心、生産技術の認知等を目的に台湾の青果バイヤー等を招へいし、生産地の視察及び意見交換会を実施	8年度	5,660
	7年度	5,492
日本青森県弘前市文化物産フェア調整業務委託料 2,850 招へいバイヤー意見交換会事業業務委託料 660 その他 2,150（旅費1,920、需用費130、役務費100）		

《計画》りんご輸出促進強化事業[6.1.3 りんご課]		
りんごの輸出促進を図るため、県や青森県農林水産物輸出促進協議会等と連携し、輸出先での展示会・見本市・商談会等へ参加するほか、りんごの販路拡大・輸出促進のための情報収集や調査などを実施	8年度	300
	7年度	300
旅費 150（アジア地域市場調査旅費） 青森県農林水産物輸出促進協議会負担金 150		

《計画》りんご公園まつり事業負担金[6.1.3 りんご課]		
弘前産りんごのPR・消費拡大に向けて、りんご公園において、「りんご花まつり」や「りんご収穫祭」を開催	8年度	10,500
	7年度	10,500
交付先：弘前市りんご公園まつり事業実行委員会		

《計画》りんご地域おこし協力隊導入事業 [6.1.3 りんご課] 【新規】		
地域おこし協力隊制度を活用し、就農に必要な技術の習得を行うとともに、りんご生産への新規参入を加速化させるための体制強化や当市における就農の魅力について情報発信	8年度	5,500
	7年度	0
職員等人件費 4,175 その他 1,325（報償費96、旅費195、需用費210、使用料及び賃借料824）		

《計画》津軽産ワインぶどう産地化促進事業[6.1.3 りんご課]		
ワインぶどうの産地化に向け、サントリー(株)、つがる弘前農業協同組合との三者協定に基づく生産活動支援や、地域おこし協力隊の活動を通じた栽培希望者等のネットワーク構築、情報発信等による市内ワイン文化を醸成	8年度	5,900
	7年度	6,958
地域おこし協力隊起業・事業承継事業費補助金 400 職員等人件費 4,142 その他 1,358（報償費40、旅費406、需用費438、役務費10、使用料及び賃借料364、会議等出席負担金100）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》特産果樹産地育成・ブランド確立事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご経営等の特産果樹を組み入れた果樹複合経営等の推進による生産体制の強化と所得向上を図るため、特産果樹に係る生産高度化施設等の整備費用の一部を補助	8年度	1,616
	7年度	1,616
交付先：市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者 補助率：①導入型：新植の際の苗木や支柱、樹棚の導入 1/4以内 ②生産性向上型：雨よけハウスや簡易選果機の導入 1/3以内 ③品質向上型：低コスト簡易型ハウスや被覆資材巻上機 1/3以内		

グリーン・ツーリズム推進事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
グリーン・ツーリズムの実践団体が行う宣伝活動や受入体制の強化に要する経費の一部を補助	8年度	600
	7年度	600
交付先：グリーン・ツーリズムの実践団体 上限額：600		

《計画》桃等特産果樹産地形成事業[6.1.3 りんご課]		【新規】
桃等の特産果樹について、関係団体（JA・市場）と産地化に向けた検討会議を開催し、課題の抽出や、それに対する対応策の検証、他産地の出荷体制を調査	8年度	2,300
	7年度	0
特産果樹他産地出荷体制調査業務委託料 2,000 旅費 152 その他 148（報償費20、需用費18、使用料及び賃借料110）		

りんご生産量確保対策事業[6.1.3 りんご課]		
気象状況や訪花昆虫の活動の影響に左右されずに安定した生産量の確保を図ることを目的に、りんご園の受粉確率を高める人口受粉に必要な花粉の自家製法（花摘み、葯採取、開葯等）を学ぶための講習会を開催	8年度	40
	7年度	40
報償費 40		

《計画》有害鳥獣対策事業[6.1.3 農村整備課]		【拡充】
有害鳥獣による農作物等被害の軽減を図るため、園地への侵入防止対策及び有害鳥獣駆除活動等を実施するほか、ハンターの猟銃による捕獲を推進するため、サル及びクマ等の捕獲に対して報奨金を交付	8年度	48,487
	7年度	47,220
鳥獣害防止対策事業費補助金 23,499 有害鳥獣駆除活動等事業費補助金 2,325 有害鳥獣捕獲報奨金 2,800 クマ捕獲用箱わな購入事業費補助金 3,000 侵入防止柵整備事業費補助金 3,950 有害鳥獣総合緊急対策事業 7,842 農作物被害防止対策事業 2,106 その他鳥獣害防止対策事業 2,965		
鳥獣害防止対策事業費補助金		
侵入防止電気柵の整備やハンターの育成・確保等に要する経費の一部を補助	8年度	23,499
	7年度	30,844
交付先及び交付額 弘前市鳥獣被害防止対策協議会 23,499 （内訳：侵入防止電気柵19,157、捕獲資材購入等1,663、新規狩猟免許等取得費助成985、現地調査車両借上1,499、被害防除対策講習会等195）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

有害鳥獣駆除活動等事業費補助金		
有害鳥獣の駆除や追い払い活動を行う団体に対し、活動経費の一部を補助	8年度	2,325
	7年度	2,325
交付先及び交付額 中弘猟友会 1,600 東目屋地区農作物被害対策協議会 400 常盤野町会 100 一大地区鳥獣害被害対策協議会 225		
有害鳥獣捕獲報奨金 【拡充】		
ハンターのサル及びクマ等の捕獲に対して報奨金を交付 【拡充】イノシシ及びニホンホンジカを追加	8年度	2,800
	7年度	1,500
交 付 額：サル、イノシシ、ニホンジカ：10,000円／頭 クマ：20,000円／頭		
クマ捕獲用箱わな購入事業費補助金		
クマによる農作物被害及び人身被害を防止するための捕獲用箱わなの購入費の一部を補助	8年度	3,000
	7年度	0
交 付 先：ハンター、ハンターが箱わなを設置する町会、ハンターと地域農業者等で構成される団体、 農業協同組合 補 助 率：1/2以内（上限額120,000円）		
侵入防止柵整備事業費補助金		
国交付金の対象とならない農業者個人による電気柵の整備及び電気柵とワイヤーメッシュ 柵を組み合わせた複合柵の整備に係る資材等購入費の一部を補助	8年度	3,950
	7年度	3,950
交 付 先：市内に住所を有する農業者等 補 助 率：1/2以内（上限額 電気柵150,000円、複合柵400,000円）		
有害鳥獣総合緊急対策事業 【拡充】		
クマによる人身被害及び農作物被害を防止するため、クマの出没情報をもとに、ハンター の出動要請、箱わなの購入、注意喚起看板の設置などの緊急対策を実施【拡充】クマなど の出没時のパトロールや捕獲活動等を実施するガバメントハンターを新たに1名雇用	8年度	7,842
	7年度	3,748
職員等人件費 6,122 報酬 300 備品購入費 999（クマ捕獲用箱わな等） その他 421（需用費401、役務費8、使用料及び賃借料12）		
農作物猿害防止対策事業		
西目屋村との猿の出没状況等の情報交換や、巡視員による情報収集により、効率的かつ効 果的に捕獲・追い払いを実施	8年度	2,106
	7年度	1,649
報酬 1,223（巡視員2人） 旅費 597（巡視員費用弁償） その他 286（需用費279、使用料及び賃借料7）		
その他鳥獣害防止対策事業		
アライグマを主とした有害鳥獣捕獲に必要な箱わなの設置、回収、殺処分にかかる業務委 託を実施	8年度	2,965
	7年度	2,704
有害鳥獣捕獲等業務委託料 2,706 その他 259（需用費230、役務費29）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》多面的機能支払交付金[6.1.5 農村整備課]		
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者や農業者以外の地域住民等で構成された活動組織が取り組む共同活動を支援	8年度	166,496
	7年度	167,580
農地維持支払交付金 66,717		
資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分） 33,858		
資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分） 65,921		
農地維持支払交付金		
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動など、多面的機能を支える共同活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	8年度	66,717
	7年度	67,142
交 付 先：新和保全会 ほかに30組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分）		
農業用施設（水路、農道、ため池）の軽微な補修や農村環境の保全活動など、地域資源の質的向上を図る共同活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	8年度	33,858
	7年度	34,094
交 付 先：新和保全会 ほかに30組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分）		
老朽化が進む農業用施設の補修や更新など、農業用施設の長寿命化に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	8年度	65,921
	7年度	66,344
交 付 先：新和保全会 ほかに26組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		

《計画》土地改良事業費等補助金[6.1.5 農村整備課]		
小規模な農道やかんがい排水施設等の整備を行う団体に対し補助	8年度	16,510
	7年度	16,000
交 付 先：土地改良区、農業協同組合、共同施行者 補 助 率：小規模農道整備事業 舗装55%以内、敷砂利35%以内、舗装補修45%以内 かんがい排水事業 50%以内 農地整備事業 30%以内		

《計画》農道除雪対策事業[6.1.5 農村整備課]		
りんご樹の雪害対策や剪定作業等のため、農道除雪を実施するとともに、農業協同組合や農業者で組織する団体など、農道の除雪作業を行う団体に対し、除雪距離に応じて、報奨金を支給（旧：りんご樹雪害対策農道等除雪事業費補助金）	8年度	30,140
	7年度	9,000
幹線農道除雪業務委託料 8,900 幹線農道緊急対応除雪業務委託料 17,600 農道除雪報奨金 3,640 支 給 先：農業者、農業者で組織する団体、農業法人、農業協同組合 交 付 額：除雪1回につき、1kmあたり13,000円		

林道編笠森線改良事業[6.2.2 農村整備課]		【新規】
通行に支障を来している林道編笠森線の機能保持を図るため、林道整備を実施 事業期間：令和8年度～令和9年度	8年度	2,000
	7年度	0
設計等業務委託料 2,000		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

林道沢田線改良事業[6.2.2 農村整備課]		
通行に支障を来たしている林道沢田線の機能保持を図るため、林道整備を実施 事業期間：令和7年度～令和9年度	8年度	20,000
	7年度	7,500
林道沢田線改良工事 20,000		

《計画》森林経営管理事業[6.2.2 農村整備課]		
森林経営管理法に基づき、市に対して経営管理の委託希望の意向を示した私有人工林の経営管理が円滑に行われるよう、間伐等の森林整備や木材普及啓発活動を実施	8年度	44,262
	7年度	38,432
木材普及啓発業務委託料 6,000 コンピュータ保守等業務委託料 330 森林整備計画作成業務委託料 15,246 経営管理権集積計画作成業務委託料 3,000 森林整備業務委託料 17,017 森林・山村多面的機能発揮対策交付金 225 森林環境推進事業費補助金 500 森林経営管理基金積立金 1 その他 1,943(旅費286、需用費762、役務費100、使用料及び賃借料595、備品購入費200)		

《計画》林道施設維持改修事業[6.2.2 農村整備課]		
林道施設の点検・診断結果に基づき、効率的かつ効果的な林道施設整備を実施	8年度	30,000
	7年度	35,000
設計等業務委託料 5,000 林道施設補修工事 25,000		

《計画》市有林等造林事業[6.2.3 農村整備課]		
良質な木材の生産及び森林が有する公益的な機能の維持を図るため、造林事業等を実施	8年度	39,879
	7年度	31,229
役務費 452 市有林等造林事業業務委託料 27,476 分収造林売払収益分収金 11,951		

【その他の主要事業】

8年度 7年度

○ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金[6.1.3 農政課]	54	(70)
○ 大雨災害資金利子助成金[6.1.3 農政課]	32	(49)
○ 小栗山農村交流公園管理費[6.1.3 農政課]	6,982	(6,550)
○ 相馬県農園運営事業[6.1.3 相馬総合支所総務課]	2,192	(2,079)
○ りんご公園生産関係事務[6.1.3 りんご課]	29,915	(33,438)
○ りんご公園管理費[6.1.3 りんご課]	50,590	(48,677)
○ 《計画》農道等整備事業[6.1.5 農村整備課]	12,000	(12,500)
○ 高岡溜池地区ため池廃止工事[6.1.5 農村整備課]	14,000	(10,000)
○ 県営津刈2期地区河川工作物応急対策事業負担金[6.1.5 農村整備課]	34	(85)
○ 県営小杉沢1号地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.5 農村整備課]	715	(1,870)
○ 県営奈良寛溜池地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	4,180	(3,520)
○ 県営鬼沢地区通作条件整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	16,250	(23,500)
○ 県営松崎地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.5 農村整備課]	1,242	(2,174)
○ 県営猿沢地区農地中間管理機構関連農地整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	1,000	(3,000)

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】	8 年度	7 年度
○ 《計画》県営富栄地区農地整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	2,405	(3,900)
○ 県営後沢下流地区用排水施設等整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	2,340	(3,144)
○ 県営神原堤地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	2,596	(1,650)
○ 県営大開堤地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	110	(660)
○ 県営廻堰揚水機場地区広域農業用水適正管理対策事業負担金[6.1.5 農村整備課]	827	(634)
○ 県営中畑揚水機場地区広域農業用水適正管理対策事業負担金[6.1.5 農村整備課]	889	(642)
○ 県営長坂貯水池地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	1,705	(4,356)
○ 県営櫛ノ木溜池(3)地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	770	(3,300)
○ 県営新岡地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.5 農村整備課]	5,580	(4,950)
○ 県営古川堰地区用排水施設等整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	600	(4,560)
○ 県営平川第一頭首工地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.5 農村整備課]	2,494	(4,434)
○ 県営悪戸・小沢地区畑地帯総合整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	28,350	(28,125)
○ 県営水木在家地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.5 農村整備課]	12,147	(13,882)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 中心市街地再生事業[7.1.2 商工労政課]		【拡充】	
中心市街地の再生を図るため、商業者や関係機関と一体になった施策と、市民との共創事業を推進するほか、まちなか情報センターの役割・機能を再構築		8年度	20,179
		7年度	14,267
弘前市中心市街地活性化協議会支援補助金	6,400	中心市街地賑わい創出事業費補助金	2,600
中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業	3,085	まちなか未来ラボチャレンジ支援事業	2,500
中心市街地活性化効果測定事業	484	まちなか情報センターリニューアル事業	850
まちなか魅力発信事業	2,401	中心市街地活性化基本計画策定事業	1,859
弘前市中心市街地活性化協議会支援補助金			
弘前市中心市街地活性化協議会に対し、活性化事業費及び事務局運営費の一部を補助		8年度	6,400
		7年度	6,400
交 付 先：弘前市中心市街地活性化協議会 対象経費：活性化事業費、事務局運営費（人件費及び事務経費）			
中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業			
中心市街地活性化の達成状況を示す指標である「中心市街地歩行者・自転車通行量」を調査し、より実効性のある中心市街地活性化に向けた取組を推進		8年度	3,085
		7年度	2,858
中心市街地歩行者・自転車通行量調査業務委託料 3,085			
中心市街地活性化効果測定事業			
中心市街地活性化に関する各種施策の効果を検証するため、市民2,000名を対象にアンケートを実施		8年度	484
		7年度	484
需用費 30 役務費 454			
まちなか魅力発信事業			
中心市街地への来街動機の創出と回遊性の向上を図るため、SNSを活用した市民参加型の魅力発信事業を実施		8年度	2,401
		7年度	1,925
まちなか魅力発信業務委託料 2,401			
中心市街地賑わい創出事業費補助金			
中心市街地の賑わい創出と新たな担い手を育成するため、多様な団体が中心市街地で実施するイベント等の事業費の一部を補助		8年度	2,600
		7年度	2,600
交 付 先：賑わい創出につながる事業を行う団体等 対象事業：多様な団体が取り組む中心市街地の賑わい創出につながる事業 上 限 額：通常枠400、健康枠500（補助率：1/2）			
まちなか未来ラボチャレンジ支援事業		【新規】	
市民共創プロジェクト「まちなか未来ラボ」で提案された事業プランを具現化するため、運営組織による実証実験や調査研究を支援		8年度	2,500
		7年度	0
まちなか未来ラボチャレンジ支援事業負担金 2,500			

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

まちなか情報センターリニューアル事業 【新規】		
市民ニーズ等を踏まえ、中心市街地の情報発信・交流施設としてのあり方と機能を再構築するための調査事業を実施	8 年度	850
	7 年度	0
旅費 200 役務費 650		
中心市街地活性化基本計画策定事業		
まちづくりに関する専門的知見を有する弘前大学から助言を得て、第3期弘前市中心市街地活性化基本計画を策定	8 年度	1,859
	7 年度	0
中心市街地活性化基本計画策定業務委託料 1,859		

《計画》学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業[7.1.2 商工労政課]		
中心市街地の賑わい創出を図るため、事業者と連携し、中心市街地内において学生のニーズに応じたスペースの提供や利用の支援を実施	8 年度	432
	7 年度	622
まちなか勉強スペース提供事業 72 まちなか貸しスペース利用料支援事業 360		
まちなか勉強スペース提供事業		
中心市街地内において学生が勉強できるスペースを提供する実証事業を実施	8 年度	72
	7 年度	472
需用費 72		
まちなか貸しスペース利用料支援事業		
サークル活動や課外活動を行う学生を対象に、中心市街地内の貸しスペース利用料を支援	8 年度	360
	7 年度	150
使用料及び賃借料 360		

《計画》商店街振興事業[7.1.2 商工労政課] 【拡充】		
中心商店街等の活性化や魅力向上に向けた、賑わい創出イベントなどの民間団体の自発的な取組を支援	8 年度	7,300
	7 年度	7,500
商店街魅力アップ事業費補助金 4,800 よさこい津軽開催事業費補助金 500 カルチュアロード事業費補助金 700 岩木夏まつり開催事業費補助金 1,300		
商店街魅力アップ事業費補助金 【拡充】		
商店街振興組合等が実施する賑わい創出のためのイベントや商店街の魅力向上に資する事業費の一部を補助 【拡充】補助率及び上限額を引き上げ	8 年度	4,800
	7 年度	5,000
交 付 先：商店街振興組合等 対象事業：商店街振興組合等が取り組む各地区の魅力の向上につながる事業 上 限 額：600（補助率：2/3）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

よさこい津軽開催事業費補助金		
中心商店街の賑わいの創出と活性化を図るため「よさこい津軽」の事業費の一部を補助	8 年度	500
	7 年度	500
交付先：弘前商業連合会 上限額：500（補助率：1/2）		
カルチュアロード事業費補助金		
中心商店街の賑わいの創出と活性化を図るため「カルチュアロード」の事業費の一部を補助	8 年度	700
	7 年度	700
交付先：カルチュアロード実行委員会		
岩木夏まつり開催事業費補助金		
地域コミュニティの形成と商店街の振興を図るため「岩木夏まつり」の事業費の一部を補助	8 年度	1,300
	7 年度	1,300
交付先：岩木夏まつり実行委員会		

《計画》 中心市街地新規出店支援事業 [7.1.2 商工労政課]		【新規】
中心市街地の商業環境の充実と賑わい創出を図るため、空き店舗や商業施設内に新規出店する際の費用を支援	8 年度	45,700
	7 年度	0
新規出店雇用支援事業費補助金 10,200 新規出店改修支援事業費補助金 35,500		
新規出店雇用支援事業費補助金		
中心市街地の空き店舗等や商業施設内に新規出店する際に新たに雇用する従業員の人件費の一部を補助	8 年度	10,200
	7 年度	0
対 象 者：中心市街地の空き店舗や商業施設内に新規出店又は移転しようとする小売・サービス業の事業者 補 助 額：50,000/人 × 6ヶ月 上 限 額：店舗面積に応じて従業員10人まで		
新規出店改修支援事業費補助金		
中心市街地の空き店舗等や商業施設内に新規出店する際の店舗の改装費用の一部を補助	8 年度	35,500
	7 年度	0
新規出店改修支援事業費補助金（商業施設等：床面積50坪以上） 20,000 （空き店舗：床面積50坪未満） 15,500		
対 象 者：中心市街地の空き店舗等や商業施設内に新規出店又は移転しようとする小売・サービス業の事業者 対象経費：空き店舗等の内装・外装の改修費 補 助 率：（商業施設等：床面積50坪以上）1/2 （空き店舗：床面積50坪未満）重点区域2/3、その他区域1/2 上 限 額：（商業施設等：床面積50坪以上）10,000 （空き店舗：床面積50坪未満）重点区域1,500、その他区域500、中心市街地内での移転250		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》各種融資制度の実施[7.1.2 商工労政課]		
当市中小企業者の経営の安定化と事業の活性化に資するため、各種融資制度を実施するほか、一部融資制度において、利用者の負担を減らすため、信用保証料の補助等を併せて実施	8年度	1,371,978
	7年度	1,375,371
小口資金特別保証融資制度 315,812 小口零細企業特別保証融資制度 85,552 事業活性化資金特別保証融資制度 324,264 商業近代化資金融資制度 206,364 協同組合・地場産業等振興資金融資制度 310,000 工場・IT整備資金融資制度 100,000 青森県特別保証融資制度（空き店舗活用、創業） 17,211 青森県特別保証融資制度（経営安定化） 3,759 青森県特別保証融資制度（特別枠） 5,955 小規模事業者経営改善資金融資制度 3,061		
小口資金特別保証融資制度		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助するほか、過年度における特別小口枠の借入に係る利子を補助	8年度	315,812
	7年度	335,485
保証料補助 21,043 利子補給補助 20,369 貸付金 274,400(取扱金融機関に対する預託金)		
小口零細企業特別保証融資制度		
市内小規模零細企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助	8年度	85,552
	7年度	88,647
保証料補助 5,552 貸付金 80,000(取扱金融機関に対する預託金)		
事業活性化資金特別保証融資制度		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助	8年度	324,264
	7年度	328,483
保証料補助 38,264 貸付金 286,000(取扱金融機関に対する預託金)		
商業近代化資金融資制度		
中小企業者が市内での店舗の新築及び増改築等を行う資金を長期かつ低利で融資し、経営の安定化を図るため、利子の一部を補助	8年度	206,364
	7年度	186,161
利子補給補助 1,364 貸付金 205,000(取扱金融機関に対する預託金)		
協同組合・地場産業等振興資金融資制度		
中小企業等協同組合や地場産業生産者などの資金調達を支援し、その育成振興を図ることを目的とした設備資金及び運転資金を融資	8年度	310,000
	7年度	310,000
貸付金 310,000(取扱金融機関に対する預託金)		
工場・IT整備資金融資制度		
中小企業者が市内に新たな工場等を新設又は増設するための資金を長期かつ低利で融資	8年度	100,000
	7年度	100,000
貸付金 100,000(取扱金融機関に対する預託金)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

青森県特別保証融資制度（空き店舗活用、創業）		
市内において創業を行う中小企業者が、「青森県特別保証融資制度（創業チャレンジ融資）」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料及び利子の一部を補助するほか、過年度における空き店舗活用枠の利子の一部を補助	8年度	17,211
	7年度	19,966
（空き店舗活用枠） 利子補給補助 652 （創業枠） 保証料補助 11,325 利子補給補助 5,234		
青森県特別保証融資制度（経営安定化）		
物価高騰の影響を受けた市内において事業を行う中小企業者が「青森県特別保証融資制度（経営安定化サポート資金）」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料を補助	8年度	3,759
	7年度	2,541
保証料補助 3,759		
青森県特別保証融資制度（特別枠）		
市内事業者が運転、設備資金として「青森県特別保証融資制度（特別枠）『DX・生産性向上を図る事業』『労働力確保・仕事と子育ての両立に資する取組』」を活用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料を補助	8年度	5,955
	7年度	1,476
保証料補助 5,955		
小規模事業者経営改善資金融資制度		
弘前商工会議所・岩木山商工会による経営指導のもと、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資制度を利用する者に対し、当初1年間分の利子を補助	8年度	3,061
	7年度	2,612
利子補給補助 3,061		

《計画》物産の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 産業育成課]		
地酒やりんご加工品をはじめとする地元生産品の国内外の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	8年度	15,271
	7年度	16,113
BUYひろさき運動 900 物産振興対策事業 6,871 ひろさきブランド販路開拓補助金 2,000 津軽の食と産業まつり負担金 5,500		
BUYひろさき運動		
市・弘前商工会議所・弘前市物産協会・弘前観光コンベンション協会で構成するBUYひろさき推進本部が主体となって、市内外における地元生産品の普及啓発活動や消費拡大の取組を実施	8年度	900
	7年度	900
BUYひろさき推進本部負担金 900 交 付 先：BUYひろさき推進本部 活動内容：①地元生産品のPR・消費拡大を目的とした県外での物産展等の開催 ②各種広報媒体を使った地元生産品の普及・啓発活動の実施		
物産振興対策事業		
各物産協会の機能強化を支援し、国内外の各種物産展や、販路開拓（商談会等）に向けた取組を実施	8年度	6,871
	7年度	7,213
台湾物産展運営業務委託料 398 弘前市物産協会補助金 4,600 岩木山物産協会補助金 450 その他 1,423（旅費1,166、役務費160、青森県物産観光振興対策協議会負担金97）		

(単位：千円)

《計画》工芸品の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 産業育成課]		
津軽塗をはじめとする地元生産品の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	8年度	3,520
	7年度	5,721
津軽塗業界支援 1,350 まちなかクラフト村づくり推進事業 350 地域産業魅力体験事業 800 工芸品魅力向上事業 1,020		
津軽塗業界支援		
津軽塗業界における販売力などの強化を図るため、青森県漆器協同組合連合会に運営費等の一部を補助	8年度	1,350
	7年度	3,551
青森県漆器協同組合連合会運営費等補助金 1,350		
まちなかクラフト村づくり推進事業		
工芸関係団体等が工芸品の販売や関連事業の取組をする「まちなかクラフト村」の運営を支援	8年度	350
	7年度	350
需用費 218 使用料及び賃借料 132		
地域産業魅力体験事業		
小中学生を対象とした地元生産品にかかる製作体験の開催等、人材育成事業を実施	8年度	800
	7年度	800
報償費 260 需用費 540		
工芸品魅力向上事業		
市が有する工芸品の魅力向上及び販路拡大を図るため、工芸品を製造・販売する事業者等が行う自社商品やパッケージの開発及び商品のプロモーションへの支援を実施	8年度	1,020
	7年度	1,020
報償費 16 旅費 4 工芸品魅力向上事業費補助金 1,000 交付先：市が有する15品目の工芸品を製造・販売する事業者等 補助率：2/3（上限500）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》弘前マイスター制度[7.1.2 産業育成課]		
優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技術者等を弘前マイスターに認定するとともに、認定したマイスターによる出前授業を実施	8年度	541
	7年度	541
報償費	374 (認定審査委員謝礼、出前授業謝礼等)	
旅費	40 (認定審査委員旅費等)	
その他	127 (需用費112、使用料及び賃借料15)	

《計画》企業立地推進事業[7.1.2 産業育成課]		【拡充】	
新たな企業を誘致するとともに、雇用の創出を図るため市内企業の事業拡大を促進		8年度	60,323
		7年度	31,319
企業誘致推進事業		1,680	
企業誘致トップセールス事業		1,120	
青森県企業誘致推進協議会事業		540	
弘前市企業誘致推進協議会運営事業（地域産業魅力体験事業）		1,200	
企業立地促進費補助金		35,228	
オフィス環境整備促進費補助金		5,000	
企業誘致、創業・起業等情報発信事業		5,555	
パートナーオフィスビル整備促進費補助金		10,000	
企業誘致推進事業			
市内へ企業を誘致するために、幅広い情報発信や企業訪問のほか、健康医療関連産業に分類される企業等へのアプローチを推進し、新たな誘致対象企業の掘り起こしを行うなど、積極的な誘致活動を実施		8年度	1,680
		7年度	1,680
旅費		1,152	
誘致対象企業新規開拓支援システム運用支援業務委託料		528	
企業誘致トップセールス事業			
市内へ企業を誘致するために、首都圏等の企業に対する市主催のセミナーを開催するなど、トップセールスによる効果的な誘致活動を実施		8年度	1,120
		7年度	1,120
報償費	24	役務費	25
旅費	318	使用料及び賃借料	555
需用費	198		
青森県企業誘致推進協議会事業			
会員相互の資質向上を図るための研修事業及び立地促進を図るための企業誘致折衝並びにPRを実施		8年度	540
		7年度	540
青森県企業誘致推進協議会負担金		540	
弘前市企業誘致推進協議会運営事業（地域産業魅力体験事業）			
市内の企業立地を促進するために、産学官金による連携を強化し、幅広く情報収集を行い、効果的な誘致活動を展開するとともに、小中学生と保護者を対象とした「誘致企業体験ツアー」等を実施		8年度	1,200
		7年度	1,300
弘前市企業誘致推進協議会負担金		1,200	
企業立地促進費補助金		【拡充】	
当市における情報サービス関連産業及び健康医療関連産業の振興、雇用機会の拡大並びに就業機会の確保を図るため、関連事業を行う誘致企業に対し、賃料及び共益費の一部並びに新規地元従業員数に応じた補助金を交付【拡充】中心市街地の場合、補助率を引き上げ		8年度	35,228
		7年度	21,679
賃料分	10,628（賃料×1/4、※中心市街地の場合1/3）		
新規雇用分	24,600（300/人×82人）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

オフィス環境整備促進費補助金 【拡充】		
情報サービス関連事業又は健康医療関連事業を行う誘致企業に対し、オフィスの環境整備にかかる経費の一部を補助 【拡充】 中心市街地の場合、補助率を引き上げ 補助率：1/2、※中心市街地の場合2/3（上限2,500）	8年度	5,000
	7年度	5,000
企業誘致、創業・起業等情報発信事業 【新規】		
企業誘致に関わる立地環境や支援施策等の情報を一体的に発信するとともに、創業・起業・事業承継に関わる支援施策等の情報を発信するためのポータルサイトを構築	8年度	5,555
	7年度	0
企業誘致、創業・起業等ポータルサイト構築・運営業務委託料 5,555		
パートナーオフィスビル整備促進費補助金 【新規】		
市内におけるオフィスフロアの整備を促進し、オフィス系企業の誘致を推進するため、空きフロア等の所有者に対し、誘致企業の入居を目的とした改修費の一部を補助	8年度	10,000
	7年度	0
補助率：1/2、※中心市街地の場合2/3（上限10,000）		

《計画》産業団地整備事業[7.1.2 産業育成課] 【新規】		
地元企業の新增設や移設、県外企業の地方進出による企業立地に対応するため、産業団地の整備を促進	8年度	30,600
	7年度	0
産業団地整備事業 27,595 工場等立地促進事業 3,005		
産業団地整備事業		
産業団地の候補地に係る諸条件を調査し、土地利用構想案、各種計画平面図等を作成するなど、産業団地の整備に必要な基本計画を策定	8年度	27,595
	7年度	0
産業団地整備基本計画策定業務委託料 25,729 産業団地整備アドバイザー業務委託料 1,100 その他 766（旅費130、需用費50、役務費550、使用料及び賃借料36）		
工場等立地促進事業		
新たに整備する産業団地への工場等の立地を促進するため、首都圏等の企業情報の収集を強化し、地方進出検討企業の掘り起こしや企業訪問を実施	8年度	3,005
	7年度	0
旅費 805 首都圏企業誘致活動業務委託料 2,200		

《計画》スタートアップ創出事業費補助金[7.1.2 産業育成課]		
地域経済への波及効果が高い革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業に取り組む企業が行う、研究開発や事業拡大に係る経費の一部を補助	8年度	2,000
	7年度	2,000
交付先：革新的な技術やビジネスモデルを有する創業予定又は創業から5年未満の市内事業者 補助率：2/3（上限1,000）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》地域牽引健康医療関連産業創出育成事業費補助金[7.1.2 産業育成課]		
市内企業又は誘致企業が取り組む、健康医療関連産業分野において地域の経済活動を牽引する研究開発、事業化及び販路拡大などの各段階に応じた事業に係る経費の一部を補助	8年度	5,000
	7年度	6,000
交付先：市内企業及び誘致企業 補助率：通常枠 1/2 (上限1,000) 誘致企業枠 2/3 (上限1,000) 地域経済牽引事業計画枠 2/3 (上限1,000)		

《計画》創業・起業支援事業[7.1.2 産業育成課]		
創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを設置・運営し、専門家等による創業・起業に係る個別相談対応、各種セミナーの開催を通じて創業希望者等を支援	8年度	10,995
	7年度	10,995
ひろさきビジネス支援センター運營業務委託料 8,661 ひろさきビジネス支援センター電気料負担金 498 その他 1,836 (役務費90、使用料及び賃借料1,746)		

《計画》食産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
地元農産物や加工品の販路拡大のため、各業界のバイヤーが多数来場する展示商談会への出展を支援	8年度	3,139
	7年度	3,584
展示商談会ブース設置業務委託料 909 使用料及び賃借料 2,020 その他 210 (旅費198、役務費12)		

《計画》アパレル産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
ファッション関連イベント等を実施することで、アパレル産業の基盤強化を図るとともに地域活性化を促進	8年度	6,850
	7年度	7,000
ファッション甲子園魅力発信事業 2,000 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業 4,850		
ファッション甲子園魅力発信事業		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会の知名度や魅力の向上に向けた取組を展開	8年度	2,000
	7年度	2,000
ファッション甲子園魅力発信業務委託料 2,000		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会開催を中心に、ファッションを通じた地域活性化及びファッション業界での活躍を志す若者の気運を高める事業を展開	8年度	4,850
	7年度	5,000
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業負担金 4,850		

《計画》産学官連携推進事業[7.1.2 産業育成課]		
各種セミナー・交流活動、調査・研究会活動等を実施する産学官連携・交流組織であるひろさき産学官連携フォーラムの運営を支援	8年度	930
	7年度	1,030
ひろさき産学官連携フォーラム負担金 900 (一社)青森県発明協会負担金 30		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》創業者D X促進事業費補助金[7.1.2 産業育成課]		【拡充】
デジタル技術を活用したサービス・製品開発費、システム導入費、コンサルティング費などに係る経費の一部を補助 【拡充】補助対象要件を「創業から5年未満」まで拡充	8年度	1,000
	7年度	1,000
交付先：弘前市創業支援等事業計画に定められた特定創業支援等事業を受けた、創業予定又は創業から5年未満の市内事業者 補助率：2/3（上限200）		

《計画》四大まつり開催事業[7.1.3 観光課]		
四大まつりの歴史と伝統を保持しながら、更なる充実を図ったまつりを実施	8年度	198,425
	7年度	195,313
弘前さくらまつり 117,551 弘前ねぶたまつり 34,604 弘前城菊と紅葉まつり 24,470 弘前城雪燈籠まつり 21,800		

弘前城天守曳戻しイベント事業[7.1.3 観光課]		【新規】
約100年ぶりの石垣解体修理を終え、11年ぶりに天守が元の位置に戻る曳戻し工事を公開するなど、この貴重な機会を国内外に情報発信するとともに、各種関連イベント等を開催	8年度	7,715
	7年度	0
弘前城天守曳戻しイベント開催等業務委託料 7,715		

《計画》弘前観光プロモーション事業[7.1.3 観光課]		
誘客、観光PR強化のため、浅草、墨田区等の首都圏及び関西・中国地方において弘前ねぶた運行・物産展開催など、観光キャンペーンを実施	8年度	17,353
	7年度	14,853
弘前観光プロモーション実行委員会負担金 17,353		

《計画》北海道・東北新幹線活用対策事業[7.1.3 観光課]		
首都圏・北海道等からの誘客を促進するための宣伝広告を行うほか、誘客キャラバンへの参加及び旅行エージェント訪問を実施	8年度	3,888
	7年度	4,021
弘前駅前ねぶた展示に係るフェンス撤去・復旧業務委託料 289 弘前駅自由通路等にぎわい創出事業実行委員会負担金 2,450 その他 1,149（報償費200、旅費283、需用費24、役務費116、使用料及び賃借料526）		

《計画》おいでよひろさき魅力発信事業[7.1.3 観光課]		【拡充】
各種媒体を活用し、効果的に情報発信及びPRを実施するほか、映画・ドラマの撮影の誘致を行い、弘前市の認知度向上及び誘客を促進 【拡充】観光情報発信・広告宣伝のデジタル化を実施	8年度	4,500
	7年度	3,709
デジタル広告等運營業務委託料 800 使用料及び賃借料 200 弘前フィルムコミッション実行委員会負担金 2,500 コンベンション事業費補助金 1,000		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

教育旅行誘致事業[7.1.3 観光課]		
旅行エージェントや学校等への教育旅行プロモーションを実施	8年度	317
	7年度	317
旅費	217	
需用費	100	

《計画》ひろさきガイド学校運営事業[7.1.3 観光課]		【拡充】
多様なガイドが共存し、活躍できるよう地域のガイド基盤の構築・強化を図るため、行政・観光事業者・ガイド団体等の参画による、ひろさきガイド学校を運営し養成講座等を実施【拡充】観光サービスへの意識の高いガイドの育成を強化するため、新規講座を開設	8年度	4,810
	7年度	2,700
ひろさきガイド学校運営業務委託料 4,810		

《計画》サイクルネット活用促進事業費補助金[7.1.3 観光課]		
貸自転車システム「サイクルネット」運営に係る経費に対し補助	8年度	1,200
	7年度	1,200
交 付 先：(公社)弘前観光コンベンション協会 交 付 額：「サイクルネット」運営に係る経費(利用料金等を差し引いた額)上限1,200 貸出し場所：5箇所		

《計画》魅力ある着地型観光促進事業費補助金[7.1.3 観光課]		
魅力ある着地型観光を促進するため、受け入れ体制の整備や誘客促進事業に取り組む経費に対し補助	8年度	3,000
	7年度	3,000
交 付 先：(公社)弘前観光コンベンション協会 対象事業：ひろさきまるごと観光クーポン事業等		

《計画》歴史的資源を活用した観光まちづくり事業[7.1.3 観光課]		
ソフト・ハード両面から歴史的資源を観光収益化する取組を実施	8年度	500
	7年度	500
歴史的資源を活用した観光まちづくり事業業務委託料 500		

《計画》宿泊施設等利活用促進事業[7.1.3 観光課]		【新規】
宿泊施設の利便性向上や業務効率化・省力化を図る取組を促進し、宿泊者数の増加及び満足度の向上を目的として、市内宿泊施設が実施する施設改修や機能向上等に係る整備費用の一部を補助	8年度	20,000
	7年度	0
宿泊施設受入環境充実支援事業費補助金 20,000 対 象 者：弘前市宿泊税条例に基づき納入申告書を提出している事業者 対象経費：賃借料、手数料、翻訳料、委託料、工事請負費、備品購入費 補助率：9/10 上 限 額：客室数に応じて決定。(1～49室…1,000千円、50～99室…1,500千円、100～149室…2,000千円、150室以上…2,500千円、※民泊施設…500千円)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》観光ホスピタリティ人材育成事業[7.1.3 観光課]		【新規】
宿泊事業者や公共交通機関の事業者などを対象に、おもてなしの心を育成し、観光客の満足度向上、リピーターの増加を図るため、接遇研修等を実施	8年度	5,000
	7年度	0
観光ホスピタリティ研修等運営業務委託料 5,000		

弘前さくらまつりT I C運営事業[7.1.3 観光課]		【新規】
弘前さくらまつりを訪れる外国人観光客に対する案内機能の強化を図るため、インフォメーションセンター（T I C）を開設するとともに、アンケート調査を実施	8年度	4,000
	7年度	0
弘前さくらまつりT I C運営業務委託料 4,000		

《計画》弘前観光D X推進事業[7.1.3 観光課]		【新規】
当市の観光情勢にマッチしたデジタル技術の活用などにより、域内の観光D Xの推進や旅行者の満足度向上を図るため、観光D Xセミナーの開催や弘前版観光D Xアクションプランの作成、デジタルアンケートの実施や観光情報ホームページのリニューアル等を実施	8年度	17,000
	7年度	0
弘前観光D X推進業務委託料 17,000		

《計画》マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業[7.1.3 観光課]		
当市のマスコットキャラクター「たか丸くん」を様々なイベントに出演させ、当市の観光P Rに活用	8年度	3,106
	7年度	5,686
報酬 1,877 (会計年度任用職員1人)		
職員手当等 728		
共済費 429		
旅費 72		

《計画》あの頃ひろさき記念事業[7.1.3 観光課]		
弘前の認知度向上による更なる誘客促進や、観光消費による地域経済の活性化を図るため、昭和改元から100周年を迎える節目の年に、人が集まるイベントにおいて昭和を連想させる装飾やイベントなどを実施	8年度	1,500
	7年度	3,136
あの頃ひろさき記念事業業務委託料 1,500		

《計画》ひろさき観光人材育成事業負担金[7.1.3 観光課]		
弘前大学が実施するひろさき観光人材育成事業への参画を通じて、大学が招へいする外部講師による講座とひろさきガイド学校の講座を連携させる。また、大学が有する知見等を生かし、さくらまつり等の経済波及効果の推計を行うなど、観光人材育成を実施	8年度	1,200
	7年度	1,200
交付先：弘前大学		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》地域おこし協力隊導入事業[7.1.3 観光課]		
「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から観光関連のスキル・経験を有する人材を「観光振興隊員」を2名受け入れ、当市の観光振興・地域活性化に資する取組を実施	8年度	13,000
	7年度	13,000
地域おこし協力隊起業・事業承継事業費補助金 2,000 (補助率：10/10、上限：1,000) 職員等人件費 8,233 その他 2,767 (報償費140、旅費914、需用費145、役務費414、使用料及び賃借料1,050、備品購入費24、会議等出席負担金80)		

《計画》白神山地活性化推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
世界自然遺産白神山地への誘客促進を図るため、誘客キャンペーンを展開するほか、体験プログラム等を活用し、白神山地の価値と魅力の発信事業等を実施	8年度	3,630
	7年度	4,351
白神山地活性化実行委員会負担金 3,000 環白神エコツーリズム推進協議会負担金 530 世界自然遺産5地域会議負担金 100		
白神山地活性化実行委員会負担金		
世界自然遺産白神山地への誘客を図るため、誘客キャンペーン、魅力発信事業等を西目屋村等と連携して実施	8年度	3,000
	7年度	3,000
環白神エコツーリズム推進協議会負担金		
エコツーリズムの推進体制の整備・強化や白神山地の活用に向けた情報発信事業等を実施	8年度	530
	7年度	530
世界自然遺産5地域会議負担金		
白神山地を含む国内の世界自然遺産5地域の持続的発展を図るため、5地域が連携して日本の自然遺産の価値と自然保護を国内外に発信	8年度	100
	7年度	821

《計画》北東北三県広域連携事業[7.1.3 国際広域観光課]		
多様化する観光客のニーズに対応し、北東北三県への誘客を図るため、自治体の枠組みを越え広域で連携し魅力発信や受入態勢整備等の観光施策を実施	8年度	4,534
	7年度	4,534
五能線沿線ガイドブック制作負担金 260 秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金 1,200 りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金 2,239 津軽フリーバス運営協議会負担金 735 大館能代空港利用促進協議会負担金 50 (一社)地域連携研究所負担金 50		
五能線沿線ガイドブック制作負担金		
五能線と沿線市町村等の活性化を図るため、ガイドブックを制作・発行し、観光情報を発信	8年度	260
	7年度	260
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金		
角館～弘前間の秋田内陸線・奥羽北線の観光ルートの定着や魅力向上による広域観光の推進、誘客促進とともに、沿線市町村の活性化につなげる事業を行政と交通事業者が連携して実施	8年度	1,200
	7年度	1,200
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金		
十和田湖や奥入瀬溪流を擁する十和田市と当市を中心とする津軽地方を結ぶ2次交通の整備及び通年観光促進を目的に、関係自治体が連携し、周遊観光バスの運行及びPR活動を実施	8年度	2,239
	7年度	2,239

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

津軽フリーパス運営協議会負担金		
津軽広域の周遊観光促進を図るため、関係市町村、J R 東日本秋田支社、弘南バス、弘南鉄道、津軽鉄道と連携し、フリーパスによる交通機関利用促進に向けた P R 活動を実施	8 年度	735
	7 年度	735
大館能代空港利用促進協議会負担金		
大館能代空港の利用促進及び需要拡大を図るため、関係市町村や経済団体等と連携し、空港 P R、旅行商品造成促進に向けた取組を実施	8 年度	50
	7 年度	50
(一社) 地域連携研究所負担金		
地域連携によるネットワークの構築や研修会等を実施	8 年度	50
	7 年度	50

《計画》津軽海峡圏域観光推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
当市への誘客促進と広域観光の推進を図るため、函館市との連携を強化し、各種取組を実施【拡充】函館市と共同で海外プロモーションを実施	8 年度	8,466
	7 年度	8,045
ひろさきナイト開催業務委託料 1,962 ひろはこ連携推進実行委員会負担金 5,000 青函圏交流・連携推進会議負担金 11 その他 1,493 (報償費238、旅費638、需用費85、役務費400、使用料及び賃借料132)		

《計画》神戸プロモーション事業[7.1.3 国際広域観光課]		
関西圏からの誘客促進を図るため、神戸市において大型扇ねふた等によるプロモーションを実施	8 年度	9,534
	7 年度	9,690
旅費 2,213 神戸プロモーション運営等業務委託料 5,401 その他 1,920 (報償費30、需用費186、役務費1,563、使用料及び賃借料141)		

インバウンド対策事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
外国人観光客の誘客促進を図るため、県や関係事業者等と連携し、台湾をはじめとする東アジアのほか、東南アジア等も見据えたプロモーションや受入環境整備等の活動を実施	8 年度	27,735
	7 年度	14,158
弘前市インバウンド推進協議会負担金 23,900 クルーズ船誘客促進事業 500 インバウンドプロモーション・キャンペーン事業 1,731 外国語パンフレット作成事業 1,200 北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金 104 日本政府観光局負担金 300		

《計画》弘前市インバウンド推進協議会負担金		【拡充】
経済団体等と連携し、官民一体による効率的・効果的なインバウンド誘客対策事業を実施【拡充】重点地域である東・東南アジアからの誘客対策を強化するため、ターゲット国への効果的なプロモーションを実施	8 年度	23,900
	7 年度	10,000
《計画》クルーズ船誘客促進事業		
青森港の利用促進による地域経済振興を目的とする青森港国際化推進協議会において、関係自治体や経済団体等と連携し、青森港へのクルーズ客船誘致に向けた活動を実施	8 年度	500
	7 年度	500
青森港国際化推進協議会負担金 500		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

インバウンドプロモーション・キャンペーン事業		
海外イベントでのブース出展や旅行会社への当市PR等により海外からの誘客を促進	8年度	1,731
	7年度	1,854
旅費 1,184 役務費 196 その他 351 (報償費30、需用費321)		
外国語パンフレット作成事業		
主要ターゲットエリアでの誘客プロモーション及び当市訪問時着地型観光推進のため、外国語パンフレットを作成	8年度	1,200
	7年度	1,400
需用費 1,200 (中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語・英語・タイ語・ドイツ語・フランス語)		
北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金		
外国人観光客の誘客促進を図るため、青森県、秋田県、岩手県及び弘前市を含む市町村やJR等の関係団体で組織された協議会において、官民一体により各種事業を実施	8年度	104
	7年度	104
日本政府観光局負担金		
国際観光の振興を図ることを目的とした日本政府観光局(JNTO)に加盟し、海外における観光PRその他外国人観光客誘致の推進に必要な業務を効果的・効率的に実施	8年度	300
	7年度	300

《計画》津軽圏域DMO推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
中南・西北地域14市町村を1つのエリアとして中長期的な視点で津軽地域を選ばれる観光地とすることを目的に、観光人材の育成やデータに基づく戦略策定をするとともに、地域内の関係者とのつなぎ役となる観光地域づくり法人(DMO)「一般社団法人C l a n P E O N Y 津軽」に参画	8年度	21,542
	7年度	16,568
【拡充】旅行業務の専門的知見や人脈等を生かした旅行商品のマーケティング及び販路拡大を図るため、総務省の「企業派遣型地域活性化起業人制度」を活用して、民間企業から派遣された人材の受け入れを実施 (一社)C l a n P E O N Y津軽負担金 14,642 地域活性化起業人交流プログラム負担金 5,900 その他 1,000 (旅費600、需用費300、使用料及び賃借料100)		

消費生活相談事業[7.1.4 市民協働課]		
消費生活相談、くらしの消費者講座等を実施するとともに、多重債務者等の経済生活再生を支援するための貸付に係る預託を実施	8年度	29,634
	7年度	25,387
報酬 7,623(相談員4名) 職員手当等 2,954 消費者救済資金貸付金 14,800(取扱金融機関に対する預託金) その他 4,257 (共済費1,760、報償費48、旅費703、需用費1,314、役務費316、使用料及び賃借料81、東北都市消費者行政協議会負担金16、会議等出席負担金19)		

岩木山登山道等整備事業[7.1.6 観光課]		【拡充】
岩木山の登山道を安全に利用できるように、登山道の整備や維持管理を実施 【拡充】岩木山標高表示板更新工事等を実施	8年度	4,904
	7年度	2,629
設計等業務委託料 1,034 岩木山登山道整備業務委託料 2,332 岩木山標高表示板更新工事 1,210 その他 328 (需用費200、使用料及び賃借料128)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

ミニチュア建造物活用事業[7.1.6 観光課]		
施設の長寿命化を図るため、市で材料等を手配し、技術を持った地元学生等の協力を得て、修繕及び維持管理を実施	8年度	2,842
	7年度	2,842
需用費 87 施設管理等業務委託料 2,030 観光施設整備工事 225 (ミニチュア建造物冬季仮設照明設置工事) 原材料費 500		

《計画》夜を彩るまちあかり事業[7.1.6 観光課] 【拡充】		
夜間の観光コンテンツの充実を図るため、歴史的建造物等を活用し、ライトアップを実施 【拡充】冬期間の誘客を強力に進めるため、弘前ならではの夜のイベント等を実施	8年度	10,372
	7年度	452
夜を彩るまちあかりイベント開催業務委託料 10,000 その他 372 (需用費295、役務費77)		

《計画》弘前公園さくら研究・育成事業[7.2.2 公園緑地課]		
弘前公園のさくらの充実を図るため、バックヤード(研究圃場)において、苗木の育成やソメイヨシノの各種病害や管理方法、延命策の共同研究等を実施	8年度	1,913
	7年度	2,887
さくら育成共同研究業務委託料 600 さくら遅咲き品種鉢植え管理業務委託料 262 その他 1,051 (旅費345、需用費577、会議等出席負担金129)		

弘前公園さくら鳥害対策事業[7.2.2 公園緑地課]		
さくらの開花に大きく影響する「ウソ」の食害を軽減するため、園内を巡回して飛来状況を確認するとともに、ロケット花火等による追い払いを実施	8年度	1,424
	7年度	1,342
給料 1,151 その他 273 (職員手当等25、共済費188、需用費60)		

《計画》弘前城植物園再整備事業[7.2.2 公園緑地課]		
開園から30年以上が経過した弘前城植物園について、入園者の安全確保及び利便性の向上を図るための環境整備を実施	8年度	4,292
	7年度	2,279
需用費 192 施設管理等業務委託料 1,100 (支障木伐採) 弘前城植物園管理工事 3,000 (誘導サイン更新工事2,000、施設修繕工事1,000)		

《計画》鷹揚公園整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
鷹揚公園整備事業計画に基づき、老朽箇所等を計画的に整備 事業期間：平成20年度～令和17年度	8年度	32,230
	7年度	91,000
設計等業務委託料 4,510 鷹揚公園トイレ老朽度等調査業務委託料 4,840 鷹揚公園整備工事 22,880 (武徳殿横トイレ解体工事、市民広場電気設備更新)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》弘前城本丸石垣整備事業[7.2.4 公園緑地課]		【拡充】
弘前城天守曳戻し工事を実施するほか、本丸石垣発掘調査に伴う整理作業、弘前城天守曳戻し工事に関連したイベント等を実施 事業期間：平成19年度～令和9年度	8年度	214,980
	7年度	62,026
弘前城本丸石垣整備事業 181,450 弘前城本丸石垣修理活用事業 25,070 弘前城石垣発掘調査事業 8,460		
弘前城本丸石垣整備事業		【拡充】
弘前城天守曳戻し工事を実施するほか、本丸外構整備工事の実施設計業務を実施	8年度	181,450
	7年度	51,716
設計等業務委託料 20,685 (本丸外構整備工事实施設計、弘前城天守曳戻し工事監理) 弘前城天守曳戻し工事 160,765		
弘前城本丸石垣修理活用事業		【拡充】
【拡充】約100年ぶりの石垣解体修理を終え、11年ぶりに天守が元の位置に戻る曳戻し工事を公開するなど、この貴重な機会を国内外に情報発信するとともに、各種関連イベント等を開催	8年度	25,070
	7年度	2,500
弘前城天守曳戻しイベント開催等業務委託料 22,758 弘前城本丸石垣修理事業記録映像等制作業務委託料 500 弘前城本丸石垣修理現場しつらえ工事 800 その他 1,012 (報酬20、旅費142、需用費550、役務費300)		
弘前城石垣発掘調査事業		【拡充】
本丸石垣発掘調査に伴う整理作業等を実施	8年度	8,460
	7年度	7,810
その他 8,460 (報酬105、給料4,660、職員手当等49、共済費15、報償費68、旅費1,823、需用費240、使用料及び賃借料1,500)		

《計画》弘前城重要文化財保存修理事業[7.2.4 公園緑地課]		【拡充】
弘前城重要文化財9棟の保全を図るため、弘前城天守基礎の耐震補強工事等を実施 事業期間：平成29年度～令和20年度	8年度	955,738
	7年度	405,800
弘前城二の丸末申櫓地盤常時微動測定業務委託料 2,596 弘前城二の丸末申櫓地盤調査業務委託料 55,440 設計等業務委託料 71,291 弘前城二の丸東門保存修理工事 104,875 その他 1,402 (旅費1,275、需用費127)		
弘前城二の丸末申櫓耐震診断業務委託料 3,010 弘前城天守基礎耐震補強工事 606,928 弘前城北の郭北門保存修理工事 110,196		

緑の相談所大規模改修事業[7.2.4 公園緑地課]		【拡充】
前川建築の健全な保全を行うとともに、市民や観光客の利便性向上を図るため、緑の相談所の大規模改修を実施 事業期間：令和4年度～令和10年度	8年度	20,000
	7年度	117,755
設計等業務委託料 2,000 緑の相談所改修工事 18,000		

【その他の主要事業】

	8年度	7年度
○ 古都ひろさき花火の集い開催事業費補助金[7.1.2 商工労政課]	1,000	(1,000)
○ 岩木山商工会補助金[7.1.2 商工労政課]	3,000	(3,000)
○ 青森貿易情報センター負担金[7.1.2 産業育成課]	700	(700)
○ 弘前観光コンベンション協会運営費補助金[7.1.3 観光課]	24,400	(24,400)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】	8 年度	7 年度
○ 岩木山観光協会事業費補助金[7.1.3 観光課]	9,340	(9,340)
○ 奇習・神秘ろうそくまつり伝承事業費補助金[7.1.3 観光課]	500	(500)
○ ひろさきミライ芸能まつり事業費補助金[7.1.3 観光課]	3,000	(3,000)
○ (公社)青森県観光国際交流機構負担金[7.1.3 観光課]	1,530	(1,530)
○ 適正計量推進事業[7.1.5 商工労政課]	5,694	(4,677)
○ 弘前城跡整備指導委員会及び弘前城跡本丸石垣修理委員会[7.2.4 公園緑地課]	679	(668)

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》道路融雪施設等修繕事業[8.2.2 道路維持課]		
道路融雪施設等が良好に機能するよう、主要部品等の交換や修繕を計画的に実施	8年度	18,000
	7年度	20,000
道路融雪施設等補修工事 18,000 (空気熱源式ヒートポンプ等)		

《計画》除排雪事業[8.2.2 道路維持課]		【拡充】
冬期間の円滑な道路交通を確保し、良好な市民生活及び経済活動の基盤を維持するため除排雪体制を強化【拡充】大雪などへの早期対応による円滑な道路交通や良好な市民生活の確保のため除排雪等業務委託料を増額	8年度	1,500,000
	7年度	1,000,000
<div>除排雪等業務委託料 1,263,590 (除排雪、消流雪溝等管理、ヒートポンプ等保守点検等)</div> <div>運搬排雪車両等借上料 28,360</div> <div>除排雪管理システム借上料 11,220</div> <div>その他 196,830 (報酬3,411、給料22,839、職員手当等3,416、共済費4,272、報償費20、旅費76、需用費144,520、役務費2,611、使用料及び賃借料2,321、原材料費13,344)</div>		

《計画》協働による雪対策事業[8.2.2 道路維持課]		
冬期間における安全・安心な通行の確保などを図るため、協働による雪対策を支援	8年度	16,559
	7年度	13,214
<div>地域除排雪活動支援事業 3,059</div> <div>町会等除雪報償金 3,509</div> <div>小型除雪機町会貸出事業 9,991</div>		
地域除排雪活動支援事業		
一般除雪により狭くなった生活道路等について、除雪機械や融雪設備を活用して拡幅作業、排雪作業又は融雪活動を行う町会等に対し、報償金を交付	8年度	3,059
	7年度	2,446
<div>報償費 3,002 (作業等に要した燃料費、電気料相当額の一部)</div> <div>役務費 57</div>		
町会等除雪報償金		
市が除排雪を行う路線以外の狭隘な生活道路の除雪を行う町会等に対し、報償金を交付	8年度	3,509
	7年度	3,626
報償費 3,509 (1mあたり230円、年1回を限度)		
小型除雪機町会貸出事業		
生活道路の除雪作業や高齢者等世帯の間口の雪寄せ処理を行う町会等に対し、小型除雪機を貸出	8年度	9,991
	7年度	7,142
<div>小型除雪機借上料 5,241</div> <div>備品購入費 4,750</div>		

《計画》道路補修事業（舗装補修、側溝補修）[8.2.2 道路維持課]		
社会資本整備総合交付金を活用し計画的に舗装補修及び側溝補修を実施	8年度	201,500
	7年度	203,665
<div>使用料及び賃借料 1,500 (路面性状調査システム)</div> <div>道路維持補修工事 200,000 (舗装補修、側溝補修)</div>		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

道路維持事業[8.2.2 道路維持課]		
路面補修など通常の道路維持補修や、老朽化した道路施設の補修等を実施	8年度	162,284
	7年度	161,436
道路維持等業務委託料	102,284	(路面補修、道路維持作業等)
道路維持補修工事	47,000	(舗装補修、区画線補修、砂利道補修)
原材料費	13,000	(舗装補修材等)

《計画》緊急路面对策整備事業[8.2.2 道路維持課]		
路面性状調査結果を基に、路面の劣化状況が著しい路線の舗装補修を実施	8年度	100,000
	7年度	100,000
道路維持補修工事	100,000	(舗装補修)

《計画》生活道路等環境向上事業[8.2.2 道路維持課]		
快適な生活環境へ早期に改善するため、生活道路等の補修を実施	8年度	135,000
	7年度	163,500
道路維持補修工事	135,000	(舗装補修、側溝改修等)

《計画》道路照明施設管理事業[8.2.2 道路維持課]		
交通の安全確保を図るため、道路照明施設の点検及び補修を実施	8年度	26,000
	7年度	29,000
需用費	19,000	
道路照明施設管理業務委託料	7,000	

《計画》道路環境サポーター制度[8.2.2 道路維持課]		
市が管理する道路の環境美化運動を自発的に行う住民団体や企業等を「道路環境サポーター」として認定し、活動に必要な資材や花の苗等を支給	8年度	398
	7年度	410
需用費	198	(管理用資材)
原材料費	200	(花の苗等)

消融雪施設管理運営費補助金[8.2.2 道路維持課]		
歩道融雪システム及び消流雪溝の稼働に係る電気料及び灯油代に対する補助	8年度	7,100
	7年度	7,013
交付先：消融雪施設の稼働費用を負担している10団体 補助率：1/2以内		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

建設機械等車両更新事業[8.2.2 道路維持課]		
更新車両：除雪ドーザ、作業用ダブルキャブ (各1台)	8年度	60,604
	7年度	103,982
除排雪車両等購入費 60,550 その他 54 (役務費39、自動車重量税15)		

側溝清掃報償金[8.2.2 道路維持課]		
地域の側溝清掃を行った町会等に報償金を交付	8年度	2,640
	7年度	2,640
交付額：1回当たり12,000円 (年2回を限度)		

《計画》雪対策環境整備事業[8.2.2 道路維持課]		
雪対策懇談会の開催などを通じて、関係機関や市民との連携により情報共有を図るとともに、雪対策に関する課題解決のため、先進的な取組の研究や新たな雪対策の創出を検討	8年度	569
	7年度	765
報償費 240 旅費 225 その他 104 (需用費54、使用料及び賃借料50)		

《計画》除雪オペレーター担い手確保事業費補助金[8.2.2 道路維持課]		
除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部を補助	8年度	1,150
	7年度	1,150
交付先：60歳未満の市内在住の個人、またはこれらを雇用する市内事業者 補助率：40歳未満2/3(上限65千円) 40歳以上60歳未満1/2(上限50千円)		

《計画》道路施設(資産)保全整備事業[8.2.3 土木課]		
老朽化した道路ストックが急増し、重大な損傷発生危険性が懸念されるため、道路ストックの点検、砂利道の舗装及び道路施設の補修を実施	8年度	87,900
	7年度	41,000
道路施設点検業務委託料 14,900 (門型標識、大型カルバート、道路土工) 道路ストック補修工事 58,000 (小規模附属物、道路土工) 生活道路等保全工事 15,000 (薬師堂岡本2号線外2路線 L=522m)		

道路新設改良事業[8.2.3 土木課]		
生活道路を整備し、快適な道路環境を維持するため整備工事等を実施	8年度	70,000
	7年度	80,000
設計等業務委託料 5,000 (住吉町1号線) 道路新設改良工事 45,600 (拡幅改良：悪戸鳴瀬1号線外1路線、側溝整備等：小金崎4号線外2路線) 私道等整備事業費補助金 13,400 (川先四丁目地区外1地区) その他 6,000 (土地購入費1,000、支障物件移転補償費5,000)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

県営急傾斜地崩壊対策事業負担金[8.2.3 土木課]		
県営急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を負担	8年度	6,400
	7年度	7,000
西茂森区域	3,000 (15,000×20%)	
国吉区域	3,400 (17,000×20%)	

緊急法面等整備対策事業[8.2.3 土木課]		
災害の発生を未然に防止するとともに、自然災害に強い安全で快適な道路交通を確保するため整備工事等を実施	8年度	98,400
	7年度	119,500
設計等業務委託料	15,500 (宮地葛原線外2路線)	
法面等整備工事	82,900 (宮地百沢線外7路線)	

橋梁維持事業[8.2.4 土木課]		
通行に支障をきたしている橋梁の舗装等について、緊急的に補修が必要な補修工事等を実施	8年度	3,500
	7年度	3,500
設計等業務委託料	500	
橋梁維持補修工事	3,000 (緊急・応急)	

《計画》橋梁アセットマネジメント事業[8.2.4 土木課]		
健全な道路ネットワークの維持と利用者の安全・安心な通行の確保を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき維持補修工事等を実施	8年度	433,830
	7年度	405,800
設計等業務委託料	75,000 (下宮館橋外14橋)	
橋梁点検業務委託料	47,000 (城西橋外59橋)	
使用料及び賃借料	830	
橋梁維持補修工事	311,000 (大石川橋外12橋)	

《計画》市街地浸水対策事業[8.2.5 土木課]		
市街地における浸水被害常襲地区の被害の解消や低減を図るため、暗渠水路の清掃を実施	8年度	5,000
	7年度	10,000
暗渠水路清掃業務委託料	5,000 (千年・原ヶ平地区)	

《計画》排水路改良事業[8.2.5 土木課]		
環境衛生の保全と水害の防止及び解消を図るため、未整備区間や破損区間の排水路整備を実施	8年度	15,000
	7年度	15,000
排水路改良工事	15,000 (千年二丁目地区外2箇所)	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》アップロード整備事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：小栗山地区 平成24年度～令和11年度 事業概要：小栗山地区L=3.1km	8年度	17,930
	7年度	14,220
県営アップロード整備事業負担金 17,810 (137,000×市負担率13.0%) 青森県土地改良事業団体連合会負担金 120		

《計画》広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成24年度～令和10年度 事業概要：整備延長L=1,130m	8年度	102,100
	7年度	102,100
草刈等業務委託料 100 広域環状道路整備工事 102,000		

堰根下線道路改築事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成30年度～令和9年度 事業概要：整備延長L=640m	8年度	50,000
	7年度	53,000
堰根下線道路改築工事 50,000		

(仮称) 狼森天王4号線道路整備事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：令和4年度～令和8年度 事業概要：整備延長L=180m	8年度	12,000
	7年度	15,000
(仮称) 狼森天王4号線道路整備工事 12,000		

道路融雪施設整備事業[8.2.6 道路維持課]		
急な坂道等は無散水融雪施設を整備するほか、地下水を活用した融雪施設の水位観測調査を実施	8年度	134,420
	7年度	9,618
設計等業務委託料 4,851 地下水変動調査業務委託料 2,750 道路融雪施設整備工事 126,819 (桔梗野2号線)		

《計画》通学路対策事業[8.2.7 土木課]		
通学路合同点検で把握された対策必要箇所について、歩道や側溝の整備などの交通安全対策を実施	8年度	53,400
	7年度	65,000
設計等業務委託料 16,000 (新寺町桔梗野線) 交通安全施設整備工事 37,400 (中野座頭石線外4路線)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

亀甲向外瀬 1 号線交通安全施設整備事業[8.2.7 土木課]		
事業期間：令和2年度～令和13年度 事業概要：整備延長L=800m	8 年度	86,200
	7 年度	41,700
設計等業務委託料 19,000 亀甲向外瀬 1 号線交通安全施設整備工事 17,000 その他 50,200 (役務費200、土地購入費6,000、支障物件移転補償費44,000)		

《計画》単独交通安全施設整備事業[8.2.7 道路維持課]		
防護柵及び区画線等の交通安全施設を整備	8 年度	6,400
	7 年度	6,480
交通安全施設整備工事 6,400		

歩道改修事業[8.2.7 土木課]		
歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置など、安全な歩行空間を確保するための歩道改修を実施	8 年度	26,500
	7 年度	26,500
交通安全施設整備工事 26,500 (城東1号線外2路線)		

河川維持事業[8.3.2 土木課]		
河川施設の適正な利用を図るため、支障木の伐採や防護柵の補修を実施	8 年度	15,400
	7 年度	13,000
河川維持補修工事 15,400 (準用河川洞喰川外7河川)		

《計画》河川管理施設維持更新事業[8.3.2 土木課]		
老朽化した河川施設の長期的な有効活用のため、計画的な維持管理及び更新を実施 【拡充】維持管理計画を更新するため施設点検を実施	8 年度	32,000
	7 年度	25,000
施設点検業務委託料 17,000 河川管理施設維持更新工事 15,000		

《計画》歩きたくなるまちなか形成事業[8.4.1 都市計画課]		
弘前れんが倉庫美術館周辺地域において、街なかの回遊性を高め、地域経済の好循環や賑わいの創出を図るため、空き店舗の活用や人材育成などを進める「うら道小道魅力向上事業」及び「ひろさきウォーカブル推進会議」による社会実験等を実施	8 年度	18,500
	7 年度	17,000
【拡充】まちなかに居心地よく滞在できる空間を創出するためベンチ等のストリートファニチャーを設置 まちづくりプレイングマネージャー業務委託料 10,000 エリア再生人材育成プログラム業務委託料 3,000 ひろさきウォーカブル推進会議負担金 4,000 屋外公共空間用備品作製業務委託料 1,500		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》景観形成・魅力発信事業[8.4.2 都市計画課]		
景観審議会の開催や周知広報物の作成、景観を阻害する屋外広告物等除却への補助等により、弘前ならではの良好な景観を保全し、市民や来街者にとって魅力的な街づくりを推進	8年度	4,495
	7年度	3,286
景観阻害屋外広告物等除却事業費補助金 200 その他 4,295 (報酬327、報償費15、旅費153、需用費3,646、役務費60、使用料及び賃借料90、会議等出席負担金4)		

《計画》景観重要建造物等保存・改修費助成事業[8.4.2 都市計画課]		
弘前ならではの景観を形成している建造物を後世に残していくため、市が指定した景観重要建造物及び歴史的風致形成建造物の改修費を補助	8年度	11,496
	7年度	6,173
景観重要建造物指定候補調査業務委託料 2,100 景観重要建造物等改修等事業費補助金 9,396		

《計画》都市計画道路 3・4・20 号紺屋町野田線街路整備事業[8.4.3 都市計画課] 【拡充】		
都市計画道路 3・4・20 号紺屋町野田線の市道区間を整備し、交通渋滞の解消、安全な歩行者空間を確保 事業期間：令和3年度～令和12年度 整備延長：L=191m	8年度	267,808
	7年度	23,374
【拡充】工事に伴う交通対策を円滑に実施するための計画を作成 地積測量図作成業務委託料 807 交通対策実施計画作成業務委託料 10,000 街路等整備工事 3,465 土地購入費 37,168 支障物件移転補償費 216,000 その他 368 (報酬256、旅費37、需用費22、役務費33、使用料及び賃借料20)		

県営街路事業負担金[8.4.3 都市計画課]		
都市計画道路 3・4・20 号紺屋町野田線の県道区間整備における事業費の一部を負担 事業期間：平成28年度～令和9年度 整備延長：L=約900m	8年度	57,000
	7年度	58,800
負担割合：県事業費の15% 負担金：57,000 (380,000×15%)		

《計画》地域公共交通ネットワーク再構築事業[8.4.4 地域交通課]		
交通事業者や地域住民との意見交換等を通して既存交通体系の再編等に取り組むとともに、総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用して利用促進や地域公共交通の活性化等を図る取組を実施	8年度	4,155
	7年度	4,556
地域力創造アドバイザー派遣業務委託料 3,455 弘前市地域公共交通会議負担金 700		

《計画》地域公共交通確保維持事業[8.4.4 地域交通課]		
市内の生活交通路線の確保・維持を図るため、路線バス等の運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	8年度	297,934
	7年度	282,783
路線バス運行費補助金 172,000 地域間幹線系統確保維持費補助金 91,217 地域内フィーダー系統確保維持費補助金 34,717		
路線バス運行費補助金		
市内路線及び複数市町村にまたがる路線の欠損額について、関係市町村とともにバス事業者へ補助	8年度	172,000
	7年度	172,000

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

地域間幹線系統確保維持費補助金		
国の補助金交付要綱に基づく地域間幹線系統の欠損額について、国・県・関係市町村とともにバス事業者へ補助	8年度	91,217
	7年度	88,804
地域内フィーダー系統確保維持費補助金		
生活交通路線の確保・維持を図るため、乗合タクシーの運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を国とともに補助	8年度	34,717
	7年度	21,979

《計画》お出かけシニアバス事業[8.4.4 地域交通課]		
公共交通の利用促進を図るため、運転免許証自主返納者を含めた高齢者に対し路線バス、弘南鉄道大鰐線及び乗合タクシーの運賃負担を軽減	8年度	10,587
	7年度	10,613
お出かけシニアバス業務委託料 1,787		
お出かけシニアバス事業費補助金 8,800		

《計画》弘南鉄道維持活性化事業[8.4.4 地域交通課]		【拡充】
弘南鉄道の沿線5市町村で策定した弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化支援計画に沿って、弘南鉄道の維持活性化を図るため、各種利用促進事業や安全輸送の確保に必要な施設等の修繕への補助及び大鰐線に対する運行費補助を実施	8年度	143,272
	7年度	125,417
弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会負担金 10,371		
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 11,442		
弘南鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 66,683		
弘南鉄道運行費補助金 54,776		
弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会負担金		
弘南鉄道の各種利用促進事業を実施する弘南鉄道活性化支援協議会（弘南鉄道沿線5市町村、5市町村議会及び沿線の商工団体等で構成）の利用促進部会へ負担金を支出	8年度	10,371
	7年度	7,790
交 付 先：弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会		
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金（国庫補助対象）		
弘南鉄道の安全運行を確保するため、弘南鉄道（株）が実施する安全対策事業（レール交換、コンクリート製枕木への交換、弘南線の列車集中制御装置更新等）に対して、国、県及び沿線市町村と協調して補助	8年度	11,442
	7年度	10,213
交 付 先：弘南鉄道（株）		
補助対象路線：弘南線及び大鰐線		
補助対象経費：国の鉄道施設総合安全対策事業費補助の採択を受けて実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の実施に必要な経費のうち本工事費		
補助額の算定：路線別の補助対象経費の6分の1を弘南鉄道沿線市町村で按分（2割を均等割、8割を駅利用者数割）		
弘南鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金（国庫補助対象外）		【拡充】
弘南鉄道の安全運行を確保するため、弘南鉄道（株）が実施する安全対策事業（線路諸設備や電力線設備の修繕等）に対して、沿線市町村と協調して補助 【拡充】除雪費及び施設保存費への支援を拡充	8年度	66,683
	7年度	54,630
交 付 先：弘南鉄道（株）		
補助対象路線：弘南線及び大鰐線		
補助対象経費：鉄道軌道安全輸送設備等整備事業のうち、国の鉄道施設総合安全対策事業費補助事業の事業者負担経費、当該補助事業の採択を受けられない経費及び対象とならない経費		
補助額の算定：路線別の補助対象経費を弘南鉄道沿線市町村で按分（2割を均等割、8割を駅利用者数割）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

弘南鉄道運行費補助金		
大鰐線の運行を維持することによって市民生活等の足を確保するため、弘南鉄道（株）に対し、大鰐町と協調して運行に伴う欠損額を補助	8 年度	54,776
	7 年度	52,784
交 付 先：弘南鉄道（株） 補助対象経費：令和8年4月～令和9年3月までの運行により生じる経常損失額から、国・県・市町に よる補助金等の収入を控除した額 補助額の算定：大鰐線の補助対象経費を大鰐町と按分（駅利用者数割）		

図柄入り弘前ナンバープレート普及促進事業[8.4.4 地域交通課]		
図柄入り弘前ナンバープレートの普及を促進するため、周知・PR活動と寄附金活用事業の選定を実施	8 年度	282
	7 年度	282
図柄入り弘前ナンバープレート推進協議会負担金 282		

《計画》公園施設長寿命化対策事業[8.4.6 公園緑地課]		
公園施設長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	8 年度	30,000
	7 年度	10,000
都市公園整備工事 30,000（長四郎公園外3公園：照明灯更新等）		

《計画》地域の公園再生事業[8.4.6 公園緑地課]		
公園の魅力や機能の向上及び効率的で負担の少ない維持管理のため、地域住民とのワークショップにより、地域ニーズを反映した公園の再整備を実施	8 年度	40,000
	7 年度	40,000
都市公園整備工事 40,000（宮園公園：再整備）		

市営住宅等長寿命化事業[8.5.1 建築住宅課]		
弘前市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅等既存ストックの改善工事を実施 事業期間：令和2年度～令和11年度	8 年度	631,070
	7 年度	539,832
アスベスト含有分析調査業務委託料 330 市営住宅等長寿命化工事 630,740 （桔梗野団地（C・F・Hアパート）屋根・外壁改修工事、緑ヶ丘（Cアパート）屋根・外壁改修工事、 駅前住宅1期棟ほか屋上防水・外壁等改修工事、桔梗野団地給水設備改修工事、 緑ヶ丘団地給水設備改修工事、駅前住宅エレベーター改修工事）		

市営住宅等管理事業[8.5.1 建築住宅課]		
市営住宅等に係る管理工事	8 年度	24,270
	7 年度	28,560
市営住宅等管理工事 24,270（水道メーター取替工事15,620、その他管理工事8,650）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》空き家・空き地対策推進事業[8.5.2 建築指導課]			
市民の良好な生活環境の確保を図るため、空き家の発生予防から、利活用、適正管理、除却まで総合的な対策を実施			8 年度
			17,983
		7 年度	18,241
空き家緊急安全措置等業務委託料	3,000	空き家所有者等特定業務委託料	360
弘前圏域空き家・空き地バンク協議会負担金	2,208	空き家・空き地利活用事業費補助金	5,155
老朽空き家等除却促進事業費補助金	5,000	空き家活用リフォーム事業費補助金	1,000
その他	1,260 (報酬80、報償費84、旅費4、需用費384、役務費701、使用料及び賃借料7)		

【その他の主要事業】	8 年度	7 年度
○ 【新規】《計画》都市計画マスタープラン等改定業務委託料[8.4.2 都市計画課]	10,000	(0)
○ 【新規】《計画》都市再生整備計画事業評価分析等業務委託料[8.4.2 都市計画課]	10,000	(0)
○ 下水道事業会計負担金[8.4.5 上下水道部]	361,726	(349,673)
○ 下水道事業会計補助金[8.4.5 上下水道部]	958,769	(927,601)
○ 下水道事業会計出資金[8.4.5 上下水道部]	457,881	(477,877)
○ 木造住宅耐震化促進事業[8.5.2 建築指導課]	2,307	(2,139)
○ ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金[8.5.2 建築指導課]	1,920	(1,920)

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》消防自動車整備事業[9.1.3 防災課]		
消防団配備車両を更新	8年度	128,621
	7年度	115,771
消防自動車購入費 125,770 小型動力消防ポンプ付積載車4台、消防ポンプ自動車1台、警備車1台 その他 2,851 (役務費47、備品購入費2,607、自動車重量税197)		

《計画》消防屯所等整備事業[9.1.3 防災課]		
市所有の消防屯所等の長寿命化を図るため、改修工事や外構工事を実施	8年度	18,322
	7年度	22,883
アスベスト含有調査業務委託料 330 消防屯所等整備工事 17,992		

《計画》防災まちづくり推進事業[9.1.4 防災課]		
地域防災力の向上を図るため、「自助・共助」の重要性について意識啓発する講座・研修等を実施	8年度	576
	7年度	576
防災マイスター育成講座 414 防災マイスターステップアップ講座 162		
防災マイスター育成講座 地域や事業所における防災リーダーとなる人材を育成するため、市民等を対象とした講座を開催し、修了者を防災マイスターとして認定		
	8年度	414
	7年度	414
報償費 147 需用費 220 その他 47 (旅費7、役務費14、使用料及び賃借料26)		
防災マイスターステップアップ講座 地域で活躍できる防災リーダーを育成するため、防災マイスターを対象に、防災意識や知識の向上を目的とした講座を開催		
	8年度	162
	7年度	162
報償費 50 その他 112 (旅費52、役務費52、使用料及び賃借料8)		

《計画》自主防災組織育成支援事業[9.1.4 防災課]		
自主防災組織の結成促進及び活動支援のため、資機材整備等に要する経費に対し補助	8年度	1,300
	7年度	1,300
自主防災組織育成支援事業費補助金 1,300 (補助上限額：資機材整備600、活動支援50)		

《計画》備蓄体制整備事業[9.1.4 防災課]		
備蓄計画に基づき計画的に食料や資機材などの備蓄品を購入	8年度	4,884
	7年度	5,148
需用費 4,884 (備蓄品)		

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》総合防災訓練[9.1.4 防災課]		
関係機関や地域、市民と連携した実践的・効果的な防災訓練を実施	8 年度	381
	7 年度	339
需用費	128	
使用料及び賃借料	145	
その他	108 (報償費60、役務費48)	

水防事業[9.1.4 防災課]		
水害対策のための土嚢作成や、排水ポンプシステムの運用	8 年度	3,359
	7 年度	758
排水ポンプシステム保守点検業務委託料	237	
排水ポンプシステム積載車艀装等業務委託料	2,756	
その他	366 (需用費183、役務費33、原材料費150)	

【その他の主要事業】

	8 年度	7 年度
○ 弘前地区消防事務組合負担金[9.1.1 防災課]	2,320,063	(2,229,556)
○ 消火栓整備事業[9.1.3 防災課]	16,100	(25,693)
○ 防火水槽整備事業[9.1.3 防災課]	43,334	(29,676)
○ 《計画》消防施設整備事業費補助金[9.1.3 防災課]	6,113	(44,616)
○ 《計画》災害協定締結推進事業[9.1.4 防災課]	25	(25)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》奨学貸付金[10.1.2 教育総務課]		
経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学金を月額貸与又は翌年度入学者向けに貸付予定額の一部を一時金として貸与	8年度	12,228
	7年度	11,952
貸付額 大学等：40,000 (35,000) 円/月 高校等：13,000 (10,000) 円/月 ※括弧内は一時金を貸与した場合の額 一時金：在学予定月数に単価（大学等：5,000円、高校等：3,000円）を乗じた額 貸付見込 (継続分) 大学等：13人 高校等：5人 (新規分) 大学等：6人 高校等：6人 (翌年度一時金分) 大学等：8人 高校等：6人		

私立高等学校教育振興費補助事業[10.1.2 教育総務課]		
私立学校教育の振興を図るため、市内の私立高等学校の教育環境の整備（備品購入費等）に要する経費に対し補助	8年度	4,340
	7年度	4,340
私立高等学校教育振興費補助金 4,340 交付先：市内に私立高等学校を設置する学校法人 補助率：10/10 上限額：(1校当たり)基本額350,000円＋生徒数×1,400円		

《計画》ひろさき教育創生市民会議[10.1.2 生涯学習課]		
市が目指す教育の姿や施策の方向性、子どものより良い育ちと学びを推進する教育システムに関する事などについての協議を実施	8年度	550
	7年度	615
報酬 505 旅費 38 需用費 7		

《計画》通学路の安全・安心推進事業[10.1.2 学校整備課]		
通学路合同点検を実施するなど通学路の危険箇所等への対応のほか、新入学児童への黄色安全帽及び見守り活動に必要な消耗品を配布することにより、児童生徒の安全・安心な通学環境を確保	8年度	1,637
	7年度	1,770
需用費 1,637		

《計画》特別支援教育支援員配置事業[10.1.2 学務健康課] 【拡充】		
特別な配慮を必要とする児童生徒に対し、学校での生活や学習において支援するため、特別支援教育支援員を配置 【拡充】特別支援教育支援員を38人から39人へ増員	8年度	78,916
	7年度	71,034
報酬 48,048 (39人分) 職員手当等 18,620 その他 12,248 (共済費10,904、旅費1,344)		

《計画》幼児特別支援教育補助事業[10.1.2 学務健康課]		
心身障がい児を受け入れ、特別支援教育を実施するために私立幼稚園及び認定こども園が要する人件費に対し補助	8年度	624
	7年度	832
幼児特別支援教育事業費補助金 624 交付先：3園 交付基準額：(中程度)960,000円/年、(軽度)600,000円/年 交付額：交付基準額から県の補助金を差し引いた額		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》コミュニティ・スクール推進事業[10.1.3 学校指導課]		
自立的で持続可能な教育機能を有した中学校区を軸に、学校運営協議会と地域コーディネーターを組み合わせた地域学校協働システムを推進	8年度	4,564
	7年度	4,719
報酬 3,432 報償費 828 役務費 206 その他 98 (旅費48、需用費50)		

《計画》「ひろさき亅(まんじ)学」事業[10.1.3 学校指導課]		
「弘前が大好きで、夢に向かってチャレンジする子」の育成を目指すため、義務教育9年間の一貫した学びとして、郷土への愛着と誇りを育てる郷土学習のための補助資料を作成	8年度	36
	7年度	36
役務費 33 使用料及び賃借料 3		

《計画》学校・児童生徒・家庭をつなぐ支援事業[10.1.3 学校指導課]		
1人1台端末を活用し児童生徒の心身の不調をチェックする機能に加え、欠席連絡やメッセージ配信など、学校と保護者間の連絡手段をデジタル化する機能をもつデジタル健康観察アプリの運用を支援	8年度	2,772
	7年度	3,234
使用料及び賃借料 2,772		

いじめ防止等対策審議会[10.1.3 学校指導課]		
いじめ重大事態の調査等を目的とした教育委員会附属機関として「いじめ防止等対策審議会」を設置し、いじめ防止等の対策を調査審議	8年度	277
	7年度	488
報酬 253 (審議会 5人分) 旅費 24		

《計画》英語教育推進事業[10.1.3 学校指導課]		
小・中学校における外国語活動・外国語科の授業等の支援や充実に向けた各学校へのALT派遣、イングリッシュキャンプ等を実施	8年度	88,193
	7年度	90,593
報酬 68,225 負担金 3,696 (自治体国際化協会負担金等) その他 16,272 (職員手当等797、共済費10,682、旅費3,629、需用費501、役務費185、使用料及び賃借料299、備品購入費179)		

《計画》中学生国際交流学習事業[10.1.3 学校指導課]		
中学生を海外に派遣し、英語のみ使用する活動やホームステイを中心とした国際交流学習を実施	8年度	4,324
	7年度	4,236
旅費 115 需用費 20 中学生国際交流学習事業業務委託料 4,189		

《 1 0 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》外国語活動支援員派遣事業[10.1.3 学校指導課]		
小学校の外国語教育を円滑に進めるため、外国語活動支援員を派遣	8年度	13,723
	7年度	12,816
報酬	8,225 (4人分)	
職員手当等	3,188	
その他	2,310 (共済費1,862、旅費423、需用費25)	

弘前私立幼稚園連合会研修事業費補助金[10.1.3 学校指導課]		
弘前私立幼稚園連合会が実施する研修事業に要する経費に対し補助	8年度	300
	7年度	300
交付先：弘前私立幼稚園連合会		

《計画》「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業[10.1.3 学校指導課]		
「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」を啓発するため、あいさつ運動のほか、当該条例を市民へ広く周知するためのロゴ入りのぼり旗、及びポスターの作成・配布等を実施	8年度	190
	7年度	168
需用費	190	

《計画》未来を担う子ども育成事業[10.1.3 学校指導課]		
各校が自校の強みを生かしながら、社会の変化に主体的に対応する「生きる力」を身に付けた子どもの育成に向けて実施する、新たな学びに係る取組を支援	8年度	3,000
	7年度	3,600
報償費	1,300	
需用費	620	
その他	1,080 (旅費250、役務費30、使用料及び賃借料800)	

《計画》「学ぶ力」向上事業[10.1.3 学校指導課]		【拡充】
児童生徒の「学ぶ力」向上を図るため、国の学習状況調査の分析や「学ぶ力」向上研修会を実施するほか、「学ぶ力」向上を先導する学校を指定し、校内研修の取組を支援 【拡充】教職員及び児童生徒を対象に「非認知能力」育成のための研修会を実施	8年度	1,737
	7年度	1,265
報償費	350	
旅費	455	
使用料及び賃借料	932 (C B T使用料)	

原子力・エネルギー教育支援事業[10.1.3 学校指導課]		
国の「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」を活用し、学校が学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施する、原子力を含むエネルギーや放射線等に関する教育への取組を支援	8年度	230
	7年度	5,756
報償費	10	
需用費	20	
使用料及び賃借料	200	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》心の教室相談員配置事業[10.1.4 教育センター]		
子どもたちが悩み等を気軽に話せる第三者的な存在として「心の教室相談員」を市立中学校に配置	8 年度	9,708
	7 年度	10,137
報酬 8,516 (14人分) 旅費 1,161 その他 31 (報償費14、需用費17)		

《計画》校内教育支援センター支援員配置事業[10.1.4 教育センター] 【新規】		
不登校傾向の児童生徒に対して、支援センター利用による教室への復帰に向けた支援を行うため、「校内教育支援センター支援員」を市立小・中学校4校に配置	8 年度	3,741
	7 年度	0
報酬 3,485 (4人分) 旅費 256 (4人分)		

帰国・外国人児童生徒日本語指導支援事業[10.1.4 教育センター]		
外国につながる子どもたちが安心して学校生活を送るための環境づくりとして、日本語指導支援員を配置	8 年度	16,590
	7 年度	15,503
報酬 10,105 (5人分) 職員手当等 3,917 その他 2,568 (共済費2,263、報償費14、旅費259、需用費28、使用料及び賃借料4)		

《計画》インクルーシブ教育システム推進事業[10.1.4 教育センター]		
障がいのある子どももいない子どもも、できるだけ一緒に学習できる教育環境づくりを推進(学びの協力員の派遣、学校訪問、長期講座等の実施)	8 年度	1,126
	7 年度	1,161
報償費 730 (学びの協力員5人分、研修会講師謝礼) 旅費 226 需用費 140 使用料及び賃借料 30		

《計画》フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業[10.1.4 教育センター]		
集団生活に困難を感じている、又は不登校傾向にある児童生徒について、通室による集団生活への復帰に向けた支援を実施	8 年度	29,328
	7 年度	27,517
報酬 17,796 (教育指導員6人分) 職員手当等 6,897 フレンドシップルーム社会見学バス送迎業務委託料 79 全国適応指導教室・教育支援センター等連絡協議会負担金 5 その他 4,551 (共済費3,947、報償費20、旅費174、需用費308、役務費66、使用料及び賃借料36)		

フレンドシップルーム「宿泊体験学習」事業[10.1.4 教育センター]		
フレンドシップルーム通室生が、宿泊を伴う体験を通じて心身の健康増進につながるプログラムを実施	8 年度	269
	7 年度	270
旅費 67 フレンドシップルーム宿泊体験学習バス送迎業務委託料 95 その他 107 (需用費61、使用料及び賃借料46)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

理科観察実験支援事業[10.1.4 教育センター]		
理科教育の充実を図るため、小・中学校における理科の観察、実験に使用する設備の準備、調整等を行う補助員として理科観察実験支援員を配置	8年度	2,394
	7年度	2,126
報酬 2,124 旅費 215 その他 55 (需用費40、役務費15)		

《計画》ICT活用教育推進事業[10.1.4 学校整備課]		
GIGAスクール構想によるICT機器を活用した授業実践のため、環境・体制整備等を実施	8年度	30,407
	7年度	33,560
学校ICT活用支援等業務委託料 29,465 全国ICT教育首長協議会負担金 10 その他 932 (旅費52、需用費506、備品購入費374)		

統合型校務支援システム運用事業[10.2.1 10.3.1 学校整備課]		
校務の効率化により教職員の多忙化・多忙感を解消し、児童生徒と向き合う時間の確保及び教育の質の向上を図るため、学籍・保健・教務関連事務及び教職員の勤怠管理等を統合した機能を有する次世代の統合型校務支援システムを運用	8年度	34,038
	7年度	25,587
【小学校】統合型校務支援システム運用保守業務委託料 22,692 【中学校】統合型校務支援システム運用保守業務委託料 11,346		

《計画》小・中学校学校図書館整備事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
【拡充】		
「主体的、対話的で深い学び」の実現に向け、学校図書館の授業での利活用を促進し、児童生徒が調べ学習しやすい環境を整備	8年度	29,983
	7年度	28,334
小・中学校図書館整備事業 25,427 学校司書配置研究事業 4,556		

小・中学校図書館整備事業		
【拡充】		
学校図書館の図書をバランスのとれた構成にするため、計画的に更新し、新聞を配備 【拡充】図書管理の効率化及び児童の学習環境向上、読書推進を図るため、蔵書管理システムを小・中学校それぞれ1校に導入し、効果検証を実施	8年度	25,427
	7年度	24,247
需用費 24,747 (消耗品図書21,232、新聞3,015、蔵書管理システム216、その他284) 備品購入費 582 その他 98 (役務費78、使用料及び賃借料20)		
学校司書配置研究事業		
学校司書2人が複数の小・中学校を担当し、教育活動において活用しやすい学校図書館の環境を整備、児童生徒の読書活動の促進並びに図書館担当教員の負担軽減等について効果検証を実施	8年度	4,556
	7年度	4,087
報酬 2,567 職員手当等 997 その他 992 (共済費590、旅費202、需用費200)		

小・中学校通学費助成事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
遠距離通学する児童生徒の保護者に対し助成金を支給 《対象校》 石川小学校・岩木小学校・小沢小学校 船沢中学校・第四中学校・津軽中学校・相馬中学校	8年度	4,055
	7年度	4,358
【小学校】通学費助成金 3,579 【中学校】通学費助成金 476		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》小・中学校特別支援教育就学奨励金[10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、所得に応じて奨励金を交付	8年度	11,142
	7年度	10,946
【小学校】 特別支援教育就学奨励金 6,336 (対象児童見込数 385人) 【中学校】 特別支援教育就学奨励金 4,806 (対象生徒見込数 135人)		

《計画》小・中学校就学援助事業（学用品費等）[10.2.2 10.3.2 学務健康課] 【拡充】		
経済的理由により就学が困難なため準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等を援助（要保護児童生徒については、修学旅行費を援助） 【拡充】 新入学学用品費単価を増額	8年度	92,114
	7年度	85,680
【小学校】 就学援助費 55,118 (対象児童見込数 927人) 【中学校】 就学援助費 36,996 (対象生徒見込数 533人)		

《計画》小・中学校屋根改修事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課]		
経年により老朽化している校舎等の屋根を改修	8年度	152,440
	7年度	154,595
アスベスト含有調査業務委託料 200 致遠小学校屋根改修工事 62,920 南中学校屋根改修工事 89,320		

《計画》小学校屋内運動場暖房機器更新事業[10.2.3 学校整備課]		
経年により維持管理費用が増加するほか、火災等の事故発生の危険性も高まることから、旧式の温風暖房から遠赤外線輻射暖房への更新を実施	8年度	42,790
	7年度	18,260
朝陽小学校屋内運動場暖房機器更新工事 42,790		

《計画》小・中学校長寿命化改修・改築事業[学校整備課]		
老朽化が進む小・中学校の改築を実施	8年度	134,212
	7年度	127,675
桔梗野小学校改築事業 43,787 第二中学校等複合施設整備事業 90,425		
桔梗野小学校改築事業[10.2.3]		
桔梗野小学校校舎及び屋内運動場の改築を実施	8年度	43,787
	7年度	13,533
設計等業務委託料 669 桔梗野小学校新築工事 40,050 水道加入金 2,453 その他 615 (需用費83、役務費532)		
第二中学校等複合施設整備事業[10.3.3]		
第二中学校校舎の改築に併せて、学区内の勤労青少年ホーム及び城西老人福祉センターの機能の一部を集約させた複合施設を整備	8年度	90,425
	7年度	114,142
設計等業務委託料 5,312 使用料及び賃借料 60 第二中学校グラウンド整備工事 85,053		

《 1 0 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市民文化祭共催負担金[10.4.1 文化振興課]		
市内の主な文化芸術団体が実行委員となり、市民参加型の文化芸術の祭典として開催される第57回弘前市民文化祭の共催負担金	8年度	6,000
	7年度	6,000
交付先：弘前市民文化祭実行委員会		

《計画》一流芸術等文化イベント開催事業[10.4.1 文化振興課]		
一流の文化芸術に触れるための文化イベントを開催	8年度	1,074
	7年度	1,194
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金 500 将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金 300 NHKとの共催事業 274		
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金		
子どもから大人まで参加できるダンスバトルや、一流ダンサーによるワークショップを開催する弘前ダンスフェスティバルの実施に要する経費に対し補助	8年度	500
	7年度	600
交付先：ひろさき芸術舞踊実行委員会		
将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金		
将棋名人戦弘前対局記念大会及び関連事業の実施に要する経費に対し補助	8年度	300
	7年度	320
交付先：青森県将棋連盟		
NHKとの共催事業		
NHK青森放送局との共催により、文化イベントを開催	8年度	274
	7年度	274
需用費 50 役務費 110 使用料及び賃借料 114		

《計画》音楽芸術後継者育成事業費補助金[10.4.1 文化振興課]		
次世代を担う若手演奏家の育成を目的に、各音楽団体が実施する後継者育成活動に要する経費に対し補助	8年度	4,100
	7年度	4,200
弘前音楽祭事業（交付先：音楽ネットワーク弘前 交付額：1,000） ドリームコンサート・ドリームゼミナール事業（交付先：弘前交響楽団 交付額：2,000） 弘前ユースストリングアンサンブル指導者招へい事業（交付先：弘前交響楽団 交付額：300） 吹奏楽公演招致事業（交付先：弘前地区吹奏楽連盟 交付額：800）		

岩木文化祭事業費補助金[10.4.1 文化振興課]		
岩木地区の文化芸術の振興を図るため、岩木地区の文化団体の発表の場として、岩木文化祭を開催するための経費に対し補助	8年度	1,000
	7年度	1,000
交付先：岩木文化祭運営委員会		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》文化かんこう事業負担金[10.4.1 文化振興課]		【新規】
子どもをはじめとする市民が文化・芸術に触れる機会を創出するとともに、観光振興や中心市街地を活性化することを目的として、お笑いライブやワークショップのほか、文化財施設を会場としてコンサートやイベントを実施	8年度	10,000
	7年度	0
交付先：文化かんこう事業実行委員会		

《計画》放課後子ども教室事業[10.4.1 生涯学習課]		【拡充】
放課後や週末に学校施設等を活用し、地域住民などの参画を得て、子ども達に学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供 【拡充】スタディールーム実施会場に南中学校を追加	8年度	1,234
	7年度	1,250
報償費 611 (協議会、コーディネーター、協働活動推進員、協働活動サポーター) 使用料及び賃借料 378 その他 245 (旅費35、需用費93、役務費117)		

小・中学校文化連盟大会派遣事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
小・中学校の文化活動において、県(中学校のみ)、東北及び全国大会に参加する場合の交通費等の経費に対し補助	8年度	1,900
	7年度	1,600
交付先：弘前地区小学校文化連盟、弘前市中学校文化連盟		

学校管理下外親子安全保険事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
児童生徒の学校管理下外における事故の補償をするため、市内在住の児童生徒等が青森県PTA安全互助会に加入するために必要な掛金の一部を補助	8年度	2,720
	7年度	2,720
交 付 先：市内各小・中学校の父母と教師の会 補助単価：保険料1,100円のうち、児童生徒1人あたり200円、ただし、要保護・準要保護は600円		

《計画》学びのまち情報提供事業[10.4.1 生涯学習課]		
分散している地域の様々な情報を市民や学校、企業等が活用しやすい学びの情報として提供し、学習活動や団体間の連携などを促進	8年度	75
	7年度	75
需用費 20 役務費 25 使用料及び賃借料 30		

《計画》食育推進情報発信事業[10.4.1 生涯学習課]		
食育への理解の深まりや各取組の相乗効果を図るため、庁内や関係団体の食育に関する取組についてホームページ等を通じた情報発信や食育フェスティバルを実施	8年度	396
	7年度	446
需用費 216 使用料及び賃借料 65 その他 115 (報償費43、旅費12、役務費60)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》アーティスト体験ワークショップ事業[10.4.1 中央公民館]		
市内の文化芸術団体による小・中学生を対象とした、体験ワークショップを実施	8年度	858
	7年度	858
報償費	420	
需用費	378	
その他	60 (役務費40、使用料及び賃借料20)	

《計画》中学生×医師交流プログラム[10.4.1 中央公民館]		
夢探し・夢実現への応援として、医療職への興味や関心を高めるため、中学生を対象に医師及び医学生との交流会を開催	8年度	39
	7年度	39
報償費	20	
需用費	15	
役務費	4	

《計画》メディカルスタッフについて学ぼう[10.4.1 中央公民館]		
将来の夢に向けて主体的な選択ができるよう、医療関連職への理解を深める場を創出するため、中学生を対象に放射線技師等のメディカルスタッフ及び医療系の学生との交流会を開催	8年度	119
	7年度	119
報償費	56	
需用費	44	
その他	19 (役務費5、使用料及び賃借料14)	

《計画》来て・見て・学ぼう！医療福祉体験[10.4.1 中央公民館]		
地域への貢献について考える場として、医療や福祉の分野に触れるため、中学生を対象に実習体験や医療・福祉系の学生との交流会を開催	8年度	80
	7年度	80
報償費	70	
需用費	4	
役務費	6	

《計画》大森勝山遺跡公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
世界文化遺産に登録された史跡大森勝山遺跡の保存・整備を進めるとともに、地域の盛り上げを高めるため、ちびっ子縄文講座、遺跡活用イベント等を開催	8年度	15,687
	7年度	155,184
史跡大森勝山遺跡公開活用事業業務委託料	9,106	
史跡大森勝山遺跡整備工事	2,800	
その他	3,781 (報償費40、旅費300、需用費1,400、役務費50、使用料及び賃借料51、史跡大森勝山遺跡保存活用推進会議イベント開催負担金1,400、縄文遺跡群世界遺産本部負担金320、世界文化遺産地域連携会議負担金220)	

《計画》史跡等公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
小・中学校及び市民を対象に遺跡見学会、埋蔵文化財講座等を開催	8年度	3,846
	7年度	3,628
史跡堀越城跡他公開活用事業業務委託料	2,672	
文化財施設管理工事	660	
その他	514 (報償費58、旅費115、需用費145、役務費30、使用料及び賃借料166)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》大石武学流庭園調査活用事業[10.4.2 文化財課]		【拡充】
津軽地方独自の庭園様式である大石武学流庭園のブランド化を図るとともに、効果的な活用を検討 【拡充】大石武学流庭園整備費用に対する補助を実施	8年度	6,352
	7年度	40
大石武学流庭園整備事業費補助金 6,352		

《計画》重要文化財等修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
重要文化財建造物等の修理に要する経費に対し補助	8年度	29,500
	7年度	12,375
岩木山神社拝殿ほか4棟保存修理事業		

《計画》伝統的建造物群保存地区内修理修景事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
仲町伝統的建造物群保存地区内の建造物、生垣等の修理、修景等に要する経費に対し補助	8年度	1,000
	7年度	23,944
交付先：仲町伝建地区内建造物等所有者 伝統的建造物の主屋屋根及び門の修理、サワラ生垣の修景		

《計画》市有漆林管理事業[10.4.2 文化財課]		
ふるさと文化財の森である市有漆林の維持管理を行うとともに、国産漆を確保するための体制を構築	8年度	3,298
	7年度	3,500
施設管理等業務委託料 3,298		

《計画》津軽塗技術保存伝承事業[10.4.2 文化財課]		
津軽塗の技術研鑽や後継者育成に係る経費を補助するとともに、津軽塗作品の展示・販売等の場として旧紺屋町消防屯所の管理・活用を実施	8年度	763
	7年度	800
需用費 385 施設管理等業務委託料 278 津軽塗技術保存伝承事業費補助金 100（交付先：津軽塗技術保存会）		

《計画》津軽神楽調査事業[10.4.2 文化財課]		
津軽地方特有の文化遺産を活用して、故郷弘前を愛する心の醸成と観光活用などを通じた地域振興を図るため、青森県指定無形民俗文化財津軽神楽の国の重要無形民俗文化財指定を目指した調査を実施	8年度	2,302
	7年度	431
報償費 525 旅費 1,766 需用費 11		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》子どもの祭典共催負担金[10.4.3 中央公民館]		
市内の中学生、高校生で構成される弘前市子どもの祭典実行委員会が、企画・立案や当日の運営等を行う「弘前市子どもの祭典」に対する共催負担金	8年度	1,395
	7年度	1,395
交付先：弘前市子どもの活動支援会		

岩木地区レクリエーション大会事業費補助金[10.4.3 中央公民館]		
岩木地区住民の健康及び体力増進を図るため、レクリエーション大会の開催に要する経費に対し補助	8年度	285
	7年度	285
交付先：岩木地区レクリエーション大会運営委員会		

《計画》伝統文化学習講座[10.4.3 中央公民館]		
岩木地区小・中学校のクラブ活動や総合的な学習の時間を利用し、地域の伝統芸能や文化・歴史を伝承していくために地域指導者を派遣	8年度	411
	7年度	411
報償費 354 需用費 57		

《計画》子どもの活動推進事業費補助金[10.4.3 中央公民館]		
地域一体で子どもの活動を推進する環境を醸成し、地域コミュニティの活性化を図るため、子どもを中心とする事業の実施に要する経費を支援	8年度	1,000
	7年度	1,600
交付先：市内の青少年育成委員やPTA等の団体または実行委員会 交付額：1事業あたり50（上限）		

《計画》子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）[10.4.3 中央公民館]		
市内の小・中学生、高校生を対象に、異なる年代の子どもたちとの交流や子ども会活動の基本的な知識の習得を目的とした年間を通じた活動を実施	8年度	3,518
	7年度	2,273
報償費 335 弘前市・太田市青少年交流事業旅行業務委託料 2,765 その他 418（報酬77、旅費31、需用費185、役務費113、使用料及び賃借料12）		

《計画》弘前大学との地域づくり連携事業[10.4.3 中央公民館]		
弘前大学と弘前市の連携に関する協定に基づき、弘前大学と公民館が連携して、地域づくりや人材育成を図る事業を実施	8年度	303
	7年度	303
報償費 126 需用費 107 その他 70（役務費20、使用料及び賃借料50）		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》地域でまなぼう！食育講座いただきます[10.4.3 中央公民館]		
公民館や学校等の設備を活用し、小・中学生の親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を生かした体験型の食育事業を実施	8年度	402
	7年度	402
報償費	200	
需用費	201	
役務費	1	

図書館及び郷土文学館指定管理事業[10.4.4 10.4.7 生涯学習課]		
民間ノウハウの活用により、専門職員による魅力ある事業の創出など、市民サービスの向上を図るため、図書館及び郷土文学館の運営管理を指定管理者制度により実施	8年度	144,220
	7年度	144,220
図書館指定管理料	125,035	
郷土文学館指定管理料	19,185	

博物館展示事業[10.4.5 博物館]		
【特別企画展】「ネコライオン-岩合光昭写真展-」「アニマルアート展」 【企画展】「菅江真澄、津軽の旅」「かくは宮川-昭和を彩る弘前の百貨店-」「花と博物館」※特別企画展・企画展の名称は仮称	8年度	27,361
	7年度	20,892
展示資料運搬等業務委託料	4,165	
特別企画展出品作品借上料	10,780	
その他	12,416	(給料4,078、職員手当等111、報償費182、旅費1,079、需用費2,918、役務費2,101、使用料及び賃借料1,117、備品購入費800、特別企画展実行委員会負担金30)

高岡の森弘前藩歴史館等管理運営事業[10.4.5 高岡の森弘前藩歴史館]		
常設展・企画展等を開催するとともに、施設や馬場跡等の管理運営を実施 【企画展】「弘前藩の刀剣」「津軽信政と高照神社」「江戸と弘前」※名称は仮称 【収蔵品紹介展】※名称は未定	8年度	52,871
	7年度	56,012
施設管理等業務委託料	21,518	
高照神社奉納額絵馬レプリカ製作業務委託料	495	
高照神社馬場跡等活用イベント開催業務委託料	1,200	
その他	29,658	(報酬6,045、職員手当等2,315、共済費1,365、報償費301、旅費927、需用費15,106、役務費1,371、使用料及び賃借料591、原材料費110、備品購入費1,462、日本博物館協会負担金30、駐車場電気料負担金12、会議等出席負担金23)

文化事業開催負担金[10.4.6 文化振興課]		
岩木文化センター自主事業実行委員会が実施する文化事業に対する負担金	8年度	600
	7年度	600
交付先：岩木文化センター自主事業実行委員会		

《計画》れんが倉庫美術館等管理運営事業[10.4.10 文化振興課]		
市民生活の一層の充実と更なる文化芸術活動の推進を図るとともに、中心市街地の賑わいを創出するために、指定管理者による美術館等の運営・維持管理業務を実施	8年度	159,068
	7年度	158,484
れんが倉庫美術館等指定管理料	119,150	
美術作品購入費	9,900	
その他	30,018	(報酬197、旅費661、需用費26,186、役務費2,734、使用料及び賃借料240)

《 1 0 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》トップアスリート夢事業[10.5.1 スポーツ振興課]		【拡充】	
各種スポーツのトップアスリートや専門家による、大会、講習会等の開催を通して、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツを始める機会を提供		8年度	13,155
		7年度	4,867
プロ野球一軍公式戦誘致事業	4,180		
アスリート育成事業	7,475		
スポーツ合宿誘致事業費補助金	1,500		
プロ野球一軍公式戦誘致事業		【拡充】	
プロ野球一軍公式戦誘致の実現に向けて、各球団等との誘致交渉等を実施 【拡充】プロ野球一軍公式戦を2試合開催するため、負担金を増額		8年度	4,180
		7年度	2,147
旅費	680		
弘前市プロ野球一軍戦誘致実行委員会負担金	3,500		
アスリート育成事業		【拡充】	
将来のアスリート育成のため、野球を行うジュニア世代に必要な野球肘検診等のほか、各種スポーツのトップアスリートによる実技指導や講話等を実施【拡充】ラグビー早慶戦及びコベルコ神戸スティーラーズによるラグビー教室を開催するため、負担金を増額		8年度	7,475
		7年度	1,220
トップアスリート運動教室等開催業務委託料	100		
弘前ラグビープロジェクト実行委員会負担金	6,775		
その他	600（報償費130、旅費240、需用費220、使用料及び賃借料10）		
スポーツ合宿誘致事業費補助金			
日本代表チームやトップアスリートが所属するチームが市内において合宿を行う際の費用の一部を補助		8年度	1,500
		7年度	1,500
補助率：10/10（上限額500）			

弘前市スポーツ少年団活性化事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]			
スポーツ少年団に登録する団員保護者の負担軽減と指導者等の資質向上を図るため、スタートコーチ養成講習会受講料及び日本スポーツ少年団等への登録に要する経費に対し補助		8年度	965
		7年度	1,123
スタートコーチ養成講習会受講料の補助	116 (6,100円×19人)		
日本スポーツ少年団登録料の補助	255 (300円×849人)		
県スポーツ少年団登録料の補助	594 (700円×849人)		

《計画》障がい者スポーツ推進事業[10.5.1 スポーツ振興課]			
障がい者スポーツを支援する団体が開催する、障がい者スポーツ大会・教室・アスリート講演会等の実施に要する経費に対し補助		8年度	1,226
		7年度	1,584
あすチャレ！スクール開催業務委託料	90		
障がい者スポーツ支援事業費補助金	800		
その他	336 (報償費220、旅費116)		

《計画》働き盛り世代への運動教室開催事業[10.5.1 スポーツ振興課]			
定期的な運動をしていない人の割合が高い働き盛り世代の運動習慣の定着を図るため、市内スポーツチームによる運動教室を開催		8年度	600
		7年度	600
働き盛り世代への運動教室開催業務委託料	600 (委託先：市内スポーツチーム)		

《 1 0 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
子どもたちが、気軽にスポーツを体験できる環境を整備	8年度	2,000
	7年度	2,000
児童のスポーツ環境整備支援業務委託料 2,000 (委託先：市内スポーツ団体等)		

《計画》青の煌めきあおもり国スポ・障スポ開催事業[10.5.1 国スポ・障スポ推進課]		
青の煌めきあおもり国スポ・障スポ (第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会) の円滑な大会運営に向け、運営会場等の環境整備及び関係団体との連携等を実施	8年度	441,936
	7年度	108,300
青の煌めきあおもり国スポ・障スポ弘前市実行委員会負担金 439,998 その他 1,938 (旅費570、需用費68、役務費100、使用料及び賃借料1,200) 開催種目 【国スポ】 正式競技：体操競技、新体操、トランポリン、弓道、空手道、ソフトボール (成年女子)、 クレ射撃、ライフル射撃 特別競技：高等学校野球 (硬式・軟式) デモンストレーションスポーツ：マスターズ陸上競技、ビリヤード 【障スポ】 正式競技：ボッチャ、フライングディスク		

部活動指導員配置事業[10.5.1 学校指導課]		
部活動の指導体制充実及び質的向上を図るとともに、教員の働き方改革と部活動改革の推進を目指して中学校の運動部及び文化部に部活動指導員を配置	8年度	5,526
	7年度	4,950
報酬 4,032 共済費 14 旅費 1,480		

《計画》体力・運動能力向上事業[10.5.1 学校指導課]		
学校体育の指導資料及び体力についての基礎資料を得るため、市立小・中学校が実施している新体力テストの記録の調査集計・分析を行い、課題解決に向けた情報発信や指導・助言を実施	8年度	1,685
	7年度	1,685
需用費 200 体力・運動能力向上研修業務委託料 1,485		

社会体育施設整備事業[10.5.2 スポーツ振興課]		
運動公園、岩木山百沢スキー場、温水プール石川、岩木海洋センターのほか、社会体育施設における老朽箇所の改修及び施設整備を実施	8年度	211,811
	7年度	175,217
社会体育施設整備工事 211,811 (運動公園、岩木山百沢スキー場、温水プール石川、岩木海洋センター等)		

《計画》授業でまなぼう！健康教育事業[10.5.3 学務健康課]		
児童生徒が健康に関する正しい知識を身に付けることを目的に、健康教育講座の実施や健康教育の推進等に係る研究委託、健康教育コアカリキュラム、フッ化物洗口等を実施	8年度	3,906
	7年度	4,227
健康教育講座業務委託料 744 健康教育研究業務委託料 314 その他 2,848 (報償費28、旅費2、需用費2,818)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》自転車用ヘルメット購入費助成金[10.5.3 学務健康課]		
自転車通学が始まる中学生を対象に、ヘルメットの購入費用に対する助成を実施	8年度	1,275
	7年度	2,942
対象者：小学6年生～中学3年生 助成金の額：ヘルメット購入費用の1/2、又は3,000円のいずれか低い額		

《計画》小・中学校就学援助事業（医療費）[10.5.3 学務健康課]		
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、医療費を援助	8年度	95
	7年度	95
対象見込児童生徒数 小学校 6人 中学校 6人		

《計画》小・中学校就学援助事業（給食費）[10.5.4 学務健康課]		
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、給食費を援助	8年度	92,335
	7年度	90,005
対象見込児童生徒数 小学校 906人 中学校 488人		

《計画》給食でまなぼう！食育スクール[10.5.4 学務健康課]		
児童生徒が食に対する正しい知識や食習慣を身に付けることができるよう、栄養教諭等による食の指導やICT機器を活用したオンライン指導のほか、県産食材や規格外品を含む地場産農産物を使用した給食提供、食育フェスティバルへの参加・協力を実施	8年度	200
	7年度	200
需用費 34 役務費 166		

アレルギー対応食提供事業[10.5.4 学務健康課]		
すべての児童生徒が、できるだけ同じものを食べて楽しく給食時間を過ごせるようにするため、食物アレルギー対応食を提供（対応アレルギー：18種類） 対象見込児童生徒数 189名（小学校 125名、中学校 64名）	8年度	2,695
	7年度	4,218
施設管理等業務委託料 203 学校給食関係業務委託料 267 備品購入費 468 その他 1,757（旅費13、需用費1,042、役務費702）		

学校給食センター調理等業務委託料[10.5.4 学務健康課]		
学校給食の運営合理化を図るため、東部・西部学校給食センターの調理業務及び施設維持管理業務を民間委託	8年度	271,659
	7年度	295,773
東部学校給食センター調理等業務委託料 104,940 西部学校給食センター調理等業務委託料 166,719 【委託期間】東部：令和8年度～令和12年度 西部：令和6年度～令和10年度 【提供食数】2,122,500食（東部：682,500食、西部：1,440,000食）		

【その他の主要事業】

	8年度	7年度
○ 弥生地区児童送迎タクシー運行业務委託料[10.2.1 学務健康課]	5,271	(5,271)
○ 裾野小学校スクールバス運行业務委託料[10.2.1 学務健康課]	14,568	(12,397)

≪ 10 款 教育費 ≫

(単位：千円)

【その他の主要事業】	8 年度	7 年度
○ 小規模特認校送迎タクシー運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	10,590	(10,590)
○ 相馬小学校スクールバス運行等業務委託料[10.2.1 学務健康課]	8,712	(6,085)
○ 新和小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	27,030	(24,413)
○ 教育用コンピュータ配備等業務委託料[10.2.1 10.3.1 学校整備課]	353,435	(326,707)
○ 第二中学校スクールバス運行業務委託料[10.3.1 学務健康課]	5,642	(4,908)
○ 岩木文化協会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	230	(230)
○ 弘前市社会教育協議会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	4,774	(4,464)
○ 弘前市児童文化研究サークル連合会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	100	(100)
○ 弘前オペラ事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	1,000	(1,000)
○ 弘前市文化団体協議会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	400	(400)
○ 二十歳の祭典事業[10.4.1 生涯学習課]	2,815	(2,815)
○ 弘前地区小学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	317	(317)
○ 弘前市中学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	312	(612)
○ 《計画》子ども観劇・演劇ワークショップ事業[10.4.1 中央公民館]	6,622	(7,232)
○ ガールスカウト弘前地区委員会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	95	(95)
○ 相馬子ども会育成協議会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	171	(171)
○ 弘前市連合婦人会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	570	(570)
○ 弘前市連合父母と教師の会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	599	(599)
○ 市内遺跡発掘調査事業[10.4.2 文化財課]	5,000	(5,000)
○ 市指定文化財整備事業費補助金[10.4.2 文化財課]	1,100	(48)
○ 《計画》指定文化財管理事業費補助金[10.4.2 文化財課]	892	(1,061)
○ 天文台管理運営事業[10.4.3 中央公民館]	6,582	(0)
○ 【新規】船沢公民館管理工事[10.4.3 中央公民館]	20,583	(0)
○ 弘前図書館管理工事[10.4.4 生涯学習課]	6,404	(15,070)
○ スポーツ振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	19,756	(20,935)
○ 岩木地区スポーツ振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	1,900	(1,900)
○ 相馬地区スポーツ振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	950	(950)
○ アップルマラソン大会運営事業費負担金[10.5.1 スポーツ振興課]	9,500	(9,500)
○ 弘前スポーツレクリエーション祭運営業務委託料[10.5.1 スポーツ振興課]	700	(700)
○ 津軽路ロマン国際ツーデーマーチ運営事業費負担金[10.5.1 スポーツ振興課]	2,000	(2,000)
○ 岩木山スキーフェスティバル運営事業費負担金[10.5.1 スポーツ振興課]	700	(700)
○ ウィンタースポーツ振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	800	(800)
○ 全国スポーツ大会運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	950	(1,250)
○ 岩木川市民ゴルフ場管理経費[10.5.2 スポーツ振興課]	22,413	(22,716)
○ 【新規】運動公園運動広場原状復旧事業[10.5.2 国スポ・障スポ推進課]	63,733	(0)

《 1 1 款 災害復旧費 》

(単位：千円)

公園災害復旧事業[11.1.2 公園緑地課]		
令和6年12月28日から令和7年1月4日にかけての記録的豪雪で被災した弘前城二の丸未申櫓の災害復旧事業 事業期間：令和6年度～令和10年度	8年度	110,300
	7年度	0
設計等業務委託料	5,731	
弘前城二の丸未申櫓災害復旧工事	104,434	
その他	135 (旅費115、需用費20)	

《一般会計新規事業（再掲）》【33事業 372,420千円】

2款 総務費 【5事業 54,790千円】

- 《計画》生成A I 導入経費[2.1.1 情報システム課] 2,832 千円

行政サービスの質の維持・向上のため、職員向け生成A I を導入

- 《計画》町会集会所冷房設備設置事業費補助金[2.1.9 市民協働課] 6,500 千円

住民の熱中症予防及びコミュニティ活動の維持・活性化を図るため、町会が設置管理する集会所への冷房設備設置に要する経費に対し補助

- 《計画》町会掲示板設置等事業費補助金[2.1.9 市民協働課] 60 千円

町会が設置管理する掲示板の新設・建替・修繕に係る費用について補助金を交付

- 青森県議会議員選挙費[2.4.4 選挙管理委員会] 36,543 千円

令和9年4月29日任期満了による青森県議会議員選挙の準備経費

- 弘前市議会議員選挙費[2.4.5 選挙管理委員会] 8,855 千円

令和9年4月30日任期満了による弘前市議会議員選挙の準備経費

4款 衛生費 【2事業 30,977千円】

- 《計画》太陽光発電設備等導入費補助金[4.2.2 環境課] 24,000 千円

市民が太陽光発電設備及び蓄電池を導入する際に費用の一部を補助

- 《計画》プラスチック資源再商品化業務委託料[4.2.2 環境課] 6,977 千円

プラスチック資源の分別収集の開始に伴い、回収したプラスチック資源の再商品化業務を実施

6款 農林水産業費 【9事業 19,676千円】

- 《計画》ひろさき『あぐり』キャリアサポート事業[6.1.3 農政課/りんご課] 1,500 千円

産地の生産基盤の維持・強化に向けて、大学生などの若い世代を対象としたインターンシップの実施や、自衛官やスポーツ団体の選手のセカンドキャリアに農業を選択してもらうための就農セミナーや農業体験会を実施

- 《計画》農福連携マッチング促進事業[6.1.3 農政課] 100 千円

農業者及び障がい福祉事業所等の農福連携を後押しするため、実際に農福連携の現場を見てもらう農作業見学会と、それぞれの疑問点などを意見交換するマッチング会を開催

- 《計画》農業者青色申告チャレンジ事業[6.1.3 農政課] 100 千円

経営安定のため青色申告にチャレンジしようとする農業者を対象に、初心者向けの研修会を実施

- 《計画》ひろさき水田ネットワーク形成事業[6.1.3 農政課] 521 千円

地域を担う水田農業者を対象に、生産性向上技術等に係る現地検討会、勉強会、意見交換、優良事例視察を実施

- 《計画》りんご園等規模拡大促進事業費補助金[6.1.3 りんご課] 5,655 千円

新たに農地を取得等をして、国改植事業（果樹経営支援対策事業）又は市改植事業を活用し、経営面積の拡大を図る農業者に対し、国又は市の補助金額に上乘せして助成

- 《計画》りんご鳥害実態調査事業[6.1.3 りんご課] 2,000 千円

被害をもたらす鳥の種別・出現パターンや、食性等の把握、有効な対策の検討に向けた定量データの収集

- 《計画》りんご地域おこし協力隊導入事業[6.1.3 りんご課] 5,500 千円

地域おこし協力隊制度を活用し、就農に必要な技術の習得を行うとともに、りんご生産への新規参入を加速化させるための体制強化や当市における就農の魅力について情報発信

- 《計画》桃等特産果樹産地形成事業[6.1.3 りんご課] 2,300 千円

桃等の特産果樹について、関係団体（JA・市場）と産地化に向けた検討会議を開催し、課題の抽出や、それに対する対応策の検証、他産地の出荷体制を調査

- 林道編笠森線改良事業[6.2.2 農村整備課] 2,000 千円

通行に支障を来している林道編笠森線の機能保持を図るため、林道整備を実施
事業期間：令和8年度～令和9年度

7 款 商工費 【11事業 148,920千円】

- 《計画》まちなか未来ラボチャレンジ支援事業[7.1.2 商工労政課] 2,500 千円

市民共創プロジェクト「まちなか未来ラボ」で提案された事業プランを具現化するため、運営組織による実証実験や調査研究を支援

- 《計画》 まちなか情報センターリニューアル事業[7.1.2 商工労政課] 850 千円

市民ニーズ等を踏まえ、中心市街地の情報発信・交流施設としてのあり方と機能を再構築するための調査事業を実施

- 《計画》 中心市街地新規出店支援事業[7.1.2 商工労政課] 45,700 千円

中心市街地の商業環境の充実と賑わい創出を図るため、空き店舗や商業施設内に新規出店する際の費用を支援

- 《計画》 企業誘致、創業・起業等情報発信事業[7.1.2 産業育成課] 5,555 千円

企業誘致に関わる立地環境や支援施策等の情報を一体的に発信するとともに、創業・起業・事業承継に関わる支援施策等の情報を発信するためのポータルサイトを構築

- 《計画》 パートナーオフィスビル整備促進費補助金[7.1.2 産業育成課] 10,000 千円

市内におけるオフィスフロアの整備を促進し、オフィス系企業の誘致を推進するため、空きフロア等の所有者に対し、誘致企業の入居を目的とした改修費の一部を補助

- 《計画》 産業団地整備事業[7.1.2 産業育成課] 30,600 千円

地元企業の新增設や移設、県外企業の地方進出による企業立地に対応するため、産業団地の整備を促進

- 弘前城天守曳戻しイベント事業[7.1.3 観光課] 7,715 千円

約100年ぶりの石垣解体修理を終え、11年ぶりに天守が元の位置に戻る曳戻し工事を公開するなど、この貴重な機会を国内外に情報発信するとともに、各種関連イベント等を開催

- 《計画》 宿泊施設等利活用促進事業[7.1.3 観光課] 20,000 千円

宿泊施設の利便性向上や業務効率化・省力化を図る取組を促進し、宿泊者数の増加及び満足度の向上を目的として、市内宿泊施設が実施する施設改修や機能向上等に係る整備費用の一部を補助

- 《計画》 観光ホスピタリティ人材育成事業[7.1.3 観光課] 5,000 千円

宿泊事業者や公共交通機関の事業者などを対象に、おもてなしの心を育成し、観光客の満足度向上、リピーターの増加を図るため、接遇研修等を実施

- 弘前さくらまつりT I C運営事業[7.1.3 観光課] 4,000 千円

弘前さくらまつりを訪れる外国人観光客に対する案内機能の強化を図るため、インフォメーションセンター(T I C)を開設するとともに、アンケート調査を実施

- 《計画》 弘前観光D X推進事業[7.1.3 観光課] 17,000 千円

当市の観光情勢にマッチしたデジタル技術の活用などにより、域内の観光D Xの推進や旅行者の満足度向上を図るため、観光D Xセミナーの開催や弘前版観光D Xアクションプランの作成、デジタルアンケートの実施や観光情報ホームページのリニューアル等を実施

8 款 土木費 【2 事業 20,000 千円】

- 《計画》都市計画マスタープラン等改定業務委託料[8.4.2 都市計画課] 10,000 千円

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画について、第3期弘前市中心市街地活性化基本計画の内容を連動させて改定

- 《計画》都市再生整備計画事業評価分析等業務委託料[8.4.2 都市計画課] 10,000 千円

現行の都市再生整備計画の事後評価を行うとともに、次期都市再生整備計画の策定を見据え、今後取り組むべきまちづくり施策を検討

10 款 教育費 【4 事業 98,057 千円】

- 《計画》校内教育支援センター支援員配置事業[10.1.4 教育センター] 3,741 千円

不登校傾向の児童生徒に対して、支援センター利用による教室への復帰に向けた支援を行うため、「校内教育支援センター支援員」を市立小・中学校4校に配置

- 《計画》文化かんこう事業負担金[10.1.4 文化振興課] 10,000 千円

子どもをはじめとする市民が文化・芸術に触れる機会を創出するとともに、観光振興や中心市街地を活性化することを目的として、お笑いライブやワークショップのほか、文化財施設を会場としてコンサートやイベントを実施

- 船沢公民館管理工事[10.4.3 中央公民館] 20,583 千円

屋根の改修工事のほか、外灯及び大研修室の照明のLED化改修工事を実施

- 運動公園運動広場原状復旧事業[10.5.2 国スポ・障スポ推進課] 63,733 千円

第80回国民スポーツ大会ライフル射撃競技の会場として、仮設した特設ライフル射撃場について、解体後、跡地である運動公園運動広場の原状復旧を実施

Ⅲ－２ 特別会計主要事業

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

保険給付費[2款 国保年金課]		
青森県国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用	8年度	12,486,822
	7年度	12,935,370
療養諸費 10,693,725 出産育児諸費 34,015 高額療養費 1,744,081 葬祭諸費 15,000 移送費 1		
療養諸費		
診療や薬剤等の費用における保険者負担分を保険医療機関等へ支払う費用	8年度	10,693,725
	7年度	11,067,648
被保険者療養給付費 10,590,750 被保険者療養費 35,560 診療報酬審査支払業務委託料 67,415		
高額療養費		
保険医療機関等での一部負担金等が、区分に応じた金額を超えたときに被保険者等へ支払う費用	8年度	1,744,081
	7年度	1,815,232
被保険者高額療養費 1,738,513 被保険者高額介護合算療養費 1,601 外来年間合算高額療養費 3,967		
移送費		
患者の移送に要する経費を、治療上やむを得ないものと医師が認めたときに被保険者等へ支払う費用	8年度	1
	7年度	1
被保険者移送費 1		
出産育児諸費		
被保険者の出産等に対する補助	8年度	34,015
	7年度	36,016
出産育児一時金 34,000 出産育児一時金支払業務委託料 15		
葬祭諸費		
世帯主等の葬祭執行に対する補助	8年度	15,000
	7年度	16,200
葬祭費 15,000		

《計画》国民健康保険特定健康診査[4.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因となっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化を目指すため健康診査を実施	8年度	154,951
	7年度	144,570
特定健康診査業務委託料 143,992 (受診見込：11,822人) 委託先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター、 田中外科内科医院、野宮医院、渡部胃腸科内科 特定健康診査等データ管理システム保険者用機器設置等業務委託料 5 国民健康保険特定健康診査受診券封入・封緘業務委託料 1,023 その他 9,931 (人件費1,047、需用費1,467、役務費7,417)		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》国民健康保険特定保健指導[4.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因となっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化を目指すため、対象者に対して個別に保健指導を実施	8年度	24,873
	7年度	23,571
特定保健指導業務委託料 858 委託先：(一社)弘前市医師会 特定保健指導利用者見込：35人 特定保健指導業務における血液検査業務委託料 740 委託先：(一社)弘前市医師会 検査実施者見込：70人 その他 23,275 (人件費21,709、旅費48、需用費489、役務費513、使用料及び賃借料516)		

《計画》糖尿病性腎症重症化予防事業[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病の重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、医療機関未受診者・治療中断者への受診勧奨、ハイリスク者への保健指導を行い、人工透析への移行を予防	8年度	4,301
	7年度	5,862
糖尿病性腎症重症化予防プログラム尿中アルブミン定量検査業務委託料 220 委託先：(一社)弘前市医師会 検査見込：150人 その他 4,081 (人件費3,663、需用費345、役務費28、使用料及び賃借料45)		

国民健康保険医療費通知事業[4.2.1 国保年金課]		
健康管理と医療費について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため医療費通知を実施	8年度	11,849
	7年度	12,067
医療費通知業務委託料 11,849 委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：21,700件×6回		

国民健康保険後発医薬品利用差額通知事業[4.2.1 国保年金課]		
ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額軽減について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため差額通知を実施	8年度	314
	7年度	418
後発医薬品利用差額通知業務委託料 314 委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：900件×3回		

国民健康保険人間ドック事業[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病等の有病者・予備群を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に人間ドックを実施	8年度	14,100
	7年度	14,100
人間ドック業務委託料 13,546 委託先：(一社)弘前市医師会、(一財)鳴海病院、津軽保健生活協同組合健生病院 受診見込：2,000人 その他 554 (需用費122、役務費432)		

国民健康保険脳ドック事業[4.2.1 国保年金課]		
脳梗塞等の有病者・予備群を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に脳ドックを実施	8年度	10,844
	7年度	10,844
脳ドック業務委託料 10,844 委託先：(一社)弘前市医師会 受診見込：400人		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

国民健康保険特定健康診査未受診者対策事業[4.2.1 国保年金課]		
ナッジ理論を活用したデザインの勧奨ハガキやチラシなどによる受診勧奨により国保特定健康診査受診率の向上を図り、将来の医療費適正化と健康寿命の延伸を目指す取組を実施	8年度	19,301
	7年度	18,729
需用費	30	
特定健康診査未受診者対策業務委託料	19,271	

《計画》20・30代健診[4.2.1 健康増進課]		
20～39歳の職場等で健康診査を受ける機会がない市民を対象に、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るための健康診査及び保健指導を実施 ※一般会計に別途計上の「20・30代健診」と一体的に実施	8年度	5,255
	7年度	5,416
20・30代健診業務委託料	4,863	
その他	392 (需用費127、役務費223、使用料及び賃借料42)	

《後期高齢者医療特別会計》

(単位：千円)

後期高齢者医療広域連合保険料負担金[2.1.1 国保年金課]		
収納した保険料等、保険料軽減分(保険基盤安定分)を負担金として青森県後期高齢者医療広域連合へ納付	8年度	2,771,357
	7年度	2,371,138
保険料等分	1,982,700	
保険基盤安定分	788,657	

後期高齢者医療広域連合事務費負担金[2.1.1 国保年金課]		
県内全市町村が共通の計算方法に基づき、青森県後期高齢者医療広域連合の事務費を負担金として納付	8年度	85,606
	7年度	80,367
均等割	10%	1,749
人口割	45%	42,373
高齢者人口割	45%	41,484

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

介護予防普及啓発事業[3.1.2 健康増進課]		
65歳以上の市民を対象に、介護予防についての正しい知識を普及、啓発することを目的に、地区健康教育等を実施	8年度	3,234
	7年度	3,069
会計年度任用職員人件費	2,252	
報償費	362	
需用費	328	
その他	292 (旅費16、役務費47、使用料及び賃借料229)	

《計画》高齢者ふれあい居場所づくり事業[3.1.2 介護福祉課]		
【拡充】		
高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもりや孤立化を防止し、自立して社会生活できる環境を整備	8年度	1,560
	7年度	1,128
高齢者ふれあい居場所づくり支援事業	350	
高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金	1,210	

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

高齢者ふれあい居場所づくり支援事業		【新規】	
居場所づくりを充実させるため、市内7つの日常生活圏域に配置する第二層生活支援コーディネーターが、地域の高齢者のニーズを踏まえて講座等を企画する場合の講師謝金や会場費に要する経費を支援	8年度	350	
	7年度	0	
報償費	280		
使用料及び賃借料	70		
高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金			
地域の住民や団体が、集会所や空き家等で高齢者の交流を図るための「居場所」を整備し運営する経費について助成	8年度	1,210	
	7年度	1,128	
補助金	1,210	(改修費) 180,000円×2件 (運営費) 48,000円×2件、38,400円×5件、24,000円×5件、19,200円×8件 14,400円×10件、9,600円×10件、4,800円×10件	

《計画》高齢者介護予防運動教室事業[3.1.2 介護福祉課]				【拡充】	
高齢者の健康づくりや介護予防を図るため、各種運動教室を開催				8年度	54,569
				7年度	52,605
高齢者健康トレーニング教室 33,120 口腔ケア教室 45					
筋力向上トレーニング教室 10,426					
パワリハ運動教室 10,978					
高齡者健康トレーニング教室					
65歳以上の市民の健康づくり、介護予防を図るため、パワーリハビリテーション等の運動教室を通年開催				8年度	33,120
				7年度	30,890
報償費 440 高齢者健康トレーニング教室運営業務委託料 31,660					
需用費 670 使用料及び賃借料 36					
役務費 184 備品購入費 130					
筋力向上トレーニング教室					
7圏域にて週に1回または2回、通所型サービスCのマニュアルと同じ内容の筋力向上トレーニング教室を実施				8年度	10,426
				7年度	9,227
【拡充】実施会場、実施回数を追加					
報償費 9,190					
需用費 113					
使用料及び賃借料 1,123					
パワリハ運動教室					
高齢者健康トレーニング教室と同じパワーリハビリテーションのマシンを設置している介護事業所にて運動教室を実施				8年度	10,978
				7年度	12,444
パワリハ運動教室業務委託料 10,978					
口腔ケア教室					
筋力向上トレーニング教室の参加者に対し、口腔ケアに関する教室を実施				8年度	45
				7年度	44
報償費 40					
使用料及び賃借料 5					

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》ボランティア支援事業[3.1.2 市民協働課]		
市民等のボランティア活動参加のきっかけづくりと活動継続のインセンティブとしてボランティアポイント制度を実施	8年度	3,751
	7年度	3,600
会計年度任用職員人件費 3,440 報償費 200 その他 111 (需用費55、役務費44、使用料及び賃借料12) ※40歳未満のボランティアポイント制度にかかる経費は一般会計に別途計上		

《計画》包括的支援事業[3.1.3 介護福祉課]		
市内7か所の地域包括支援センターに包括的支援事業を委託するほか、多職種協働を目的とした地域ケア会議の推進、生活支援サービスの開発・発掘を行う生活支援コーディネーターの配置、在宅医療・介護連携推進事業を実施	8年度	260,883
	7年度	255,189
地域包括支援センター運営事業 244,477 生活支援体制整備事業 8,170 地域ケア会議推進事業 30 在宅医療・介護連携推進事業 8,206		
地域包括支援センター運営事業		
地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターを市内7か所に設置	8年度	244,477
	7年度	238,801
報酬 525 役務費 153 旅費 53 包括的支援事業業務委託料 242,161 需用費 18 使用料及び賃借料 1,567		
地域ケア会議推進事業		
地域ケア会議を活用し、多職種間の協働体制や社会資源等を活用できるような連携体制を構築	8年度	30
	7年度	30
需用費 25 役務費 5		
生活支援体制整備事業		
地域の支え合い体制づくりの推進に向け、生活支援コーディネーターを配置	8年度	8,170
	7年度	8,346
旅費 16 生活支援コーディネーター業務委託料 7,968 需用費 105 使用料及び賃借料 63 役務費 18		
在宅医療・介護連携推進事業		
弘前市医師会に在宅医療と介護に関する相談窓口の運営等を委託し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で療養できるよう連携事業を実施	8年度	8,206
	7年度	8,012
旅費 2 在宅医療・介護連携事業業務委託料 8,100 役務費 10 需用費 94		

《計画》認知症支援事業[3.1.3 介護福祉課]		
認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するために、認知症への理解を深める普及啓発活動や、適時適切な医療・介護提供のための体制整備等を実施	8年度	3,681
	7年度	3,860
認知症初期集中支援推進事業 2,077 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 21 認知症地域支援・ケア向上事業 589 認知症ただいまサポート事業 748 認知症サポーター養成講座 246		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

認知症初期集中支援推進事業				
認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に係る「認知症初期集中支援チーム」を設置し、支援体制を構築			8年度	2,077
			7年度	2,078
報酬	265	認知症初期集中支援推進事業業務委託料	1,538	
旅費	155	使用料及び賃借料	22	
役務費	17	会議等出席負担金	80	
認知症地域支援・ケア向上事業				
認知症地域支援推進員を設置して、認知症の人に効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図る取組を推進			8年度	589
			7年度	774
旅費	255	使用料及び賃借料	10	
需用費	121	会議等出席負担金	190	
役務費	13			
認知症サポーター養成講座				
認知症に対する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成			8年度	246
			7年度	248
旅費	6	使用料及び賃借料	6	
需用費	226			
役務費	8			
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業				
認知症の人やその家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを整備			8年度	21
			7年度	15
旅費	10			
役務費	5			
使用料及び賃借料	6			
認知症ただいまサポート事業				
認知症高齢者の情報を事前登録するとともに、行方不明となった際の早期発見、身元確認を可能とするため、身に着けるグッズを配布			8年度	748
			7年度	745
需用費	529			
役務費	217			
使用料及び賃借料	2			

介護給付等費用適正化事業[3.1.3 介護福祉課]				
介護サービスの質の確保や人材の育成、並びに介護保険制度を持続可能なものとするため、ケアプランの点検、ケアマネージャー等研修会を実施			8年度	13,949
			7年度	13,111
会計年度任用職員人件費	13,638			
報償費	79			
その他	232	(旅費58、需用費95、役務費64、使用料及び賃借料15)		

【その他の主要事業】

	8年度	7年度
○ 高齢者世話付住宅等生活援助員配置事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	22,355	22,355

Ⅲ－３ 企業会計主要事業

《水道事業会計》

(単位：千円)

水道施設整備事業 [1.1.2 工務課]		
地元要望に伴う未普及地区への配水管を新たに布設するほか、他事業の施行に伴い支障となる配水管の布設替えを実施 整備延長：L=1,505m	8年度	203,335
	7年度	288,185
工事請負費 203,335 (配水管布設及び布設替工事)		

《計画》老朽管更新事業 [1.1.3 工務課]		
布設後40年以上経過した老朽管（铸铁管等）を耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=800m	8年度	246,850
	7年度	492,060
工事請負費 246,850 (配水管等布設替工事)		

《計画》主要管路耐震化事業 [1.1.4 工務課]		
災害時における重要な拠点となる施設（基幹病院、避難所等）への配水管を計画的に耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=470m	8年度	207,750
	7年度	162,680
委託料 9,000 (管路詳細設計業務) 工事請負費 198,750 (配水管布設替工事)		

《計画》樋の口浄水場等建設事業 [1.1.5 工務課]		
老朽化が著しく、耐震性能が不足している樋の口浄水場及び常盤坂増圧ポンプ場並びに岩木川取水ポンプ場の更新（D B O方式）を実施 事業期間：平成26年度～令和23年度	8年度	1,343,265
	7年度	4,223,512
委託料 323,744 (設計業務、モニタリング支援業務、新樋の口浄水場等運転管理業務) 工事請負費 1,019,521 (新樋の口浄水場等建設工事)		

《計画》上下水道PR事業 [1.1.5 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	8年度	414
	7年度	386
備消品費390、保険料13、広告料11		

《下水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》公共下水道建設事業 [1.1.1 工務課]		
維持管理の効率化を図るため、相馬処理区統合に係る整備工事を実施 整備延長：L=71m	8年度	122,700
	7年度	46,300
工事請負費 121,500 (管路工事) 補償金 1,200 (移転補償費)		

《計画》管渠改築事業 [1.1.1 総務課 工務課 下水道施設課]		
ストックマネジメント計画及び上下水道耐震化計画に基づく管路施設の改築を実施するほか、官民連携事業の公募資料等を作成	8年度	211,641
	7年度	283,400
工事請負費 146,181 (人孔更生、人孔蓋更新及び管口耐震化工事) 委託料 56,460 (調査業務及びウォーターP P P公募準備業務ほか) 補償金 4,000 (移転補償費) 有形固定資産購入費 5,000 (土地購入費)		

《計画》公共下水道処理施設等改築事業 [1.1.1 下水道施設課]		
老朽化が著しい弘前市下水処理場設備の長寿命化や施設の耐震補強、耐水化を実施	8年度	32,133
	7年度	316,000
委託料 1,133 (調査業務) 工事請負費 31,000 (ポンプ設備等改築工事)		

《計画》マンホールポンプ場改築事業 [1.1.1 1.1.2 1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しい公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水のマンホールポンプ場の機械・電気設備等の改築を実施	8年度	83,323
	7年度	45,198
工事請負費 83,323 (公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水のマンホールポンプ場設備更新工事)		

《計画》農業集落排水処理施設等改築事業 [1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しい農業集落排水処理施設の機械・電気設備等の改築を実施	8年度	37,540
	7年度	81,700
委託料 6,560 (調査計画策定業務) 工事請負費 30,980 (機械・電気設備等更新工事)		

《計画》上下水道PR事業【再掲】 [1.1.5 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	8年度	414
	7年度	386
備用品費390、保険料13、広告料11		